資料１

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会 <中間論点整理>（案）

○ 本資料は、「『副首都ビジョン』のバージョンアップに向けた意見交換会」における有識者メンバーの意見を、意見交換会での経済・社会の動きなどの議論に沿って、副首都推進局において、中間的な論点整理としてまとめたものである。

○ 引き続き、意見交換会の議論を深めながら、副首都ビジョンのバージョンアップの検討を進めていく。

大阪府・大阪市　副首都推進局

● 目　次 ●

第１章　はじめに（背景・経緯）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
第２章　議論の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第３章　世界経済の動きと日本の状況（社会変化含む）　・・・・・・・・9
第４章　大阪経済の分析（社会変化含む）・・・・・・・・・・・・・・ 18
第５章　国内外の都市分析（他都市の戦略に学ぶ）・・・・・・・・・・ 29
《第１節》　国内都市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
《第２節》　海外都市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
第６章　大阪の特性・ポテンシャル・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
《第１節》　大阪のまち・人の特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
《第２節》　大阪の強み・弱み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
《第３節》　大阪の成長・発展を加速させるチャンス・・・・・・・・・ 57
第７章　現行ビジョンの振返りと副首都としてめざすもの・・・・・・・ 61
《第１節》　現行ビジョンの振返り・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
《第２節》　副首都としてめざすもの（再確認）・・・・・・・・・・・ 65
第８章　副首都・大阪の経済モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
第９章　副首都・大阪の経済モデルの基盤部分・・・・・・・・・・・・ 78
《第１節》　人の力（人的基盤）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
《第２節》　デジタルの力（DX 基盤）・・・・・・・・・・・・・・・・83
《第３節》　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
（１）インフラ・まちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
（２）金融機能・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
（３）研究・研修・情報等に関する共有・連携の場・・・・・・・・ 87
第 10 章　副首都の圏域など・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
第 11 章　今後の進め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91

本資料は、引用した出典資料（図表）をのぞき、ＵＤフォントを使用しています。

第１章　はじめに（背景・経緯）

東西二極の一極として、日本の未来を支え、けん引する「副首都・大阪」の確立・発展をめざし、2017 年３月に「副首都ビジョン（以下「ビジョン」という。)」を策定してから５年以上が経過した。

この間、大阪では、ビジョンに沿って、2025 年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催決定や、大阪ベイエリアにおける IR[※1]の具体化、鉄道・高速道路をはじめとする都市インフラの強化など、副首都にふさわしい都市機能の向上やグローバルな都市間競争に打ち勝つための経済成長面の取組を推進してきた。

また、都市機能を支える制度として、府域全体、さらには、府域を越えた広域機能や府内市町村の基礎自治機能の充実に取り組み、大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現に関しては、特別区の設置について、2020 年 11 月に住民投票が実施され、その結果は否決となった。その後、大阪府と大阪市においては、府市一体条例[※2]を制定し、府市連携の強化を図っている。

一方で、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）により人々の価値観や行動様式などが短期間のうちに大きく変容し、また、DX[※3]や脱炭素[※4]といった新たな潮流など、社会・経済情勢が大きく変化している。

こうしたことを踏まえ、2021 年８月 30 日の第３回副首都推進本部（大阪府市）会議でビジョンのバージョンアップを図ることについて合意した。

2021 年 12 月から、副首都推進局として、ビジョンのバージョンアップに向けた論点整理を図り、検討を進めていくため、専門的見地による外部有識者の意見を聴取する場として「『副首都ビジョン』のバージョンアップに向けた意見交換会」（以下「意見交換会」という。）を開催。これまでの 14 回にわたる意見交換の内容を踏まえ、今回、「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会<中間論点整理>（以下「中間論点整理」という。）をとりまとめた。

※1　統合型リゾート。

※2　大阪府条例「大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例」、大阪市条例「大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例」。

※3　デジタルトランスフォーメーションの略。IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。企業にとっては、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

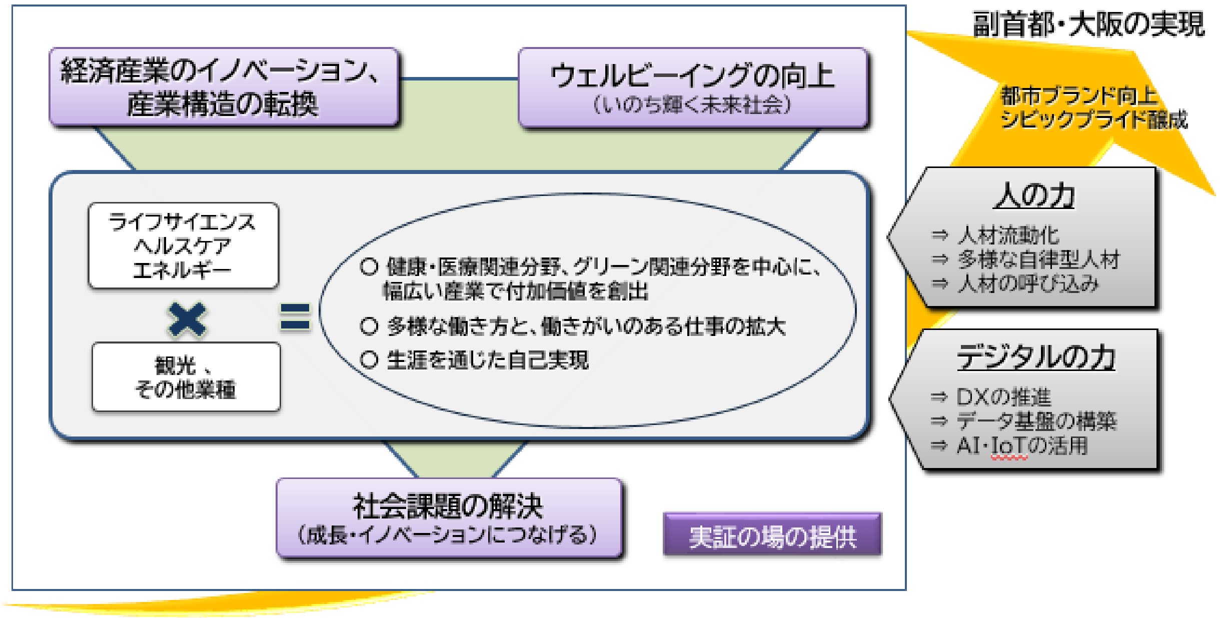
※4　地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質的にゼロに抑えること。

中間論点整理のポイントとしては、

- ●大阪のめざす副首都の言わば「核心」が経済的副首都の実現であることを、改めて明確化したこと。
- ●海外都市の戦略に学び、世界を視野に成長していくことが重要である、としたこと。
- ●未来を担う若者を起点に考えることが重要である、としたこと。
- ●コロナ後の若者を中心とした意識の変化などを踏まえ、「経済産業のイノベーション※5、構造転換」、「ウェルビーイング※6の向上」及び「社会課題の解決」を一体と捉えて進めていく『副首都・大阪の経済モデル』を構築する、としたこと。
- ●大阪・関西の強みであるとともに、大阪・関西万博に向けて、ウェルビーイングや社会課題と親和性が高いライフサイエンス※7・ヘルスケア※8とエネルギーの二つを基軸に、観光はじめ他の分野とかけ合わせることで、成長を実現していく、としたこと。
- ●経済モデルでは、全国に先駆けた、東京にできない実証の場をめざす、としたこと。
- ●経済モデルを支える基盤部分として、とりわけ『人の力（人的基盤）』と『デジタルの力（DX 基盤）』を重視する、としたこと。

を挙げておく（**１－１図**）。

１－１図　副首都・大阪の経済モデル（イメージ）



※５　科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新。

※６　個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること。

※７　生命現象の解明及びその成果の応用に関する総合的科学技術のこと。

※８　健康の維持や増進のための行為や健康管理。

《意見交換会メンバー》

（50 音順、敬称略）

氏　名	職　名	専門分野等	分科会
出雲 明子	明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科　専任教授	行政学 公共政策学	人材、産業
伊藤 正次	東京都立大学法学部 教授	行政学 都市行政論	政策と体制
植木 まり子	株式会社パソナ日本創生大学校 執行役員	人材育成	人材
海老原 城一 （第５回～）	アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部 マネジング・ディレクター	スマートシティ※9・ 公共サービス・サス テナビリティ※10	産業
大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部 教授	法哲学	政策と体制
岡井 有佳	立命館大学理工学部 教授	都市工学	人材
木下 祐輔	大阪商業大学経済学部 専任講師	関西の経済動向 地域経済学	産業
野田 遊	同志社大学政策学部 教授	行政学 地方自治論	政策と体制
藤田 香	近畿大学総合社会学部 教授	環境経済学 財政学	産業
【座長】 若林 厚仁	株式会社日本総合研究所調査部 関西経済研究センター長	マクロ経済・ 関西の経済動向	人材、産業、 政策と体制

●上記メンバーは 2022 年８月時点。

なお、第３回までは、アクセンチュア株式会社中村彰二朗アクセンチュア・イノベーションセンター福島共同統括兼マネジング・ディレクターが参加。

※９　先進的技術の活用により、都市や地域の機能、サービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する都市。

※10　「sustain（持続する、保つ）」と「-able（～できる）」を組み合わせた言葉で、日本語で「持続可能性」を意味する。環境や社会、人々の健康、経済などあらゆる場面において「将来にわたって機能を失わずに続けていくことができることシステムやプロセス」を指す。

第２章　議論の経過

2021 年 12 月 16 日の第１回以降、2022 年８月 29 日までに 14 回にわたって意見交換会を開催し、うち８回は、議論をさらに深掘りするために「人材」、「産業」、「政策と体制」という三つの分野ごとに分科会形式で行った。

また、意見交換会のメンバーからの意見等を踏まえ、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、ロート製薬株式会社、一般財団法人大阪労働協会、大阪公立大学などのゲストスピーカーからの具体的な実践・知見に関する意見聴取や、次世代を担う大学生との意見交換も行った。

《意見交換会の開催状況》

回	開催日	主なテーマ	ｹﾞｽﾄｽﾋﾟｰｶｰなど
1	2021.12.16	意見交換会の今後の進め方等	
2	2022.１.20	ビジョンのバージョンアップに向けた意見交換	
3	2022.２.18	世界経済の動きと日本の状況	
4	2022.３.17	世界経済の動きと日本の状況を踏まえた大阪経済の分析、学生との意見交換	学生（追手門学院大学２名、 大阪経済大学１名、 慶應義塾大学２名）
5	2022.４.27	世界経済の動きと日本の状況を踏まえた大阪経済の分析及び国内外の成長都市を踏まえた政策展開と体制	
6	2022.５.19	今後の大阪の成長に向け、人重視の政策をどのように展開していくのかなど（人材分科会①）	ロート製薬㈱人事総務部長 大阪公立大学副学長 大阪労働協会人材開発部長
7	2022.５.19	今後の大阪の成長に向け、産業構造の転換をどのように進めていくのかなど（産業分科会①）	大阪産業局専務理事・企画部長 大阪産業技術研究所理事長 大阪商工会議所総務企画部長
8	2022.５.25	今後の大阪の成長に向け、国内外の成長都市の政策展開とその体制（政策と体制分科会①）	大阪府総務部市町村局 振興課長
9	2022.６.３	環境や人にやさしいまちづくり、「人」を起点とした大阪の将来イメージ（人材分科会②）	大阪都市計画局副理事
10	2022.６.16	今後の大阪の成長に向け、産業構造の転換をどのように進めていくのかなど（産業分科会②）	
11	2022.６.24	広域機能の充実（政策と体制分科会②）	関西経済連合会専務理事
12	2022.７.６	副首都実現への国レベルでの対応（政策と体制分科会③）	
13	2022.７.15	基礎自治機能の充実について（政策と体制分科会④）	
14	2022.８.29	中間論点整理について	

このほか、第６章で述べるとおり、2022 年７月には、大阪のまち・人のイメージや、今後重要だと思う取組、副首都の認知度などに関する府民アンケート調査を実施した。

調査対象：①幼少期から大阪に住んでいる 18～90 歳までの男女、
各世代（18～29 歳、30 代、40 代、50 代、60 代以上）100 サンプル（男女均等割）、計 500 サンプル
②18 歳以降で大阪に移住してきた 18～90 歳までの男女、
各世代（18～29 歳、30 代、40 代、50 代、60 代以上）100 サンプル（男女均等割）、計 500 サンプル

さらに、特別顧問のほか延べ 44 人の有識者から、世界経済の情勢、大阪経済の方向性、スタートアップ※1、中小企業、人材面、金融面など多岐にわたる意見を個別に聴取し、適宜、意見交換会で紹介のうえ、議論に生かした。

議論の経過としては、2021 年 12 月 16 日の第１回意見交換会、また、現在のビジョンに基づく取組の現状を整理して、今後のバージョンアップに関する自由討論を行った 2022 年１月 20 日の第２回意見交換会では、「単に、副首都の名称を得るのではなく、実力、実態として日本の第２都市になることが必要」としたうえで、「大阪は第３次産業への転換に乗ることができず、産業のけん引役が不在」、「首都のバックアップ機能は成長力が背景にあって発揮できるものであり、イノベーション力の向上が必要」、また、「現在のビジョンは『人』に関するイメージがあまり描かれておらず、付加価値を生み出す人的投資、成長分野への人材移動が必要」、「イノベーションに直結するデジタル化への対応が不可欠」、「データ連携基盤の構築による、産業の進出や投資の呼び込み、生産性向上、賃上げ、ベンチャー創出効果」など、大阪・関西の成長に関連する意見が多く出された。

こうしたことを踏まえ、2022 年２月 18 日の第３回意見交換会において、「大阪がいかに実力をつけ、世界を視野に入れながら、成長していくか」が重要であり、それがビジョンのバージョンアップの幹になるものとの座長の基本的な考えが示された。

これを受け、現行ビジョンがめざす「東西二極の一極として平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジン」との原点に立ち返って、改めて、DX や脱炭素等の社会潮流と成長の関係も意識しながら、ここ 20 年程度※2の世界経済の動きと、この間の日本の状況を大きく総括することから議論を始めていくこととなった。
ここでは、世界全体が成長するなかでの日本の低迷状況や、世界の潮流・社会の変化に日本が乗り遅れている状況を踏まえ、働き方や生き方の変化、社会課題への意識が高い若者の視点にたって、成長のイメージを考えていかなければならない、という議論があった。

その後、大阪経済の分析や、国内、海外の成長都市の分析とそこから得られる示唆、人重視の政策展開、産業構造の転換をどのように進めるか、また、国内、海外の成長都市の政策とその実施体制などをテーマに議論を深めていった。

そして、2022 年８月 29 日の第 14 回意見交換会において、これまでの議論を整理して、意見交換会としての中間論点整理をとりまとめた。

※１　創造的イノベーションにより革新的なビジネスモデルを創り、成長をめざすベンチャー企業。

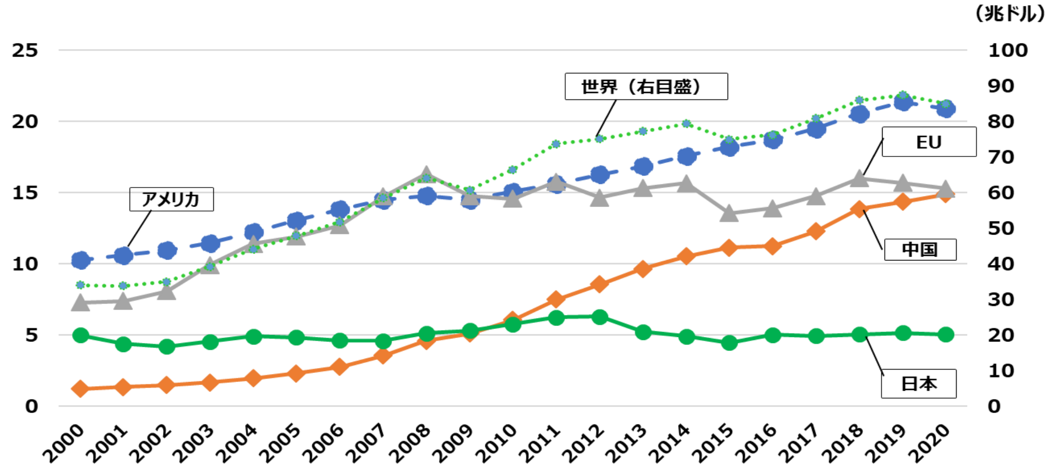
※２　本意見交換会においては、戦後２回目の世界同時不況を引き起こしたリーマンショック（2008 年）の前後 10 年程度を俯瞰（ふかん）することにより、90 年代に進展したグローバリゼーションが各国経済にどのような影響を与えたかを分析することとした。

第３章　世界経済の動きと日本の状況（社会変化含む）

本章では、世界経済の動きと、それと比較した日本の状況について述べていく。

はじめに、主要経済指標として、GDP※1（国内総生産）と失業率を俯瞰(ふかん)する。
2000 年と 2019 年（コロナ前）の「GDP（国内総生産）」の比較を見ると、アメリカと EU は２倍程度、中国は 10 倍以上に増えているのに対して、日本は 1.03 倍とほぼ変化がない状況にある（３－１図）。

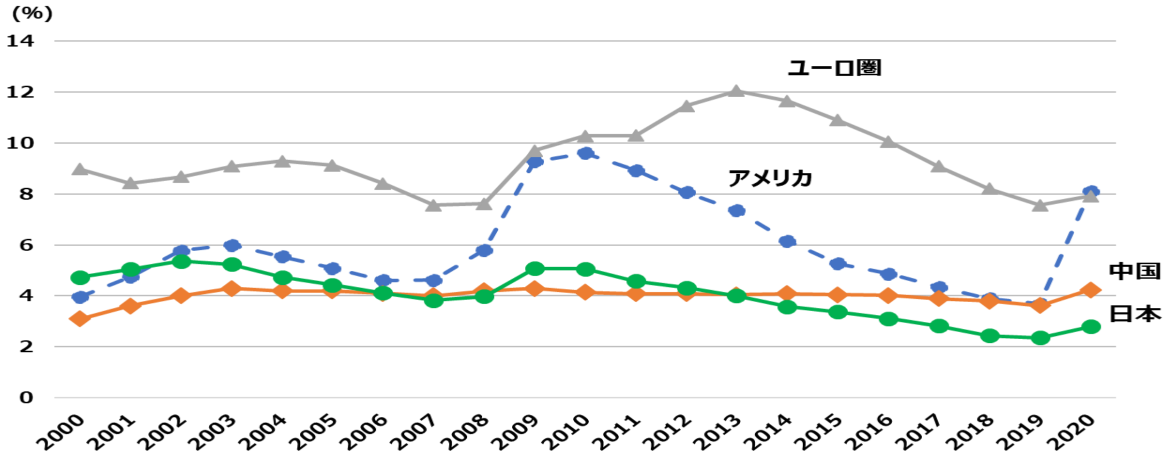
３－１図　主要国の GDP 推移



出典：IMF「World Economic Outlook」をもとに副首都推進局で作成

「失業率」はアメリカがこの 20 年の平均で約６％、ユーロ圏が約９％に対して、日本は中国とともに約４％である（３－２図）。

３－２図　主要国の失業率

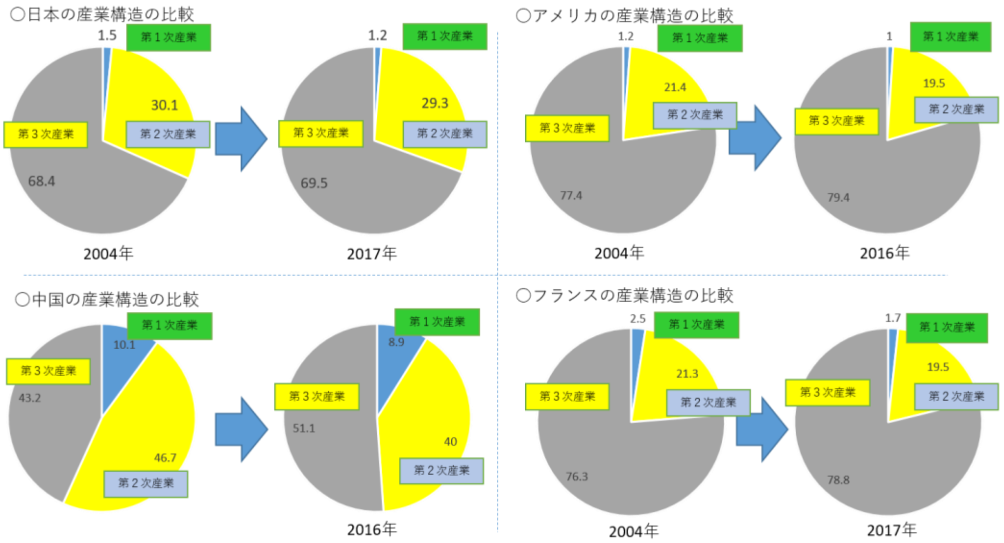


出典：IMF「World Economic Outlook」をもとに副首都推進局で作成

※1　本書において使用する GDP（国内総生産、県内総生産）については、基本的に、物価の変動を反映した名目 GDP を使用しており、成長率など、実体的な経済活動の規模を探る場合のみ、物価変動の影響を差し引いた実質 GDP を使用している。

また、個々の指標を見ると、「GDP（国内総生産）に占める第３次産業の割合」はアメリカが 79.4%（2016 年）、フランス[※2]が 78.8%（2017 年）に対して、日本は 69.5%（2017 年）と 10 ポイント程度の差があり、2004 年から 2017 年の伸びも 1.1 ポイントとほとんど伸びていない（**３－３図**）。

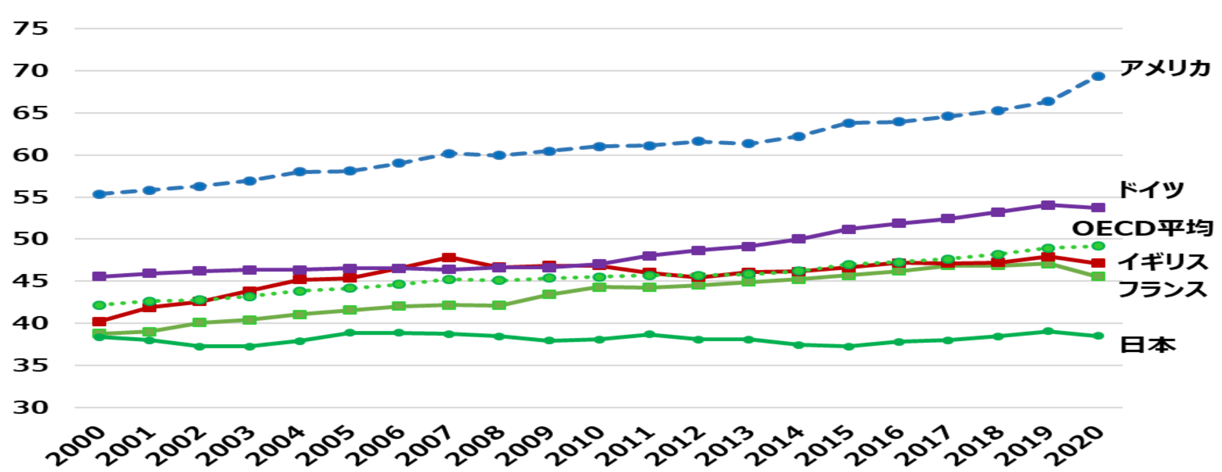
<u>３－３図　主要国の産業構造の比較</u>



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2007, 2013, 2019」をもとに副首都推進局で作成

「平均賃金」も、2000 年から 2019 年（コロナ前）でアメリカ、ドイツ、イギリス、フランスが約 1.2 倍に伸びているのに対して、日本は約 1.02 倍とほぼ横ばいである（**３－４図**）。

<u>３－４図　主要国の賃金推移</u>



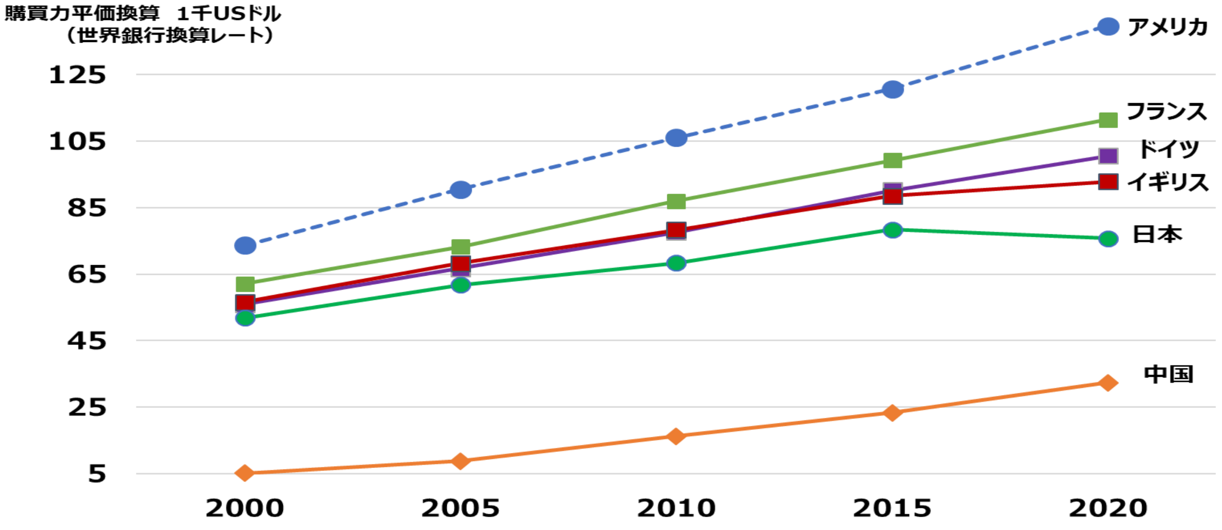
※国民経済計算に基づく賃金総額を、経済全体の平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者一人当たりの週平均労働時間の割合をかけ合わせて算出。

出典：OECD「統計データ」をもとに副首都推進局で作成

※２　EU において変化が大きい国の例としてフランスについて掲載。

「労働生産性※3」も同じくこの 20 年でアメリカが 6.6 万ドル伸びているのに対して、日本は 2.4 万ドルの伸びにとどまっている（３－５図)。

３－５図　主要国の労働生産性推移

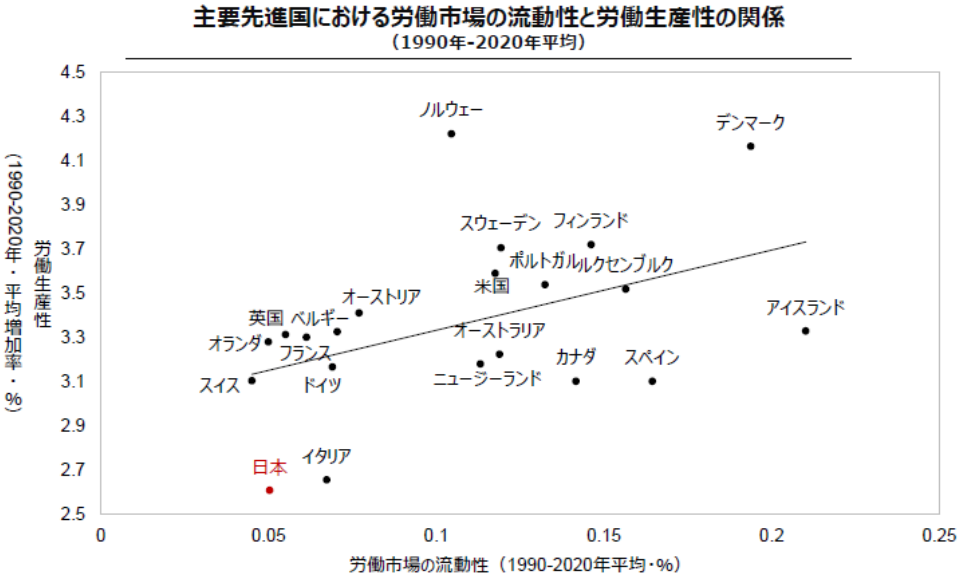


出典：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2021」をもとに副首都推進局で作成

「労働市場の流動性※4」も、日本は主要国と比較して低い状況にある（３－６図)。

（1990～2020 年平均で、日本は約 0.05％、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアは約 0.05％以上 0.1％未満、アメリカは 0.1％以上 0.15％未満)。

３－６図　労働市場の流動性と生産性



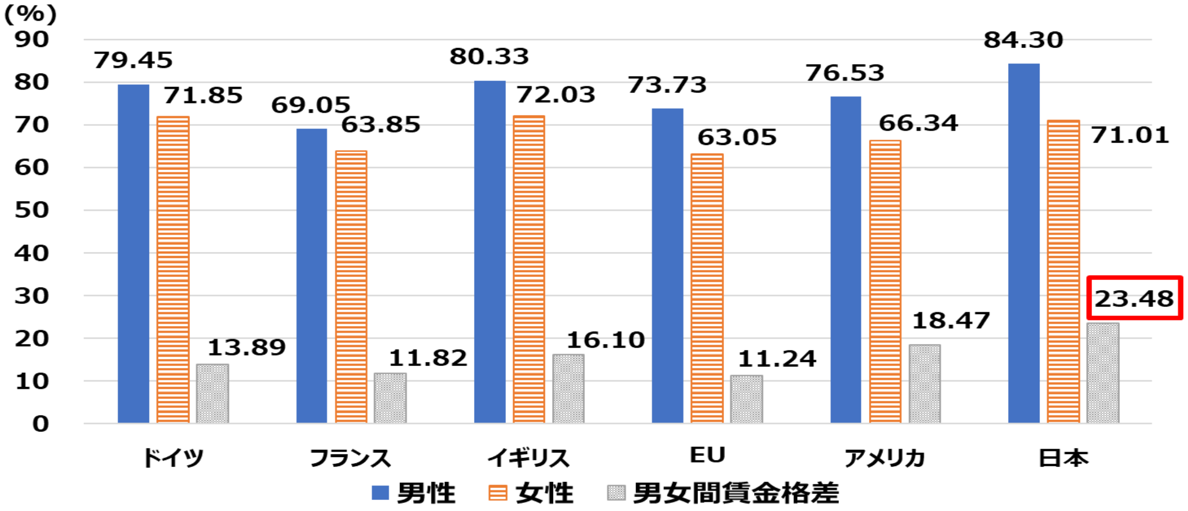
出典：経済産業省「第１回未来人材会議資料」

※３　ここでは、就業者１人当たりの、生産によって新たに加えられた価値を数値化したもの。

※４　ここでは、出典にある経済産業省の資料の定義により、「前年からの短期失業者（１か月以内）の増減／当年の労働力人口」。

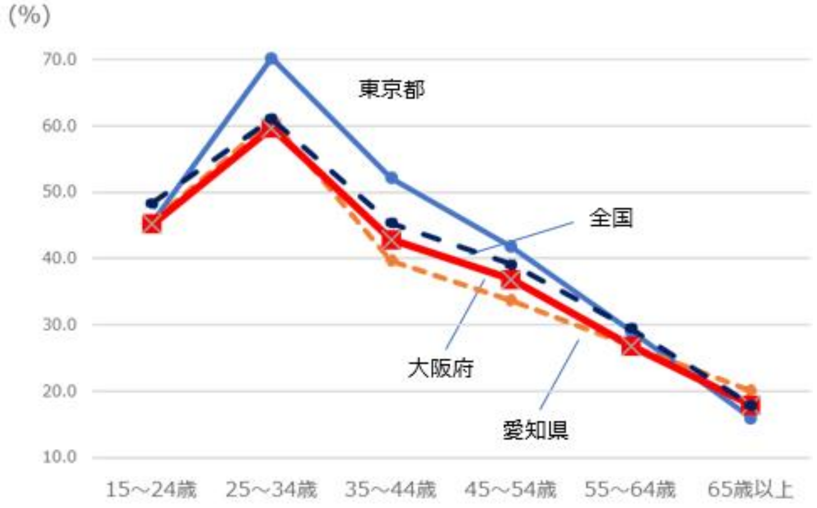
多様性の観点から女性の活躍の状況を見ると、「女性の就業率」については、2019 年の数値でアメリカが 66.34%、EU が 63.05%に対して、日本は 71.01%であり（**３－７図**）、欧米を上回る水準であるが、我が国においては、依然として結婚や出産を機に正規雇用を離れる女性が多く（**３－８図**）、さらに、女性の就業者全体のなかで「パートタイム比率」が高くなっている（アメリカ 15.7%、フランス 19.7%、イギリス 34.5%、ドイツ 36.3%、日本 39.5%）（**３―９図**）。また、「男女間の賃金格差」は、2019 年の数値でアメリカが 18.47%、EU が 11.24%に対して、日本は 23.48%と格差が大きい（**３－７図**）。

３－７図　女性と男性の就業率と賃金格差（2019 年）



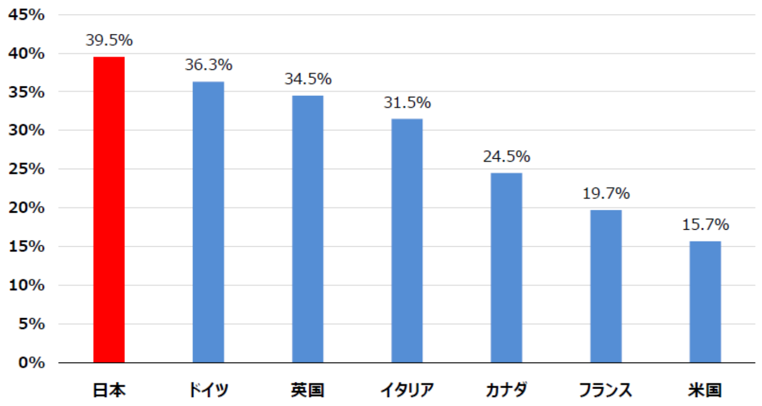
出典：OECD「統計データ」をもとに副首都推進局で作成

３－８図　女性の正規雇用比率（2017 年）



出典：総務省「平成 29 年就業構造基本調査」をもとに副首都推進局で作成

３－９図　女性のパートタイム比率の国際比較



（注）　ドイツは2019年、それ以外の国は2020年の値。パートタイムの定義は、主たる勤務での労働時間が週30時間以下の労働者。

出典：内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」

「マネタリーベース※5とマネーストック※6の状況」を見ると、アメリカが 2008 年９月から 2018 年６月でマネタリーベースが約４倍、マネーストックも約 2.5 倍に拡大しているのに対して、日本は、2012 年末から 2017 年末でマネタリーベースは約 3.6 倍になったが、マネーストックは約 1.3 倍にとどまっている（**３－10 表**）。

３－10 表　マネタリーベースとマネーストック

アメリカ	日本
2008 年 9 月 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ　9,096 億ﾄﾞﾙ ／ ﾏﾈｰｽﾄｯｸ　1 兆 4,607 億ﾄﾞﾙ 2018 年 6 月 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ　3 兆 6,505 億ﾄﾞﾙ ／ ﾏﾈｰｽﾄｯｸ　3 兆 6,557 億ﾄﾞﾙ マネタリーベースが約 4 倍に増大 マネーストックも約 2.5 倍に増大	2012 年末（ﾏﾈｰｽﾄｯｸは 2013 年 1 月） ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ　131.9 兆円 ／ ﾏﾈｰｽﾄｯｸ　546.7 兆円 2017 年末 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ　474.1 兆円 ／ ﾏﾈｰｽﾄｯｸ　734.6 兆円 マネタリーベースが約 3.6 倍になったが マネーストックは約 1.3 倍にとどまる

出典：山本和人・鳥谷一生著「世界経済論」をもとに副首都推進局で作成

以上を要約すると、日本は、生産性が低く、産業構造が固定化した状況といえる。

労働、人材面から見ると、失業率は低いが、成長分野への労働シフトが進まず、賃金も横ばいで、女性の労働参加も限定的な状況といえる。

資金、投資面から見ると、消費や設備投資が不活発で、マネタリーベースを拡大しても銀行貸し出しの動きは鈍く、マネーストックの増加につながっていない状況といえる。

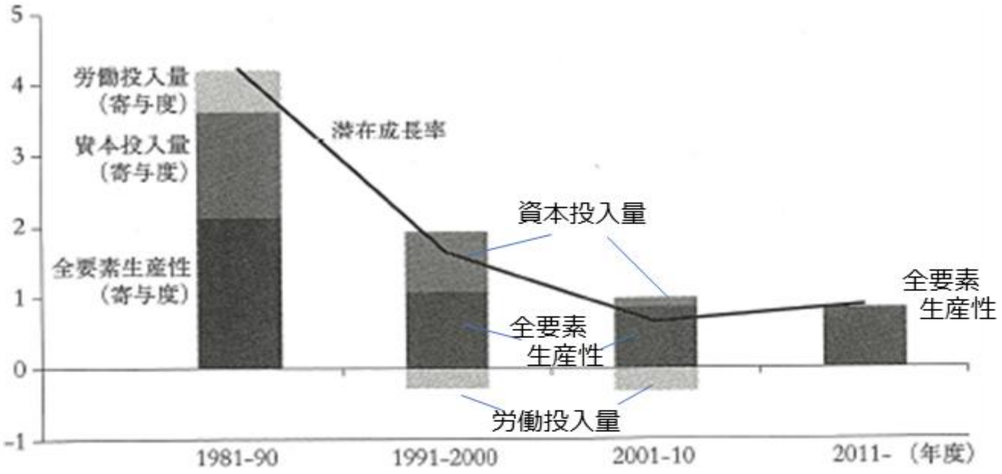
※５　日本銀行が供給する通貨。

※６　金融部門全体から経済に対して供給される通貨の総量。

こうした世界経済の動きも踏まえた日本の状況として、潜在成長率※7の推移を労働、資本、TFP（全要素生産性）※8から見ると、1990 年代以降、主に労働時間の減少で労働投入量の寄与がマイナスになり、資本投入量の寄与も非製造業での情報化の遅れや、情報通信技術の進展に併せた企業の組織改革が不十分で経済全体への情報化の効果が行きわたらなかったことなどにより、2000 年代以降はゼロ近傍で推移している。

結果、現状は TFP の上昇のみに頼る状況（2010 年代の潜在成長率は１％程度）だが、その寄与も、もともと低かった非製造業に加え、1980 年代から 1990 年代にかけて製造業の TFP が急速に鈍化している。グローバル化が進展するなか、国内にとどまる企業が生産性を上げることができていない状況との分析がなされている（**３－11 図**）。

３－11 図　日本の潜在成長率（「資本」、「労働」、「全要素生産性」の伸びの寄与）



我が国の潜在成長率における、「資本」「労働」「全要素生産性」の伸びの寄与について、その推移を見ると、労働投入量や資本投入量の寄与度はほぼなくなってきており、全要素生産性のみになっている。

出典：鶴光太郎・前田佐恵子・村田啓子著「日本経済のマクロ分析」

さらに、2020 年初頭以降、コロナの感染拡大に伴う経済活動の抑制により、世界経済はリーマンショック以来の大きな危機に見舞われることになった。加えて、2022 年２月には、ロシアのウクライナ侵攻により、資源価格の高騰やサプライチェーン※9の混乱など世界経済のリスクが高まるなか、2022 年の日本の GDP（国内総生産）の増減率予測は 1.7%であり、ユーロ圏（2.6%）、アメリカ（2.3%）、中国（3.3%）に比べて低くなっている※10。

※７　労働や資本の平均的な稼働率で実現できる供給能力、言わば経済の基礎体力を示す。

※８　経済成長を生み出す要因の一つで、資本や労働といった量的な生産要素の増加以外の質的な成長要因のこと。技術進歩や生産の効率化などが TFP に該当する。

※９　商品が消費者に届くまでの原料調達から製造、物流、販売といった一連の流れを、大きな供給(supply、サプライ)の鎖(chain、チェーン）として捉えたもの。

※10　2022 年７月時点の IMF（国際通貨基金）ホームページ「世界経済見通し」による。欧州は「ユーロ圏」で示されている。

また、コロナにより、世界の人々は改めて、命や健康に向き合い、閉塞感のなかで、他者とのつながりや、生涯を通じた自己実現の重要性に気づくこととなった。こうしたウェルビーイングに関する意識の高まりは、働き方、働きがいなど企業活動に大きな影響を与え、経済を考えるうえでの重要な要素となっている。

さらに、発展途上国を中心とする人口の爆発的増加による貧困や格差の問題、先進国における少子高齢化による医療・介護の問題など、世界は多くの社会課題に直面している。
日本においても、今後、人口減少が急速に進み、とりわけ、大阪都市圏は、三大都市圏のうち最も速いスピードでの人口減少が見込まれ、医療・介護はじめ多くの課題がある。

コロナがこれらの課題を一層浮き彫りにするとともに、社会の持続可能性にも疑問を投げかけ、脱炭素やサーキュラーエコノミー※11、さらには、カーボンネガティブ※12といった一歩進んだより高い環境目標への関心がこれまでになく高まっており、こうした社会課題解決への貢献が経済活動にも強く求められる時代になっている。

こうしたなか、日本は、国際連合の世界幸福度ランキングで54位となっており（**３－12表**）、SDGs※13（持続可能な開発目標）の達成度では、「５ジェンダー」や「12 持続可能な生産と消費」、「13 気候変動」などで課題が残っている状況である（**３－13図**）。

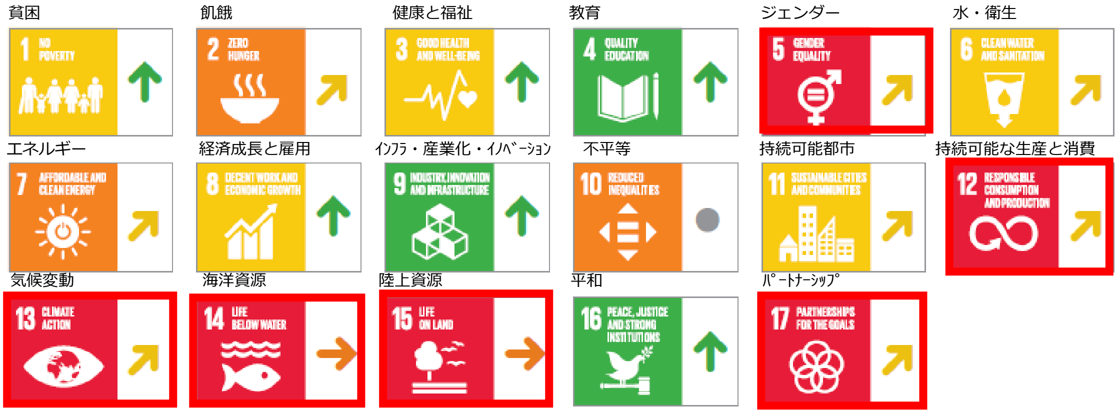
３－12表　世界幸福度ランキング

順位	国名	スコア
1位	フィンランド	7.821
2位	デンマーク	7.636
3位	アイスランド	7.557
⋮		
14位	ドイツ	7.034
15位	カナダ	7.025
16位	アメリカ	6.977
17位	イギリス	6.943
⋮		
20位	フランス	6.687
⋮		
54位	**日本**	**6.039**

出典：SDSN「World Happiness Report 2022」をもとに副首都推進局で作成

※11　従来の３R（Reduce（リデュース、ごみの発生抑制）、 Reuse （リユース、再使用）、 Recycle （リサイクル、ごみの再生利用）の優先順位で廃棄物の削減に努めるのがよいという環境配慮に関する考え方。）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等をめざすもの。
※12　経済活動によって排出される温室効果ガスよりも吸収する温室効果ガスが多い状態を指す。
※13　2015年９月国連総会で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で設定された、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際目標。「誰一人取り残さない持続可能な世界の実現」に向け、 17 の持続可能な開発目標（ゴール）と、それらの目標を達成するための 169 の具体的なターゲットが設定されている。

３－13 図　2022 年世界 SDGs ランキングにおける日本の目標別達成度



↑：2030 年までの目標達成に向けて順調な割合でスコアが増加。
↗：適度に改善。2030 年までに目標達成するために必要なペースは下回っているが、必要なペースの 50%は超えている
→：停滞している。2030 年までに目標達成するために必要なペースの 50%を下回っている。
↓：スコアが減少。取組が悪い方向に向かっている。

出典：SDSN「Sustainable Development Report 2022」をもとに副首都推進局で作成

これら日本経済の低迷の要因としては、生産性等の面で言うと、生産性の低い企業が退出せず、経済の新陳代謝が進んでいないこと、経済や社会全般におけるデジタル化の遅れなどが挙げられる（３－14 表）。具体的には、イノベーション促進に向けたデータ利活用に係る制度整備・理解の不足、新たな価値創出につながる「デジタル経済圏」に係る普及の遅れなどが挙げられる。

世界では、デジタル技術の活用により、ビジネス展開や規模拡大のスピードが劇的に変化。一例として、2000 年頃から始まったオープンソース※14 の普及により、ソフトウェア開発が一気に一般化し、その後、オープンソースを土台に構築されたクラウドコンピューティング※15 が、事業拡大や大規模サービス化を容易にした。また、スマートフォンなどモバイルインターネットと AI※16、IoT※17 の普及は、ハードとソフトの垣根を低くし、シェアリングエコノミー※18 等、世の中を変えるような新たなサービスが次々と生まれるような時代となっている。さらには、ブロックチェーン※19 や NFT※20 などの新しい技術によって、誰もが平等に情報を扱える Web3.0※21 社会の到来も目前となっている。

※14　ソフトウェアを構成しているプログラム「ソースコード」を、無償で一般公開すること。
※15　多くのサーバーを備えたクラウドサービスから、自分が必要な時に必要なだけいつでもサーバーを借りて利用できるサービス。
※16　Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間の脳が行うように、ものを認識し、理解し、学習し判断するなどのプロセスをコンピュータに行わせる技術。
※17　Internet of Things（モノのインターネット）の略。ありとあらゆるモノがインターネットに接続され、センシング技術等を用いて、そのモノの使用に関するデータがクラウド上に蓄積され流通することによって、利用者により良いきめ細かなサービスが提供されるようになることを示した概念。
※18　個人などが保有する活用可能な資産等（スキルや時間などの無形のものを含む）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動。
※19　情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖（チェーン）のように連結してデータを保管する技術。分散型台帳とも呼ばれ、改ざんが難しいと言われている。
※20　Non-Fungible Token（非代替性トークン）の略。ブロックチェーン上で管理ができるトークンの一つであり、NFT とデジタル資産を関連付けることで、デジタル資産の所有者や取引履歴の管理／追跡を可能にしている。
※21　分散型ネットワークを基礎とした非中央集権的な Web。情報を見るだけ（Web1.0）から、スマホや SNS によって誰もが気軽に発言できる（Web2.0）ようになったが、Web2.0 では、Google などの巨大プラットフォーマーが情報を集中管理している。Web3.0 では誰もが平等に情報を扱えるようになる。

一方、日本は、こうした時代の流れに乗り遅れ、品質改善やコストの低下など、ものづくりに代表される従来型の連続的なイノベーションの追求にとどまっている現状にある。

３－14 表　世界デジタル競争力ランキング

順位	前年	国名
1位	（1位）	アメリカ
2位	（5位）	香港
3位	（4位）	スウェーデン
4位	（3位）	デンマーク
5位	（2位）	シンガポール
6位	（6位）	スイス
7位	（7位）	オランダ
8位	（11位）	台湾
9位	（9位）	ノルウェー
10位	（14位）	アラブ首長国連邦
⋮		
28位	（27位）	**日本**

出典：IMD「World Digital Competitiveness Ranking2021」をもとに副首都推進局で作成

労働・人材面で言うと、将来への見通しが良くなると考えられないなかで、企業と労働者との固着性が高い、社会保障や退職金など企業に紐づいた制度が多く退職への心理的なハードルが高い、さらには人材育成においても企業内による研修が中心でスキルを変える教育機会に乏しいといった状況にあり、こうしたことにより労働流動性が低くなっていることがまず挙げられる。また、国全体や企業内での同質性が高く、多様性を生かす環境がないこと、加えて、年功序列が根強く、若手がチャレンジしにくい環境にあり、イノベーションが起こりにくいことも挙げられる。

さらに、資金・投資面で言うと、銀行の貸出への消極姿勢などにより、リスクマネー※22の供給体制が不十分なことや、企業の人的リソースが細るなかで投資判断に慎重になっていること、そもそも、将来の不確実性の高まり等により、消費や設備投資への資金需要に対する展望が見いだせないこと、などが挙げられる。

こうした課題に対して骨太の解決策をパッケージで出せていないのが現在の日本であり、改めて、世界のなかで、産業全体をどう成長させていくのか、新しい産業をどう作っていくのか、そのための条件をどう整えていくのか、過去からの延長線上ではなく、DX の活用やグリーンイノベーション※23による投資活性化の視点を重視し、人材面、投資面を含むトータルでの処方箋をゼロベースから考えていくことが喫緊の課題となっている。

※22　高いリターンを得るため、回収不能になるリスクを負う投資資金。

※23　世界的な課題である環境問題に対し、社会の持続的な発展のため多様な科学技術や社会的な思考の変革を基に展開する取組。

第４章　大阪経済の分析（社会変化含む）

第３章を受け、大阪に焦点をあて、経済の動きを分析すると、GDP（府内総生産）は長期にわたり横ばいの状況である。

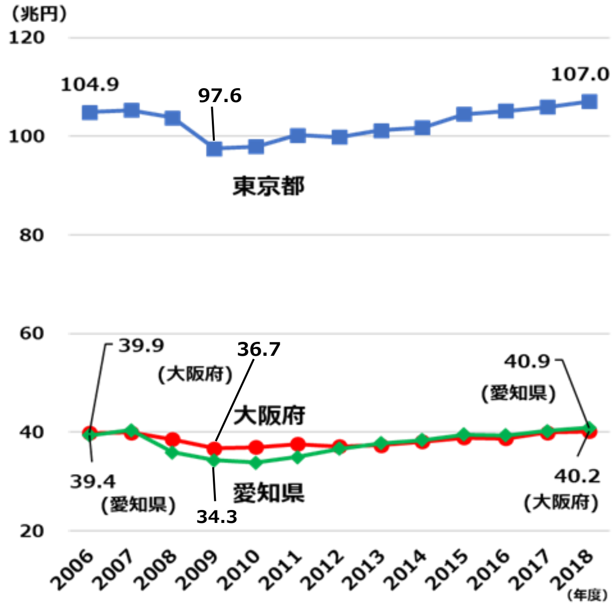
算定方法が統一されている 2006 年度から 2018 年度の増減を見ると、0.77%の増加（39 兆 8,901 億円から 40 兆 1,956 億円）となっている。

詳細に見ると、リーマンショックにより 2006 年度から 2009 年度は 8.0%減少（39 兆 8,901 億円から 36 兆 7,100 億円）している。同時期に東京都は同程度の 7.0%の減少（104 兆 8,979 億円から 97 兆 5,569 億円）、愛知県は 13.0%の減少（39 兆 4,140 億円から 34 兆 2,870 億円）であった。

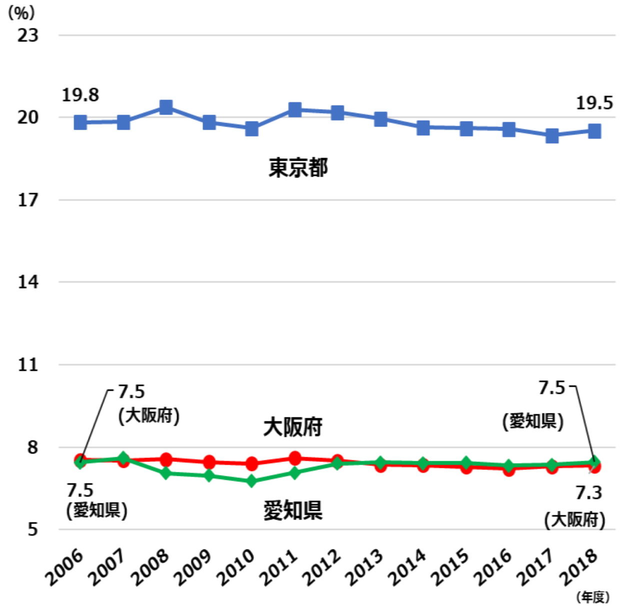
その後、2009 年度から 2018 年度は 9.5%増加（36 兆 7,100 億円から 40 兆 1,956 億円）している。東京都は同程度の 9.7%の増加（97 兆 5,569 億円から 107 兆 418 億円）、愛知県は 19.4%の増加（34 兆 2,870 億円から 40 兆 9,372 億円）であった**（４－１図）**。

GDP（府内総生産）の全国シェアは 1970 年度には 10%程度だったのが、近年は７%台となっている（2018 年度　大阪府 7.3%、東京都 19.5%、愛知県 7.5%）**（４－２図）**。

４－１図　府内総生産（名目）の推移



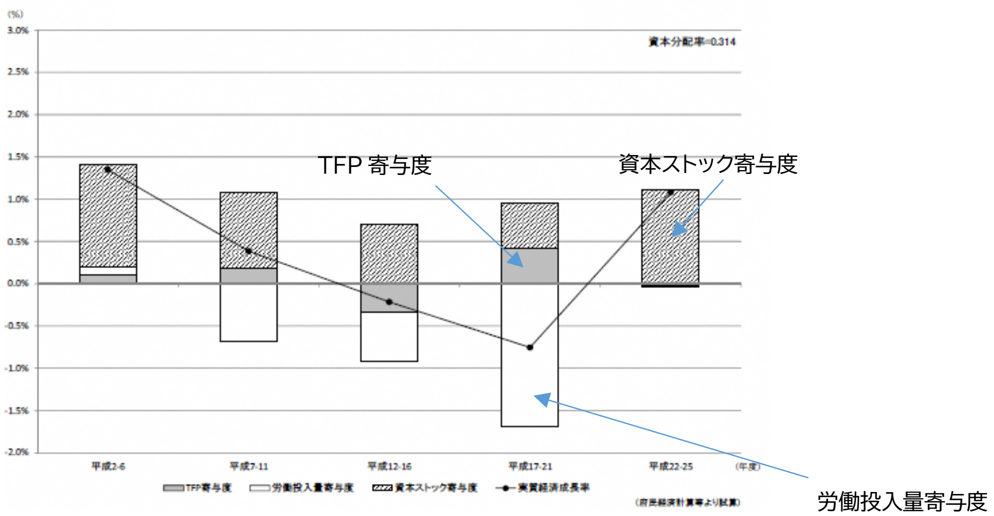
４－２図　府内総生産の全国シェア



出典：大阪府「府民経済計算」、東京都「都民経済計算」、愛知県「県民経済計算」をもとに副首都推進局で作成

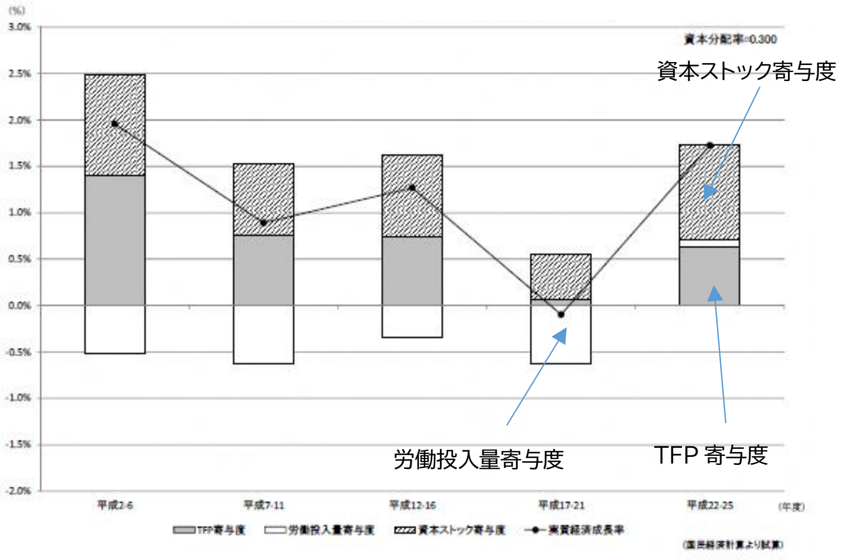
1990 年度から 2013 年度の GDP（県内総生産）成長率の寄与分解によると、大阪府、全国ともに、労働投入量は減少に寄与する一方、資本ストックは上昇に寄与している。近年 TFP は上昇に寄与しているが、大阪府は全国に比べ、TFP の寄与度が小さい（**４－３図、４－４図**）。※1

４－３図　大阪府における実質経済成長率の寄与分解（幾何平均による）
1990～2013 年度（平成２～平成 25 年度）



出典：大阪府「府民経済計算　平成 25 年確報トピックス「生産性に関する分析」」

４－４図　全国における実質経済成長率の寄与分解（幾何平均による）
1990～2013 年度（平成２～平成 25 年度）



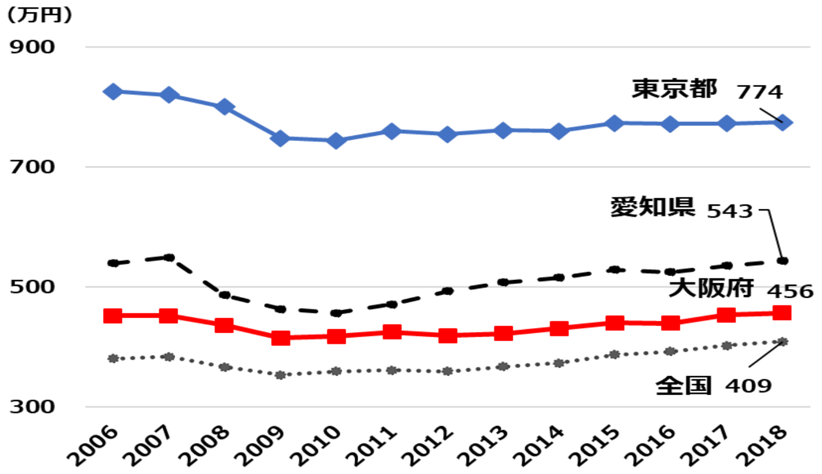
出典：大阪府「府民経済計算　平成 25 年確報トピックス「生産性に関する分析」」

※1　資本について、3―11 図は、日本の潜在成長率における、資本の投入量の寄与を表しているが、４－３図、４－４図では、資本のストックの寄与を表している。

　個々の指標については、2018 年度の「生産性（人口一人あたり GDP（県内総生産））」は、東京都の 774 万円に対して、大阪府は 456 万円とかなり低い状況であることがわかる（**４－５図**）。「第３次産業の割合」は 2018 年度で見ると 78.3％（東京都 85.5％）（**４－６図**）。第３次産業内では、情報通信業が 5.7％（東京都 10.3％）、金融・保険業が 4.3％（東京都 8.2％）、専門・科学技術・業務支援サービス業が 9.1％(東京都 11.2％)などとなっている（**４－７図**）。

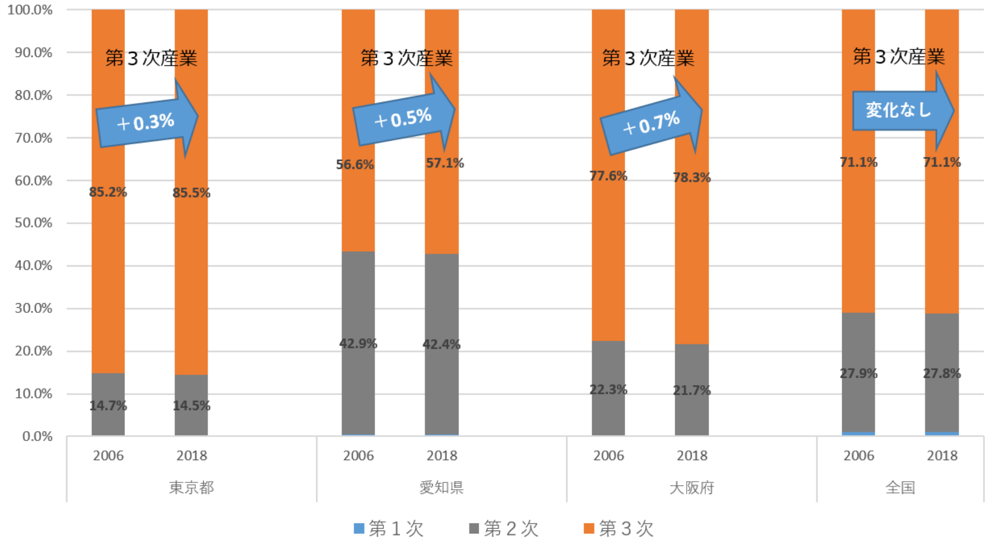
　一方で、製造業と卸売・小売業は依然大きな割合を占めており（**４－７図**）、第３次産業も 2006 年度から 2018 年度の比較では 0.7 ポイント増加している（**４－６図**）。かつての繊維産業や家電産業のような大阪の経済をけん引できる有力な産業はないが、バランスの取れた産業構造という見方もできる（**４－８図**）。

４－５図　生産性（人口一人あたり県内総生産）の推移（2006～2018 年度）



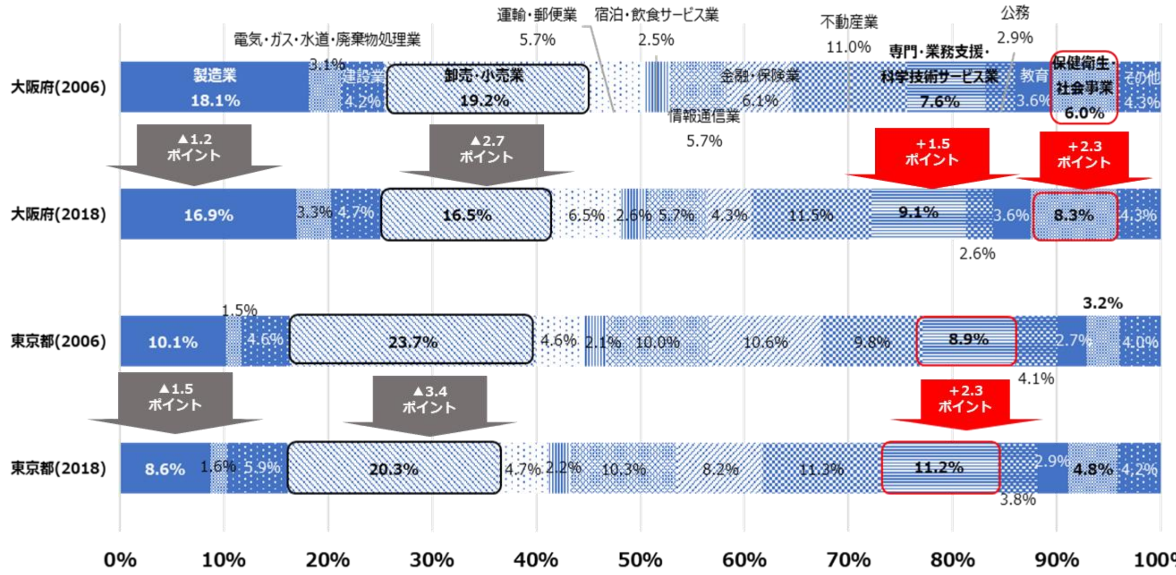
出典：内閣府「県民経済計算」をもとに副首都推進局で作成

４－６図　産業構造の動き（第１次、第２次、第３次産業別の分析）2006～2018 年度



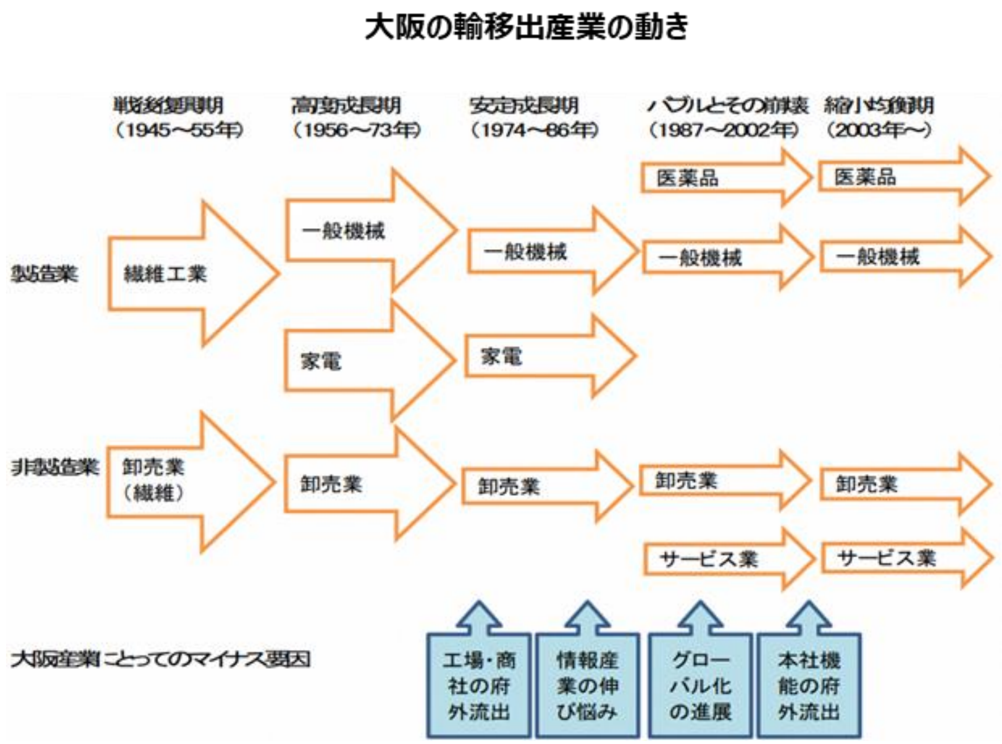
出典：内閣府「県民経済計算」をもとに副首都推進局で作成

４－７図　産業構造の動き（産業大分類別の分析）2006～2018 年度



出典：内閣府「県民経済計算」をもとに副首都推進局で作成

４－８図　大阪の輸移出産業の動き



出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済・産業の 70 年間」をもとに副首都推進局で作成

企業規模を見ると、「企業数、従業員、付加価値額※2に占める中小企業の割合」が東京に比べて高い状況になっている（企業数（民営・非１次産業、2016 年）：大阪 99.6%、東京 98.9%　従業員（民営・非１次産業、2016 年）：大阪 66.9%、東京 41.3%、付加価値額（民営・非１次産業、2015 年）：大阪 52.2%、東京 30.6%）（**４－９表、４－10 表、４－11 表**）。

４－９表　企業規模別　企業数・全体に占める割合（民営・非１次産業 2016 年）

企業数	中小企業	大企業	合計
大阪府	270,874（99.6%）	1,062（0.4%）	271,936
東京都	413,408（98.9%）	4,580（1.1%）	417,988

４－10 表　企業規模別　従業員数・全体に占める割合（民営・非一次産業 2016 年）

従業員数	中小企業	大企業	合計
大阪府	2,744,150（66.9%）	1,358,060（33.1%）	4,102,210
東京都	5,464,123（41.3%）	7,775,085（58.7%）	13,239,208

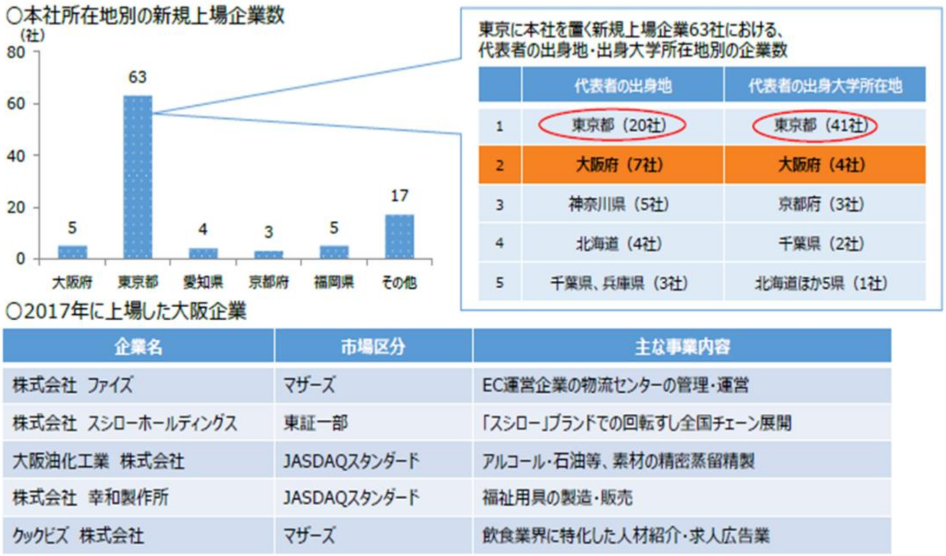
４－11 表　企業規模別　付加価値額・全体に占める割合（民営・非一次産業 2015 年）

付加価値額	中小企業	大企業	合計
大阪府	125,554（52.2%）	115,125（47.8%）	240,679
東京都	310,983（30.6%）	705,688（69.4%）	1,016,671

出典：経済産業省「2021 年版中小企業白書」

「企業の新規上場動向」を 2017 年で見ると、東京都が 63 社に対して大阪府は５社と大きな差が表れている（**４－12 図**）。

４－12 図　本社所在地別の新規上場企業数（2017 年）



	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都（20社）	東京都（41社）
2	大阪府（7社）	大阪府（4社）
3	神奈川県（5社）	京都府（3社）
4	北海道（4社）	千葉県（2社）
5	千葉県、兵庫県（3社）	北海道ほか5県（1社）

○2017年に上場した大阪企業

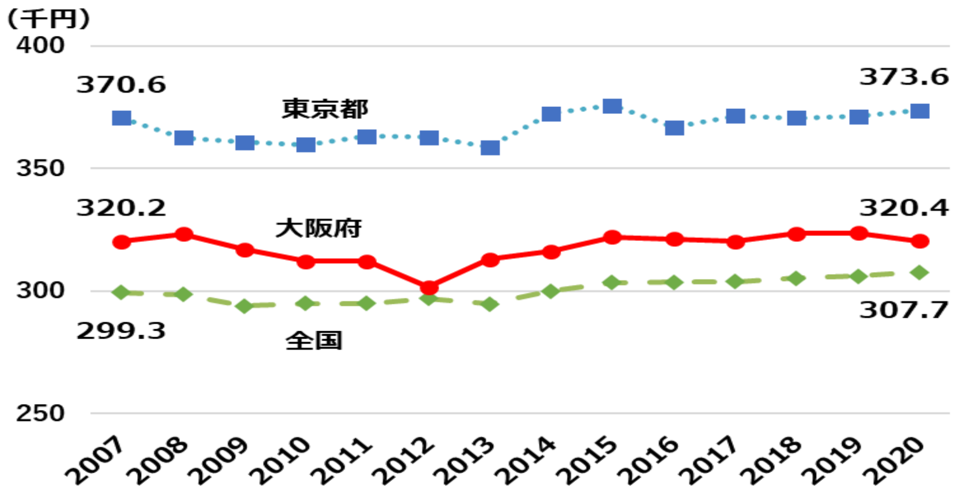
企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

出典：国際金融都市ＯＳＡＫＡ推進委員会「第１回幹事会資料」をもとに副首都推進局で作成

※２　ここでは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことをいう。

「一般労働者の賃金の推移」を 2007 年から 2020 年で見ると、東京都は約 3,000 円伸びているのに対して大阪府は 200 円の伸びにとどまっている（４－13 図）。

４－13 図　一般労働者の賃金の推移（全業種・男女計）

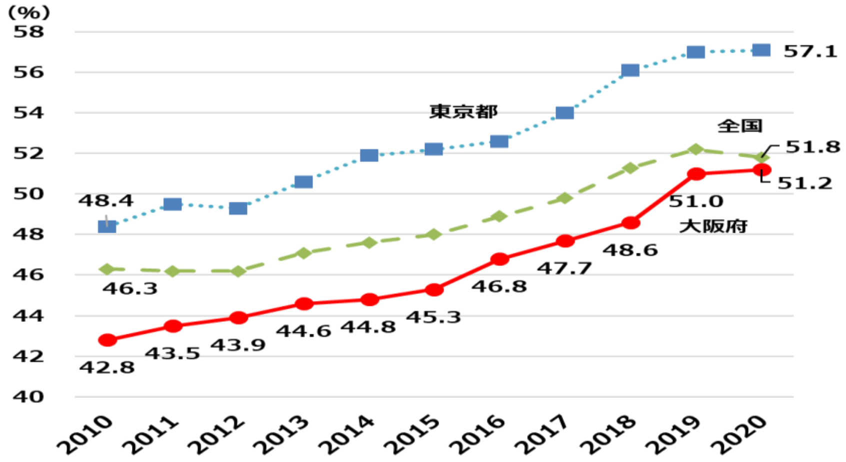


2020 年より推計方法を変更しているため、2019 年以前の数値は 2020 年と同じ推計方法で集計した数値を掲載

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに副首都推進局で作成

2020 年の「女性の就業率」を見ると、東京都の 57.1%に対して大阪府は 51.2%と低い状況（全国は 51.8%）にある（４－14 図）。

４－14 図　女性の就業率推移（全年齢）



就業率＝就業者／15 歳以上人口×100

出典：総務省「労働力調査」、東京都「東京の労働力（労働力調査結果）」、大阪府「労働力調査地方集計結果（年平均）」をもとに副首都推進局で作成

大阪の可処分所得※3を「県民経済計算の家計部門」や「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）の勤労者世帯の一世帯あたり」で見ると、東京都や愛知県と比べ低いが、その要因分析からは、女性の就業率が低いことに加え、製造業や卸売・小売業等の主要産業の就業者一人当たり GDP（県内総生産）の伸びが低いことが挙げられる（**４－15 表**）。

４－15 表　経済活動別県内総生産の構成比と伸び（2006～2015 年度）

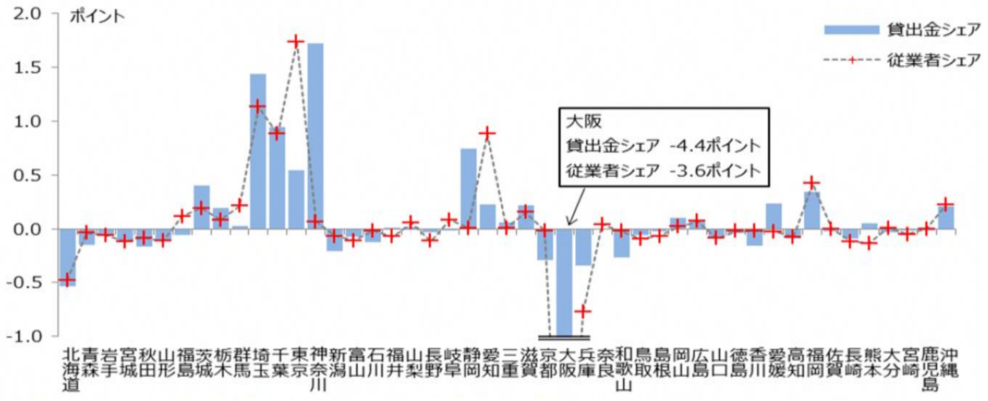
	2006年度構成比（%）				2006年度～2015年度伸び（倍）			
	東京都	愛知県	大阪府	平均	東京都	愛知県	大阪府	平均
産業計	100	100	100	100	0.99	1.01	0.98	1.00
農林水産業	0.0	0.5	0.0	1.0	1.02	0.92	0.98	0.98
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.1	1.19	0.68	0.80	0.85
製造業	**9.8**	**38.3**	**18.0**	**22.4**	**0.87**	**1.00**	**0.93**	**0.96**
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	2.3	3.0	2.8	1.02	1.02	1.08	1.01
卸売・小売業	**23.5**	**12.4**	**19.0**	**13.6**	**0.85**	**0.96**	**0.84**	**0.92**
運輸・郵便業	4.6	4.9	5.6	5.2	1.00	0.97	1.05	0.98
宿泊・飲食サービス業	2.1	2.3	2.5	2.6	1.11	0.85	1.01	0.94
情報通信業	**10.5**	3.2	5.7	4.8	**1.01**	0.97	1.00	1.01
金融・保険業	**11.0**	3.7	6.1	5.9	**0.77**	0.76	0.73	0.77
不動産業	**9.6**	7.8	**10.9**	**10.5**	**1.15**	1.21	**1.04**	**1.10**
専門・科学技術、業務支援サービス業	**9.2**	5.7	7.4	6.5	**1.26**	1.08	1.13	1.15
公務	4.0	3.0	2.9	4.7	0.92	0.96	0.83	0.94
教育	2.7	2.8	3.6	3.8	1.10	1.02	0.98	1.01
保健衛生・社会事業	2.7	4.1	6.0	5.6	1.39	1.32	1.28	1.26
その他のサービス	4.0	4.0	4.2	4.8	1.10	0.89	0.99	0.93

就業者一人当たり GDP（県内総生産）の伸びについて、大阪府は、主要産業である製造業や卸売・小売業等の伸びが、全国平均に比べて低い。

出典：内閣府「県民経済計算」をもとに大阪府企画室で作成

資金・投資面でも、「貸出金の全国シェア」が 1981 年から 2012 年で東京都は約 0.5 ポイント伸びているのに対して大阪府は 4.4 ポイントの減少（**４－16 図**）。2021 年の「スタートアップの資金調達額」は東京都が 6,531 億円に対して大阪府は 139 億円と大きな差が生じている（**４－17 図**）。

４－16 図　貸出金全国シェアと従業者数の全国シェアの変化
（1981 年から 2012 年にかけての対全国シェア増減）

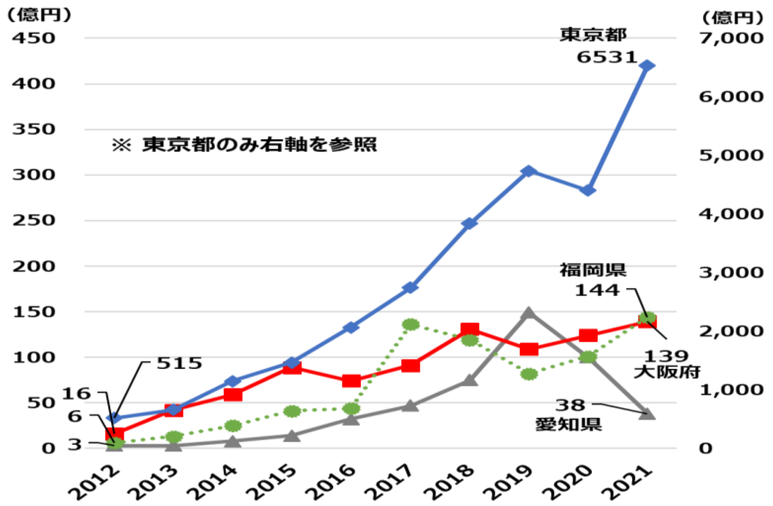


（注）従業者数は 1981 年 7 月及び 2012 年 2 月、貸出金は 1981 年、2012 年の各 3 月末現在。

出典：大和総研「日本の各都道府県における地域の資金循環及び流出入についての調査研究」

※３　全国家計構造調査では、「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことをいう。

<u>**４－17 図　地域別のスタートアップの資金調達額**</u>



出典:株式会社ユーザベース 「2021 年 Japan Startup Finance ~国内スタートアップ資金調達動向決定版~」をもとに副首都推進局で作成

また、第３章で指摘した、日本が遅れているデジタルによるイノベーションの創出については、ソフト系に比べてデジタルと距離のある製造業が多く、また、コスト面等によりデジタル投資のハードルが高い中小企業の比重が高い大阪において、デジタルを活用してどのように生産性を上げ、産業構造の転換を進めていくか、喫緊に取り組む課題である（**４－18 表**）。

<u>**４－18 表　スマートシティランキング**</u>

順位	前年	都市名
1位	（1位）	シンガポール
2位	（8位）	ヘルシンキ
3位	（2位）	チューリッヒ
4位	（6位）	オークランド
5位	（3位）	オスロ
6位	（5位）	コペンハーゲン
7位	（4位）	ジュネーブ
8位	（7位）	台北
9位	（11位）	アムステルダム
10位	（38位）	ニューヨーク
⋮		
79位	（62位）	**東京**
80位	（63位）	**大阪**

出典：IMD「Smart City Index 2020」をもとに副首都推進局で作成

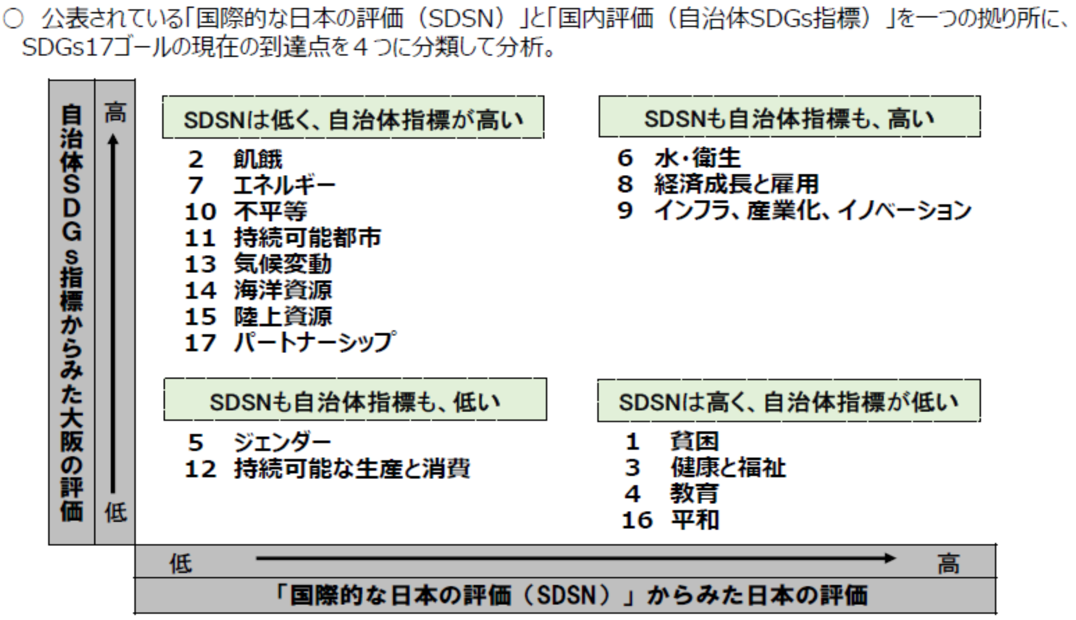
さらには、同じく第３章で、コロナによるウェルビーイングや社会課題への関心の高まりと経済活動の関係で取り上げた幸福度や SDGs について、大阪の状況を見ると、都道府県幸福度ランキングは 20 位（**４－19 表**）、SDGs の達成度では、「５ジェンダー」や「12 持続可能な生産と消費」に加えて、「１貧困」や「３健康と福祉」なども低位の状況にある（**４－20 図**）。

４－19 表　都道府県幸福度ランキング

順位	都道府県	幸福度
1位	沖縄県	77.4
2位	鹿児島県	75.4
3位	宮崎県	74.9
4位	静岡県	74.2
5位	福岡県	73.9
6位	和歌山県	72.7
7位	佐賀県	72.6
8位	長野県	72.2
9位	石川県	72.1
10位	三重県	71.9
10位	愛媛県	71.9
20位	大阪府	70.5

出典：ブランド総合研究所「第４回地域の持続性調査 2022」をもとに副首都推進局で作成

４－20 図　大阪府　SDGs17 ゴールの現在の到達点の分析



出典：大阪府「Osaka SDGs ビジョン」

　以上から、大阪も日本と同様の厳しい経済状況にある。さらに、厳しく言えば、経済都市としての長い歴史があり、本社機能の流出など東京一極集中が進むなかでも、一定のポテンシャルを保ってきたがゆえに、新たな成長産業を見いだせず、産業構造の転換に遅れた大阪に、日本経済の抱える課題がより端的に表れていると言えるものと考える。

さらに、大阪には、全国と比べた女性の就業率や男女の健康寿命※4の低さ、三大都市圏のうち最も速いスピードでの人口減少が見込まれるなか、大阪・関西で学びながら、就職時やその後に若者が東京に流出する（４－21 表）といった大きな課題もある。

４－21 表　大阪府の年齢階層別転入出の状況

		合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	不詳/その他
北海道・東北	転　入	5,480	438	503	2,276	1,014	580	427	237	5
	転　出	4,796	398	303	1,927	968	513	415	269	3
	差　分	684	40	200	349	46	67	12	▲ 32	2
関東・甲信越（東京圏除く）	転　入	4,707	360	369	2,209	860	460	276	167	6
	転　出	4,681	348	294	2,067	931	470	318	249	4
	差　分	26	12	75	142	▲ 71	▲ 10	▲ 42	▲ 82	2
東京圏	転　入	36,108	3,202	1,167	14,934	8,390	4,359	2,690	1,356	0
	転　出	44,499	3,151	1,955	21,431	9,332	4,499	2,536	1,594	1
	差　分	▲ 8,391	51	▲ 788	▲ 6,497	▲ 942	▲ 140	154	▲ 238	▲ 1
東海・北陸	転　入	20,026	1,442	1,370	9,200	3,931	2,022	1,227	832	2
	転　出	17,616	1,344	795	7,965	3,626	1,750	1,101	1,032	3
	差　分	2,410	98	575	1,235	305	272	126	▲ 200	▲ 1
関西圏（大阪除く）	転　入	67,185	3,440	3,233	32,944	13,481	5,632	3,419	5,017	19
	転　出	61,338	5,122	2,823	24,273	14,017	5,950	3,730	5,393	30
	差　分	5,847	▲ 1,682	410	8,671	▲ 536	▲ 318	▲ 311	▲ 376	▲ 11
中国・四国	転　入	20,021	1,099	2,376	10,162	2,759	1,469	1,021	1,124	11
	転　出	15,600	1,310	1,028	6,283	2,883	1,521	1,101	1,451	23
	差　分	4,421	▲ 211	1,348	3,879	▲ 124	▲ 52	▲ 80	▲ 327	▲ 12
九州	転　入	14,482	1,026	1,807	6,373	2,287	1,304	826	854	5
	転　出	13,857	1,321	807	5,286	2,730	1,487	969	1,255	2
	差　分	625	▲ 295	1,000	1,087	▲ 443	▲ 183	▲ 143	▲ 401	3
合計（大阪除く）	転　入	168,009	11,007	10,825	78,098	32,722	15,826	9,886	9,587	48
	転　出	162,387	12,994	8,005	69,232	34,487	16,190	10,170	11,243	66
	差　分	5,622	▲ 1,987	2,820	8,866	▲ 1,765	▲ 364	▲ 284	▲ 1,656	▲ 18

大阪府の転出入の状況を見ると、東京圏に対して、特に 20 代の若者の転出超過が多くなっている。

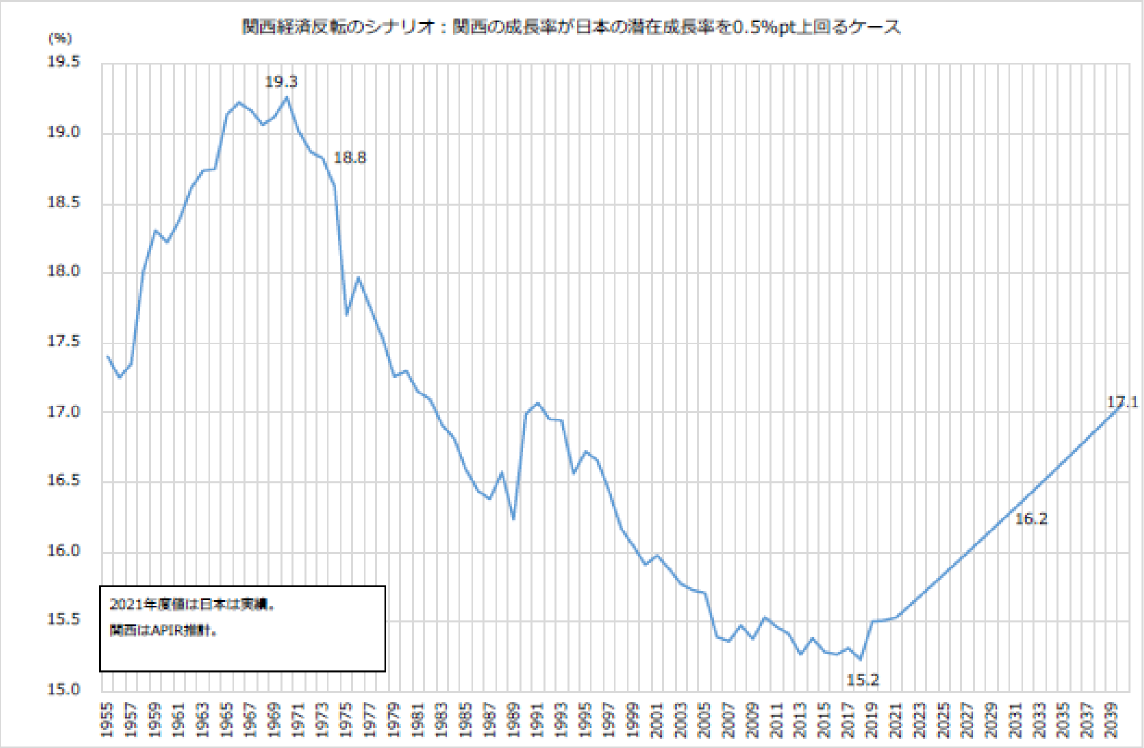
出典：大阪府「大阪の再生・成長に向けた新戦略データ集②（大阪経済や成長に向けた５つの重点分野関係）（2022 年（令和４年）７月版）」

将来を展望すれば、大阪・関西万博や IR 開業に向けた取組などの明るい要素があり、将来的な関西の GDP は上向きの予測となっているが、これを現実のものとしていく努力が、今まさに求められている。（４－22 図）

そして、副首都をめざしている大阪が、ポテンシャルを生かし、世界を視野に、東京に先んじて、そうした努力を重ねることが、世界のなかでの日本経済の存在感を再び高めることにつながるのではないかと考える。

※４　健康な状態で生存する期間をいう。いくつか算出方法があるが、主なものは、厚生労働省科学研究班による次の３種類がある。
①日常生活に制限のない期間の平均【 主に都道府県が使用 】、
②自分が健康であると自覚している期間の平均、
③日常生活動作が自立している期間の平均【 主に市町村が使用 】

４－22 図　GDP（国内総生産）に占める関西の割合（予測）



出典：一般財団法人アジア太平洋研究所「Trend Watch　No.81」

第５章　国内外の都市分析（他都市の戦略に学ぶ）

　これまで、主に経済面から世界、日本、そして大阪の分析を進めてきた。ここでは、他都市に視野を広げ、社会潮流の変化に併せ、政策展開により都市の発展につなげている事例を分析し、都市の成長に必要な要素を見ていく。なお、あくまで文献や資料により分析を行い、現地調査等は実施していない。

《第１節》　国内都市

　国内都市としては、福岡、愛知といった大都市圏を形成する都市、このほか大阪と規模に隔たりがあるが地方創生のモデル都市としてスマートシティへの取組が進む会津若松市について、分析を行った（**５－１表**）。

【福岡】
　第３次産業の割合が高く、2018 年の福岡市の市内総生産に占める第３次産業の構成比は 92.2%と都道府県、政令指定都市で最も高い。一方で第２次産業の比率は低い。
　福岡市のリーダーシップのもと、「アジアのリーダー都市」をめざし、周辺市を含む福岡都市圏を視野に入れ、グローバル創業・雇用創出特区※1の選定も得て、経済界、九州大学との広域的なプラットフォームにより「スタートアップ都市・ふくおか」を進めている。

【愛知】
　自動車産業をはじめ、ものづくりの比重が高く、2018 年の名古屋市の市内総生産に占める第２次産業の構成比は 14.2%と、大阪市を上回る高い水準となっている。
　名古屋市を中心とした産業集積に加えて三河地域にも集積を有し、さらには三重県や岐阜県にも都市圏が広がる。名古屋市はリニア中央新幹線の効果を最大限引き出しながら、ものづくりを始めとした産業集積を生かし、国際的なイノベーションの創出拠点形成をめざしている。

【会津若松】
　電子デバイス企業等の立地や ICT 専門大学としての県立会津大学の開学などを生かして、会津若松市が主導して、産官学連携の枠組みで「スマートシティ会津若松」の実現をめざしている。

※１　国家戦略特区の一つとして、平成 26 年５月１日指定。

５－１表　国内都市の概要

	福岡	愛知	会津若松	（大阪）
中心市（2020）	**福岡市** 人口：約 161 万人 面積：約 343 ㎢	**名古屋市** 人口：約 232 万人 面積：約 326 ㎢	**会津若松市** 人口：約 11.7 万人 面積：約 383 ㎢	**大阪市** 人口：約 275 万人 面積：約 225 ㎢
都市圏の広がり	**福岡都市圏** 福岡市とその周辺 16 市町に広がる 人口：約 250 万人 面積：約 1,172 ㎢	**中京大都市圏**（1.5%通勤通学圏※2） 名古屋市を中心に三重・岐阜に広がる 人口：約 930 万人	－	**大阪都市圏**（10%通勤通学圏※2） 大阪市を中心に兵庫・京都・奈良・和歌山に広がる 人口：約 1,200 万人 面積：約 3,400 ㎢
市内総生産（2018）	7 兆 7,883 億円	13 兆 4,460 億円	－	20 兆 744 億円
内訳	第１次産業　0.1% 第２次産業　7.7% 第３次産業　92.2%	第１次産業　0.0% 第２次産業　14.2% 第３次産業　85.8%	－	第１次産業　0.0% 第２次産業　12.7% 第３次産業　87.3%

　これらの都市は、自治体の規模、都市圏の広がりに差はあるものの、総じて言えることは、自らの強みを把握し、明解な将来像を定め、産官学が力を合わせて、将来像の実現に向けた取組を進めている。また、福岡や会津若松では、中心市の市長が積極的にリーダーシップを発揮している。

　対して、意見交換会でも繰り返し議論があったが、これらの都市と違った大阪の特徴、強みをどこに見出し、生かしていくかが問われている。

※２　中心市に対して、その市に常住する従業人口の 10%（1.5%）が通勤通学しているエリア。

《第２節》海外都市

次に、大阪における今後の政策立案と都市として備えるべき基盤、経済圏等を踏まえた圏域設定と行政の枠組みに参考にできるものがないか、都市の成長や発展という観点から海外の６都市の分析を行った。その成長モデルについて、その概要を記載するとととともに、詳細について表に示している（**５－２表**）。

【コペンハーゲン（デンマーク)】

コペンハーゲン市が核となり、IT、バイオ等の新産業創出やデジタル化の推進、エネルギー戦略といった国家ビジョンとリンクした成長関連施策やまちづくりを、広域自治体である首都圏レギオンの圏域、さらには、スウェーデン側地域を含めたグレーター・コペンハーゲンの圏域で産官学連携により推進している。

【マンチェスター（イギリス)】

マンチェスター市と広域機関であるグレーター・マンチェスター合同行政機構が、都市を経済成長の「主要なエンジン」とする国の位置づけのもと、国による様々な広域行政の制度（シティ・ディール[※3]等）を活用して都市再生を進めるとともに、民間とのパートナーシップ（LEP[※4]）による投資や LEP 管内での特区（エンタープライズゾーン[※5]）の導入による規制緩和も図りながら産業再生と成長産業への転換に取り組んでいる。

【トロント（カナダ)】

カナダ連邦政府とオンタリオ州が中心となって、AI での高い競争力を生かし、産業界や大学との連携を強化して、新たなイノベーションを生み出すことにより、トロント周辺を北米を代表する経済拠点に発展させる取組を推進している。

【シアトル（アメリカ)】

民間企業が中心となり、シアトル市やワシントン州等の行政が下支えする形で、大学による人材供給とベンチャーキャピタル等[※6]の資金供給がうまく結びついたエコシステム[※7]を形成し、航空産業からソフトウェア産業等への産業転換、スタートアップの集積を進めている。

※３　キャメロン政権で導入された政策。都市の経済成長を狙いとする都市と政府との協定。
※４　Local Enterprise Partnerships（地域連携パートナーシップ）の略。地域の経済開発の促進を目的とした地方自治体と民間企業とで構成される任意団体。
※５　新規事業の振興を図るため，税の減免などの経済的措置がとられる地域。
※６　ベンチャービジネスが発行する株式への投資などによって資金を提供する企業または機関。
※７　複数の企業や人材、支援機関などが相互に関連し、相互作用によりベンチャー企業やイノベーションが次々生み出される環境。

【シンガポール】

国家主導の強力な経済体制（経済官庁、政府系企業、教育システム、産業インフラ整備）のもと、経済情勢に応じて、柔軟に政策転換を図りながら、金融・情報センターとしての機能強化やバイオメディカル等新産業への転換、スタートアップ支援等に取り組んでいる。

【深圳（中国）】

中国共産党・中央政府の指導、指示、支援のもと、深圳市が具体的な政策を推進する形で急速に発展。国内外から高度人材を呼び込み、リスクマネー供給や知財の証券化、民営企業支援等を通じて、民間の創意工夫が発揮される環境を生み出すとともに、企業間の協業、コーディネート機能を都市のエコシステムとして確立することで、IT 関連分野で蓄積したハード産業にソフト産業を掛け合わせ、新サービス、新商品を次々生み出し、イノベーション、スタートアップが勃興する都市としての発展を図っている。

５－２表　成長モデルの詳細

	コペンハーゲン（デンマーク）	マンチェスター（イギリス）
統治機構	国：単一国家 地方：二層制	国：単一国家 地方：二層制（大都市は一層制）
基礎自治体	**○コペンハーゲン** 人口:約 64 万人、面積:約 90 ㎢	**○マンチェスター** 人口:約 55 万人、面積:約 116 ㎢
広域自治体	**○首都圏レギオン** 人口:約 187 万人、面積:2,563 ㎢	―
広域連携	**○グレーター・コペンハーゲン** 人口：約 440 万人、　面積：26,181 ㎢	**○グレーター・マンチェスター合同行政機構（GMCA）** 人口:282 万人、面積:1,276 ㎢
政策展開 ・ 都市発展の流れ	重工業の衰退に伴い、新産業育成による産業構造の転換や高失業率の克服が必要となる。このため、国において IT・バイオ等の新産業育成に着手するとともに積極的労働市場政策を導入。早期に整備された CPR（国民番号）といった社会基盤を生かしてデジタル化を進め、また蓄積された医療情報を活用した薬品開発など、社会課題解決をめざした新産業を育成。 中央政府が策定する明確な国家ビジョンを背景に、コペンハーゲン市を核として、「レギオン」や「グレーター・コペンハーゲン」レベルで産学官連携クラスターの形成や投資の促進等の取組を展開。カーボンニュートラル※8をめざしたスマートシティや人間中心のまちづくりを推進。	産業革命の代表的都市として、綿工業等で発展。1930 年代以降、産業構造転換への立遅れ等により衰退。1990 年代に入り、都市再生や産業再生政策により人口、雇用状況等も回復。保守党政権移行後の CA（合同行政機構）、LEP、シティ・ディール等の地域政策により、都市の成長・発展を通じた国の経済成長をめざす。 国の政策を受け、マンチェスター市においては、産業遺産等を利用した都市再生や大学と市によるサイエンスパークの設置、スマートシティなどに取り組む。GMCA においても国の仕組みを活用し、交通インフラ整備や、一定の要件を満たす民間事業者による失業者への就職支援等の公共サービス改革や、エンタープライズゾーンの設置などグローバル企業誘致等に取り組む。
支える 仕組み	**○「レギオン」レベルの取組** ・「GATE21」：首都圏レギオン、コペンハーゲン市、企業、研究機関等による NPO パートナー組織を設け、産官学連携の中心を担う独自のクラスターを形成。グリーンエコノミー※9への移行を目的とし、そのための課題解決方法を開発、展開。 ・自転車交通にかかる環境整備を進め、環境エネルギー、都市交通の課題解決に加え、市民の健康増進、社会保障コストの削減等に寄与。 **○「グレーター・コペンハーゲン」レベル（デンマーク東部とスウェーデン南部の地域間）の取組** ・グレーター・コペンハーゲンによるグリーン憲章、労働憲章のとりまとめ、普及、グリーン、デジタル、ライフサイエンス等のソリューション開発等を企業、公的機関と連携して推進。 ・コペンハーゲン投資局がグレーター・コペンハーゲン全域への投資促進と経済成長に向け、スタートアップ等を支援。	**○マンチェスター市の取組** ・「マンチェスター・サイエンスパーク」：大学、市のパートナーシップにより、ハイテク企業の育成と産業構造の多様化を通じたマンチェスター経済の活性化を目的。 ・「City Verve」：官民連携で進める、ヘルスケア、交通・運輸、エネルギー・環境、文化・コミュニティの分野での IoT を活用したスマートシティ構築実験プロジェクト **○「グレーター・マンチェスター」の取組** ・「シティ・ディール」等により、国と協定を締結し、特定の権限と財源を地方に移譲。地元資金による投資による税収増加分の一部を地元に還元する「アーンバック」を導入。 ・「LEP」により、交通網等の社会基盤整備や就業支援、生命科学分野の基金設立等を実施。 ・「エンタープライズゾーン」制度を導入し、マンチェスター空港周辺に特区を設け、域外からの企業誘致を促進。

※８　地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質的にゼロに抑えること。
※９　持続可能な開発・発展を実現する経済のあり方。

	トロント（カナダ）	シアトル（アメリカ）
統治機構	国：連邦制国家 地方：州により異なる	国：連邦制国家 政府組織は三層制（連邦政府、州政府、地方政府）
基礎自治体	**〇トロント** 人口:約 620 万人、面積:約 630 ㎢	**〇シアトル** 人口:約 76 万人、面積:約 217 ㎢
広域自治体	**〇オンタリオ州** 人口:約 1,398 万人、面積:108 万㎢	**〇ワシントン州** 人口:約 780 万人、面積:172,189 ㎢
広域連携	―	**〇ピュージェット湾地域評議会**[※11] 人口：約 407 万人、面積：約 36,000 ㎢
政策展開 ・ 都市発展の流れ	20 世紀初頭、アメリカの３大自動車メーカーがデトロイトに近接しているオンタリオ州（トロント周辺）に進出。機械産業・金属加工業など関連産業の集積や、アメリカ主要都市へ近いことなど、優れた立地条件が強みとなり発展。リーマンショックの影響で、メキシコへの生産拠点の移転が進むが、現在もなお、自動車がカナダ最大の工業輸出品であり、近年は、EV 生産へシフト。 一方で、自国産業の育成にも取り組んでおり、2017 年の「イノベーションスーパークラスター・イニシアチブ」などのイノベーション政策や、「カナダ AI 戦略」などで、政府やオンタリオ州が多額の資金を大学や研究機関へ投入し、イノベーションハブ[※10]である MaRS を中心に、AI 産業が急速に成長。 カナダ政府やオンタリオ州が中心となり、トロント周辺を北米を代表する経済拠点へ発展させるような取組を推進。また、トロント市へは一層制自治体として広範な権限を付与。	古くから港湾都市として栄え、第１次世界大戦を契機に造船業が主要産業へ。また第２次世界大戦を契機に、ボーイング社を中心に航空宇宙産業都市として発展。冷戦終結により、ボーイング社が大規模なリストラを実施し、雇用減少。1990 年代前半に、マイクロソフト社が急成長。その後アマゾン社と共にクラウドサービスや AI 分野で世界をリード。 民間中心に産業構造が転換。マイクロソフト社を中心に、イノベーションハブを設置するワシントン大学やベンチャーキャピタル等とのエコシステム構築。ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家[※12]からの資金供給もあり、多数のスタートアップが集積、経済が発展。民間を行政が下支えすることで、更なる成長を続ける。
支える 仕組み	**〇国の取組** ・ 自国産業の発展のため、各産業分野へ重点支援。 ・ カナダの大学・公的研究機関・非営利組織等を対象に、研究インフラ・機器に対する資金配分を行う、財団法人「カナダ・イノベーション基金」を設立。 ・ イノベーション・科学経済開発省の下に投資の一元窓口となる「イノベーションカナダ」を設置し、イノベーターを支援。 ・ 「イノベーションスーパークラスター・イニシアチブ」や「カナダ AI 戦略」を発表。AI 研究施設「ベクター研究所」を開設。 **〇オンタリオ州の取組** ・ 産業界と大学等との連携を強化するため、非営利組織「OCE（オンタリオ・センター・オブ・エクセレンス）」を設立し、産業界とアカデミアの共同研究開発や、大学発の技術の産業化等を支援。 ・ カナダ企業と共同で創設した、非営利イノベーション支援組織「MaRS」が、イノベーションハブとして、地域のスタートアップコミュニティの中核的役割。 **〇トロント市の取組み** ・ 住民サービスの提供や公共交通の運営を行うとともに、スマートシティプロジェクトなどを推進。	**〇シアトル市の取組** ・ 公共交通の充実などを推進。 **〇ワシントン州の取組** ・ ビジネスに対する税制優遇などの推進。 ・ 州立のワシントン大学による人材供給。 **〇「ピュージェット湾地域評議会」の取組** ・ 地域交通資本を対象とし、交通需要管理や資本整備管理、資本投資に関する「地域交通計画」を策定。 ・ 広域郡計画方針「VISION2050」を策定し、維持や改定作業を実施。 ・ 地域内における経済動向、人口統計、交通状況に関する情報を整備。州関連行政機関と連携し、データベースを確立。 **〇「カスケーディア・イノベーション・コリドー」（ブリティッシュコロンビア州からオレゴン州に渡る北米西海岸）の取組** ・ データサイエンス分野の共同研究や次世代のイノベーションリーダーの育成をめざす協働教育プログラムなどの教育活動。 ・ 都市間高速鉄道の建設について審議。

※10　革新的な製品・サービス等を生み出し、それらを市場展開しうる科学的知見・技術的知見・社会科学的知見等、幅広い分野の知恵や技術を有する、企業を中心とするイノベーションの主役が集う基盤。
※11　ピュージェット湾に面する４郡（82 市町）によって構成される都市圏計画機構。
※12　創業から間もない企業に対して、個人の責任で資金を提供する個人投資家。

	シンガポール	深圳（中国）
統治機構	国：自治体の無い都市国家	国：社会主義体制 地方：省級、地級、県級、郷級 ※直轄市、自治区等もあり
基礎自治体	**〇シンガポール** 人口:約 550 万人 面積:約 726 ㎢	**〇深圳** 人口:約 1,768 万人 面積:約 1,997 ㎢
広域自治体	–	**〇広東省** 人口:約 1 億 2,684 万人、面積:179,800 ㎢
広域連携	–	**〇グレーターベイエリア**※14 人口：6,800 万人、面積：56,000 ㎢
政策展開 ・ 都市発展の流れ	国土が狭く、人口も少ないため、国内市場が限られており、外国系企業依存による輸出志向型の成長を推進。国家主導の経済政策により、労働集約型から資本集約型への産業構造に転換。天然資源等を外国に依存する中で、人材を最大の資源とし、その育成にも重点。 近年は、外資一辺倒から、地場中小企業やスタートアップ育成に取り組むとともに、外国人労働力への依存も見直し、自国民のリスキリング※13を重視。また、ハイテク産業や金融サービス業など、付加価値の高い産業の集積を進めている。 優遇税制、ビジネス標準語としての英語の習得、国際標準に準拠する法体系や会計制度などのシンガポールの強みを生かし、都市として高いグローバル競争力を持つ。	中央政府の改革開放路線として、1980 年、深圳市に外資からの先端技術の導入と輸出の拡大を目的として「経済特区」設置。 香港に拠点を有する外資系企業が進出、海外からの電子部品を取引する交易市場が 1988 年に生まれ、エレクトロニクス産業の成長とともに巨大な電子部品市場に成長、「世界の工場」として発展。 1996 年、「国家級ハイテクパーク」の認定（南山区）。科学技術部（国）が地域クラスター形成事業を進め、パーク内に中国本土や香港などから有数な大学や研究所を誘致。 IT 関連分野をはじめ、これまで培ったものづくり（ハード）産業の集積と新たなソフト産業の集積、開発能力の向上がグローバル市場の需要対応力を高め、ハードとソフトが一体となって、IT 関連産業が発展。大量生産機能だけでなく、共通基盤の活用による多品種少量生産にも対応し、効率的に試作開発を実現する機能などを都市のエコシステムとして確立し、グローバルに人材、資金等の集積を進めて絶え間ない成長につなげている。 2019 年、党・国務院「中国の特色ある社会主義先行モデル区の深圳への設立支援に関する意見」発表、イノベーション都市としての発展が進む。
支える 仕組み	**〇国の取組** ・ 国主導で外国企業誘致を推進し、外国企業の進出に際し「経済開発庁」が一元的に対応。 ・ 通信、金融、不動産、航空等の分野で政府系企業が産業振興をけん引。 ・ 空港、港湾、工業団地・研究開発施設用地など、集中的に産業インフラを整備。 ・ シンガポールに国際統括拠点を置く企業への優遇制度を創設。 ・ アジアの金融センターとして、金融サービス機能の強化等を推進。 ・ 産業の高度化を進めるなか、バイオメディカル系研究開発拠点の開設など、高付加価値・創発型産業モデルへの移行を進める。 ・ 世界トップレベルのシンガポール大学は、積極的に外国人教員、研究者、学生を招聘。 ・ 研究革新起業計画 2020 により、健康・バイオ医療科学、エレクトロニクス（電子工学）等の重点分野への研究開発支援、外国人材を誘致。	**〇国の取組** ・ 経済特区に指定し、「技術、管理、知識、対外政策のそれぞれの窓口」に位置づけ。 ・ 「計画単列市」に指定し、国の国民経済・社会発展五カ年計画に単独で編入。 ・ 「国家級ハイテクパーク」認定により、地域クラスター形成事業を進める。 **〇広東省の取組** ・ 「騰籠換鳥（とうろうかんちょう）」政策により、労働集約型産業を郊外に移転させると同時に珠江デルタ地域に高度な産業や労働力を誘致し、省内の産業構造を転換・高度化。 **〇深圳市の取組** ・ 「孔雀計画」等によりハイレベル人材の招へい。 ・ 深圳市と清華大学の共同出資による深圳清華研究所など、香港や中国本土有数の大学誘致を実施。 ・ 「深圳市創新投資集団有限公司」による官主導のリスクマネーの供給。 ・ 大手企業と連携してスタートアップの支援を進める。 ・ 深圳証券取引場で知財証券化商品が上場し、「深圳モデル」として、複数の知財商品化のモデルに。

※13　新しい職業に就く、あるいは今の職業で必要となるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること。
※14　香港、マカオ、広東省内９都市の経済一体化を推進する構想。

海外都市の事例は、単一国家、連邦制国家、自治体のない都市国家、一党支配の社会主義体制など、国の仕組みも様々であり、また、都市の成り立ち・歴史や風土、住民の気質にも差があることから、それぞれの成長モデルをそのまま大阪に適用できるものではないが、産業構造の転換やイノベーション創出に関して参考になる概括的な学びを示したうえで、その要素を構成すると思われる項目ごとの示唆を以下に記す。

〇産業構造の転換

- 地域経済をけん引してきた重工業の衰退に起因した人口減、雇用減等による都市の衰退を契機として、地域経済の振興と雇用の確保、生活の向上を持続させるために、既存産業の高度化に加え、地域産業の新分野へ構造転換を図っていくことが、都市経営上極めて重要な要素になっているのではないか。
- 国際的な経済情勢や社会潮流に柔軟に対応し、DX、脱炭素等の社会課題の解決をめざした産業の育成を進めていくことが重要ではないか。
- インキュベート施設※15やイノベーションハブ等、新しいビジネスの創出につなげるための環境整備、新産業分野のクラスター形成を進めるとともに、スタートアップ企業への積極的な支援に取り組んでくことが必要ではないか。
- 若者を中心とした人口流入を背景に知的人材を取り込むとともに、IT分野での国際分業において、共通基盤の活用による短期・低コストの試作開発を可能にするなど、グローバルな視点で新たな需要を開拓できる環境を整えることが、イノベーション創出に重要ではないか。
- 分厚い産業基盤を生かして、培ってきたハード産業と新たなソフト産業の融合を進めることで、社会課題の解決を可能とする技術領域を広げ、対象分野の産業の発展や新たな市場の創出につなげていくことが必要ではないか。

〇人材

- 産業構造の転換には、必要な人材の育成・確保、成長分野への人材の流動が必要ではないか。
- 官民連携により失業者等に対する職業訓練を進めていくことが重要でないか。
- 地域で設置した大学が成長産業を支える人材輩出機能を担うとともに、スタートアップやイノベーションハブ等の拠点としても重要な役割を担っているのではないか。

※15　起業及び事業の創出をサポートするサービス施設。

- 大学や研究機関において高い教育・研究レベルを保持することで、海外を含む域外から優秀な人材を誘引するとともに、優秀な人材を求めて企業が集積するという好循環を生み出すことができるのではないか。

○デジタル

- 国民番号などのデジタル化に向けた基盤を活用した公共サービスのデジタル化や、ICT関連事業者の集積による産業構造の転換、IoT技術活用の実証実験など、デジタルの活用が必須ではないか。
- デジタルの活用により、従来からのものづくり基盤と第３次産業をうまく融合させイノベーションを起こしていくことが重要ではないか。
- 「医療・健康」などの分野において、官民が連携して取り組みを進めることは、スマートシティの実現に効果的ではないか。

○まちづくり

- 世界の主要都市との人材獲得競争を意識し、利便性が高く、魅力的な住みやすい都市づくりをめざしていくことが重要ではないか。また、基礎自治体が中心となって、ウォーカブルシティ[※16]の実現や健康増進に寄与する自転車交通に係る環境整備などを進めていくことが必要ではないか。

○資金調達・金融

- 銀行の融資には限界があるなか、イノベーションの創出には資金調達が重要な要素となることから、多様な資金ニーズに応えることができるよう、基金やベンチャーキャピタル、ファンド、税制優遇等、企業誘致や投資・研究開発に係るインセンティブ、資金調達等の制度や仕組みを整備していくことが必要ではないか。
- 金融機能の充実により、成長分野への起業、投資、誘致の促進につなげることができるのではないか。

○リーダーシップ

- 新しい枠組みを構築し、広域的に課題解決に取り組むためには、ステークホルダー（利害関係者）の合意を得ながら、強力に推進していく「リーダーシップ」が必要ではないか。

※16「居心地が良く歩きたくなる（ウォーカブル）なまちなか」を形成することにより、内外の多様な人材・関係人口の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現する都市。

〇広域連携

- 経済圏に合わせて広域的な自治体連携を形成し、成長に向けたビジョンを共有し、具体的な経済・雇用、インフラ整備などを進めることで成長の推進力とすることができるのではないか。
- 連携分野としては、産業に加え、雇用・職業教育、さらにはインフラ整備などを中心に考えるべきではないか。
- 国や州を越えた連携の実績も見られ、行政的な既存の境界や枠組みに捉われず、経済交流圏等、柔軟な連携の圏域設定を検討することも、選択肢として考えるべきではないか。

〇国との関係

- 中央政府が明確にビジョンを示し、地方政府と目標を共有することで、施策の推進力を高めることができるのではないか。
- 国が都市を経済成長の主要なエンジンと位置づけるなど、都市が稼いでいけるような地域政策を推進していく姿勢が求められるのではないか。
- 国によるエンタープライズゾーン（規制緩和や税の減免など）の設定や国と地域の官民組織（地域産業パートナーシップ）との協定（グロース・ディール[※17]）による投資促進などの取組が求められるのではないか。
- 国との協定（シティ・ディール等）による地方が権限と財源を確保する仕組みを設けることで、創意工夫を凝らした取組の推進が可能となるのではないか。

〇地域の強みや産業集積を生かすための連携

- 地域経済の発展にあたっては、行政と民間がパートナーシップを結び、「稼げる地域」に向けて連携して事業を推進していくことが重要ではないか。
- イノベーションを起こし、産業構造の転換を図っていくうえで、大学・研究機関とのパートナーシップが重要ではないか。
- グリーンエコノミーやスマートシティなど、新たな社会課題への対応には産官学連携の枠組みも活用していくことが必要ではないか。
- 開発から製造、販売までを自社で担うモデルから、他社に任せられるものは任し、自社の強みに専念するといった事業モデルへ転換し、効率良く需要に対応していくことが重要となるのではないか。そのために、企業間提携のコーディネート機能を担う存在が必要となるのではないか。そうした機能を都市のエコシステムとして確立していくことが重要ではないか。

※17　地方経済活性化のための政府と LEP との間の協定で、政府と LEP の連携を図ることを意図。

以上の示唆について、要約したものを下記に記す。

- 地域の産業の強みや特色を生かすということを基本に、そのうえで社会情勢の変化に併せ、新技術を取り入れながら、既存産業の高度化や新産業の育成など、産業構造の転換を図っていくことが必要。
  また、デジタルが進展するなか、従来からのものづくり基盤と第３次産業をうまく融合させ、新たな製品やサービスを創出していくことが必要。

- そのために、人材の流動化や育成（学び直し）、大学からの人材輩出、人材の呼び込みに注力していくことが必要。

- ICT 関連事業の集積やスマートシティの実現に向けた取組など、イノベーションの創出、産業構造の転換にデジタルを最大限に活用していくことが必要。

- 基礎自治体が中心となって、ウォーカブルシティの実現など、経済の基盤となる人や暮らしにとって魅力的なまちづくりに取り組んでいくことが必要。

- 多様な資金ニーズに対応できるような資金調達手段や仕組みを備えていくことが必要。

- 新たなビジネスの創出に向けて、スタートアップ企業の支援、イノベーションハブの設置、共通基盤の活用に向けた環境整備などに取り組んでいくことが必要。
  イノベーションや社会課題の解決に向け、行政と民間、大学、研究機関との連携のパートナーシップの構築が必要。

- 都市の成長を強力に推進していくリーダーシップが必要。

- 経済圏に応じ、自治体の枠を越えて広域連携が図られるとともに、成長に向けたビジョンを国（政府）と共有し、協定の枠組みなど、具体的な政策が講じられることが必要。

こうした海外都市の戦略に学び、世界を意識して、今後の大阪の発展を考えていくことが重要である。

第６章　大阪の特性・ポテンシャル

第４章までで、主に経済面から見た世界・日本、大阪の状況、第５章で、国内・海外の都市分析から得られる示唆について述べてきた。本章では、再び大阪に戻って、大阪の特性やポテンシャルを振り返り、今後の発展のカギとなる大阪らしさとは何か、考えていく。

《第１節》大阪のまち・人の特性

大阪は昔から、世界とともに発展してきたまちであり、世界に先駆けた先物取引市場の開設（**６－１図**）や、自治都市の歴史（**６－２図**）など、進取の気性に富み、また、近代社会において大阪で活躍した企業家の多くが大阪以外の出身者であるなど、内外から人を呼び込み、成長してきた歩みがある。こうした歴史に培われた進取の気性をくすぶらせることなく再び呼び起こし、磨いて開花させることが必要である。

また、カオス[※1]、フレンドリー（接しやすい）といった言葉に代表されるように、大阪には今でも、若者や女性をはじめ多様な個人に対して、寛容度の高い風土があるとともに、高い開放性を有し、エネルギッシュであるといった都市イメージを持ち合わせている（**６－３表**）（**６－４図**）（**６－５図**）（**６－６表**）。

とりわけ若者は、上記のような都市イメージを持つうえ、府民アンケート調査においても、大阪が「成長している」と回答した割合が他世代に比べて高いことがわかった。また、若者が、将来の大阪にとって大切だと思うことについては、「経済成長している都市であること」のほか、「一人ひとりのウェルビーイングが重視される都市であること」、「環境に配慮されていること」など、社会課題に関する項目への回答割合が高いことがわかる（**６－９表**）（**６－10図**）（**６－11図**）。

進取の気性は、過去の前例にとらわれず、新しい価値を追求し続け、イノベーションを生み出す土壌となる。また、後述するように、イノベーションの創出には、人材の流動性や多様性が大きく影響するが、多様性を育むには、高い寛容性が不可欠だと言われている。

さらには、開放性が寛容性を上げるとも言われているうえ、まちがカオスの状態にあることについて、「雑然とした状況はイノベーションを生みやすく、いろんなものが混ざっているところから新たなアイディアが生まれる」、といった意見交換会での意見も多数あった。

以上のとおり、本来、大阪には、若者や女性をはじめ多様な人材が、意欲をもち、新たなチャレンジをしやすい環境や、イノベーションを生み出す土壌があるといえる。

※1　混沌とした状態を指す。

６－１図　堂島米相場会所

６－２図　自治都市　堺

出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン　資料編

（大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料）」

６－３表　地域の開放性の評価・寛容性ランキング（上位 15 位）

開放性

調査対象：（在住者）18～69 歳　都道府県ごとに 400 人 合計 18,800 人、

（出身者）東京圏に住む 18 際～39 歳の地方出身者を対象に、１都３県を除く 44 道府県ごとに 200 人 合計 8,600 人

単位：％

在住者	自分とは違う意見や価値観も尊重する寛容さがある	学問や教養を高めることに熱心な雰囲気がある	初対面でもすぐに打ち解ける開放的な雰囲気がある	誰であれ困っている人がいれば手を差し伸べる親切さがある	よそから移り住んでくる人をあたたかく迎え入れる雰囲気がある
東京都	15.3	14.8	10.3	9.8	16.5
大阪府	13.8	12.5	17.8	15.3	18.3
愛知県	7.5	10.5	7.5	11.0	11.5
福岡県	13.3	10.0	14.5	14.5	23.0
全国平均	9.4	9.2	10.5	15.2	16.6

単位：％

東京都在住の地方出身者	自分とは違う意見や価値観も尊重する寛容さがある	学問や教養を高めることに熱心な雰囲気がある	初対面でもすぐに打ち解ける開放的な雰囲気がある	誰であれ困っている人がいれば手を差し伸べる親切さがある	よそから移り住んでくる人をあたたかく迎え入れる雰囲気がある
大阪府	18.9	7.1	59.4	43.4	27.5
愛知県	6.2	15.6	8.6	14.1	12.5
福岡県	13.7	13.0	31.4	30.2	34.0
全国平均	8.7	11.5	18.2	28.2	22.4

寛容性

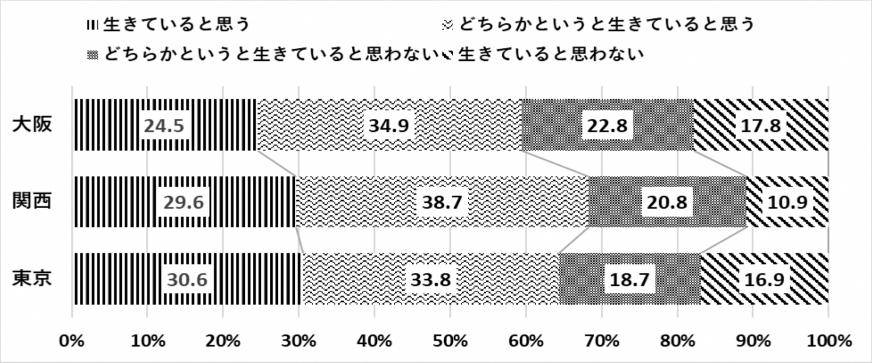
	寛容性総合指標		女性の生き方		家族のあり方		若者信頼		少数派包摂		個人主義		変化の受容	
	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値
東京都	1	77.2	1	80.7	1	79.6	2	70.9	1	74.6	1	77.3	1	80.2
神奈川県	2	73.2	2	72.6	2	73.3	1	75.1	2	70.4	2	73.9	2	74.1
大阪府	3	69.5	3	70.8	4	68.8	4	68.3	4	69.6	3	68.9	3	71.0
千葉県	4	67.7	4	66.2	3	70.3	2	70.9	5	66.3	4	66.9	4	65.7
埼玉県	5	65.4	7	63.3	4	68.8	5	67.3	6	64.1	5	66.4	8	62.4
兵庫県	6	64.3	5	64.9	6	66.0	6	65.4	9	63.0	7	63.1	7	63.6
北海道	7	63.6	9	60.2	7	65.3	7	64.3	6	64.1	8	62.8	6	64.9
福岡県	8	62.8	8	62.2	8	59.1	9	60.9	8	64.0	6	65.1	5	65.4
沖縄県	9	58.2	10	59.7	33	44.0	8	61.8	3	69.9	9	60.6	14	53.1
広島県	10	56.1	12	56.9	10	55.5	11	56.0	10	57.0	10	55.7	11	55.5
京都府	11	55.8	11	57.3	9	57.0	14	54.4	15	53.1	11	55.1	9	57.7
高知県	12	55.4	6	64.0	15	51.7	15	52.7	11	54.5	12	54.3	12	55.2
愛知県	13	54.7	13	55.3	11	55.3	13	55.0	17	52.2	13	53.6	10	56.8
宮城県	14	53.0	14	52.3	12	53.3	16	50.9	16	52.9	14	53.4	13	55.0
静岡県	15	51.8	21	47.4	13	52.3	12	55.6	13	54.2	18	50.1	15	51.4

寛容性指標	項目の内訳（主なもの）			
女性の生き方	女性の頑張りを積極的に応援する社会の空気がある	自分の意見や考えを堂々と主張する女性が多い	古い考えに縛られないで自由に生きている女性が多い	政治や経済の場面で活躍している女性が多い
家族のあり方	結婚しないで独身で生きても肩身の狭い思いをすることはない	家事や育児に積極的な男性が多い	子どもの人生にあまり干渉しない親が多い	選択的夫婦別姓に賛成する人が多い
若者信頼	地域の将来を担う力として若者が信頼されている	若者の挑戦を応援する気風がある	若者の生意気や失敗は大目にみる風潮がある	政治や経済の場面で活躍している若者が多い地域である
少数派包摂	ひとり親の子どもでも肩身の狭い思いをすることはない	国籍や人種に関係なく外国人も地域住民の一員として受け入れられている	まちづくりや公共空間でのバリアフリー化が進んでいる	人種差別やマイノリティ差別に繊細な注意を払う人が多い
個人主義	他人のことにはあまり干渉しない雰囲気がある	1人1人の個性や価値観はなにより尊重される	他人の目を気にせず我が道を行く人が多い	個性的なファッションを楽しむ人が多い
変化の受容	多少の格差が出るとしても、経済成長のほうが大切だと考える風潮がある	人間関係のしがらみにとらわれずドライに行動する人が多い	新しい流行をすぐに取り入れる人が多い	リスクをとって新しい試みに挑戦する人が尊敬される

出典：LIFULL HOME’s 総研「地方創生のファクターX　寛容と幸福の地方論」をもとに副首都推進局で作成

６－４図　地域の寛容度

Q「よそ者」というような言葉が、地域でまだ生きていると思いますか。

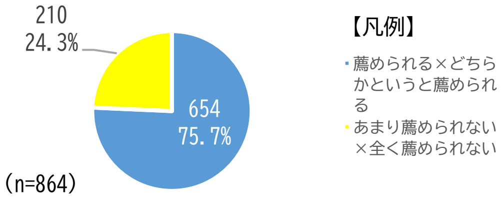


出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン　資料編

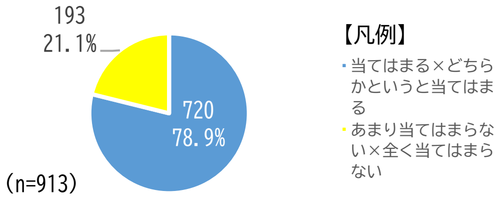
（大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料）」

６－５図　大阪府民へのアンケート調査の結果

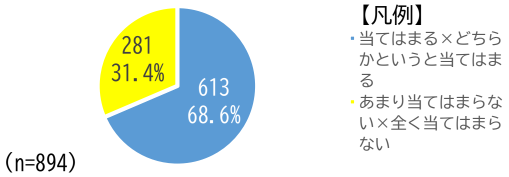
●大阪で「新しいことややりたいことにチャレンジすること」を友人・知人に薦められると回答した人の割合



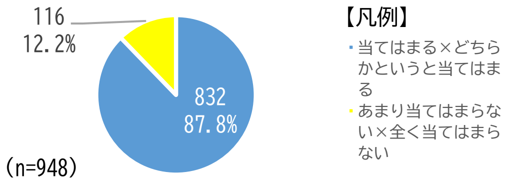
●大阪のまちのイメージとして「いろんな人との交流・交友を深められる」と回答した人の割合



●大阪の人のイメージとして「意欲的、向上心がある」と回答した人の割合



●大阪の人のイメージとして「フレンドリー（接しやすい）」と回答した人の割合



※上記は、選択肢のうち、「薦められる」、「どちらかというと薦められる」、「あまり薦められない」、「全く薦められない」、「わからない」又は「当てはまる」、「どちらかというと当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」、「わからない」の各５つの選択肢のうち、「わからない」は除いて集計。

大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかＱネット」を活用して調査【調査の詳細は７ページ参照】

６－６表　都市イメージへの共感度合いランキングで大阪市が上位の項目

カオス（混沌としている）

	都市名	%
1	大阪市	23.5
2	東京都区部	13.5
3	北九州市	9.0
4	川崎市	8.0
5	横浜市	6.0
6	相模原市	5.0
7	京都市	4.5
8	福岡市	4.5
9	さいたま市	4.0
9	名古屋市	4.0
9	広島市	4.0

にぎわいある

	都市名	%
1	福岡市	46.5
2	大阪市	43.5
3	横浜市	32.0
4	東京都区部	30.5
5	札幌市	25.5
5	川崎市	25.5
7	仙台市	19.5
8	名古屋市	14.5
9	さいたま市	13.0
9	京都市	13.0

エネルギッシュ

	都市名	%
1	大阪市	25.5
2	東京都区部	17.0
3	福岡市	16.5
4	川崎市	7.0
5	浜松市	6.5
5	名古屋市	6.5
5	広島市	6.5
8	横浜市	6.0
9	北九州市	5.5
10	札幌市	4.0

出典：三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング「市民のプライド・ランキング」

なお、大阪府民アンケート調査では、６－５図以外に、様々な項目について質問を行ったため、以下に、一部を紹介する。

●　「大阪の人」のイメージについて

府民アンケート調査においては、「大阪の人」に関して、おおむね全ての年齢層が「にぎやか」、「フレンドリー（接しやすい）」というイメージの回答が多かった（**６－７表**）。

一方、「大阪の人」のイメージに関する年齢別の違いや特徴として、「怖い」を選ぶ人は、若者（18 歳以上 30 歳未満）ほど回答割合が高く、世代が高くなるほど、回答割合が低くなる（**６－８図**）。

６－７表　世代別の「大阪の人」のイメージ（多い順）

18 歳以上 30 歳未満（n=200）		当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	にぎやか	87.5%
2	派手	80.0%
3	フレンドリー（接しやすい）	79.5%
4	おせっかい、世話好き	78.0%
5	優しい	62.5%
6	意欲的、向上心がある	61.0%
7	本音で話せる	59.5%
8	怖い	57.5%
9	倹約家	55.0%

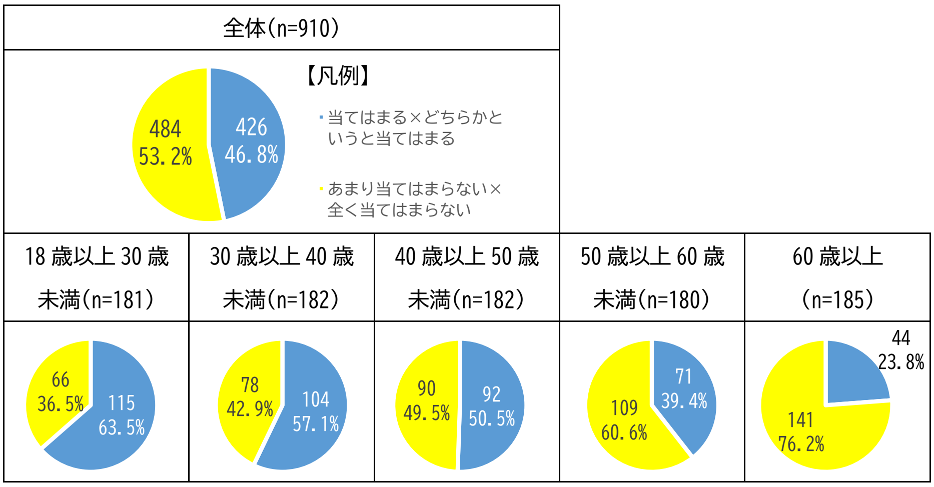
30 歳以上 40 歳未満（n=200）		当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	にぎやか	85.5%
2	フレンドリー（接しやすい）	81.5%
3	派手	78.5%
4	おせっかい、世話好き	77.5%
5	意欲的、向上心がある	61.5%
6	優しい	61.0%
7	本音で話せる	54.0%
7	倹約家	54.0%
9	怖い	52.0%

40 歳以上 50 歳未満（n=200）		当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	にぎやか	89.0%
2	おせっかい、世話好き	87.5%
3	フレンドリー（接しやすい）	82.5%
3	派手	82.5%
5	優しい	68.5%
6	本音で話せる	66.0%
7	意欲的、向上心がある	54.5%
7	倹約家	54.5%
9	怖い	46.0%

50 歳以上 60 歳未満（n=200）		当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	にぎやか	89.0%
2	フレンドリー（接しやすい）	83.5%
3	おせっかい、世話好き	82.0%
4	派手	77.0%
5	優しい	71.0%
6	本音で話せる	65.0%
7	意欲的、向上心がある	62.5%
7	倹約家	62.5%
9	怖い	35.5%

60 歳以上（n=200）		当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	にぎやか	91.5%
2	フレンドリー（接しやすい）	89.0%
3	おせっかい、世話好き	87.0%
4	本音で話せる	77.0%
5	優しい	76.5%
6	派手	67.0%
7	意欲的、向上心がある	67.0%
8	倹約家	60.5%
9	怖い	22.0%

６－８図　「大阪の人」のイメージとして「怖い」がどの程度当てはまるかについて



※　「当てはまる」、「どちらかというと当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」、「わからない」の５つの選択肢のうち、「わからない」は除いて集計。

●　「大阪のまち」のイメージについて

　府民アンケート調査においては、「大阪のまち」に関して、おおむね全ての年齢層が「にぎわっている」、「通勤や通学、移動が便利」というイメージの回答が多かった（６－９表）。

　一方、「大阪のまち」のイメージに関する年齢別の違いや特徴として、「成長している」という回答を年代別にみると、若者（18 歳以上 30 歳未満）は回答割合が高いという傾向にある（６－10 図）。

６－９表　世代別の「大阪のまち」のイメージ（多い順）

順位	18 歳以上30 歳未満(n=200)	当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	にぎわっている	86.0%
1	おいしいものが食べられる	86.0%
3	通勤や通学、移動が便利	82.0%
4	エネルギッシュ(活力にあふれている)	76.0%
5	治安に不安がある	71.0%
6	いろんな人と交流・交友が深められる	70.0%
7	国際的	65.5%
8	成長している	65.0%
9	カオス(混沌としている)	64.0%
10	文化的、芸術・アートが楽しめる	57.0%
11	伝統的、日本らしい	49.0%
12	災害に強い	32.0%
13	自然やみどりを楽しめる	30.5%
14	清潔で整然としている	27.5%
15	環境意識が高い、脱炭素の取組みが進んでいる	22.5%

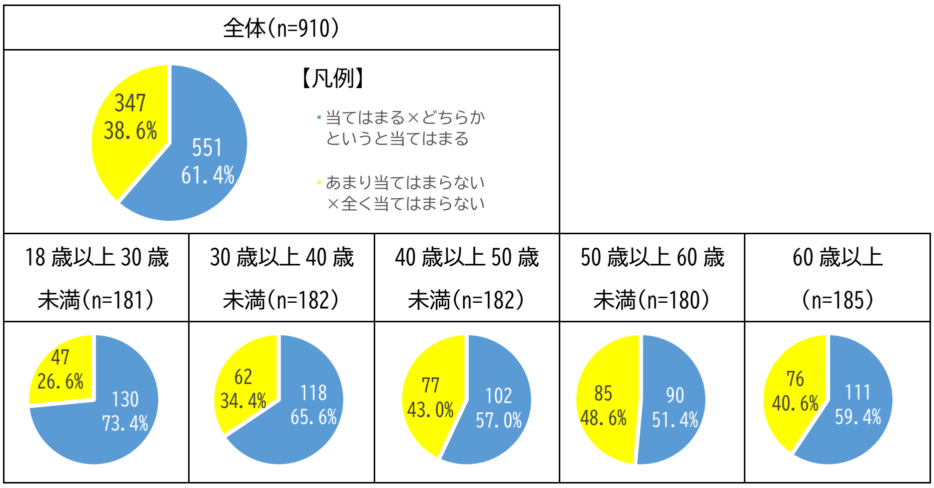
順位	30 歳以上40 歳未満(n=200)	当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	おいしいものが食べられる	86.0%
2	にぎわっている	85.0%
3	通勤や通学、移動が便利	83.0%
4	エネルギッシュ(活力にあふれている)	81.0%
5	いろんな人と交流・交友が深められる	76.5%
6	カオス(混沌としている)	67.5%
7	治安に不安がある	66.0%
8	国際的	65.5%
9	成長している	59.0%
9	文化的、芸術・アートが楽しめる	59.0%
11	伝統的、日本らしい	52.5%
12	災害に強い	39.0%
13	自然やみどりを楽しめる	37.5%
14	清潔で整然としている	30.0%
15	環境意識が高い、脱炭素の取組みが進んでいる	24.5%

順位	40 歳以上50 歳未満(n=200)	当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	おいしいものが食べられる	85.5%
2	にぎわっている	85.0%
2	通勤や通学、移動が便利	85.0%
4	エネルギッシュ(活力にあふれている)	78.0%
5	いろんな人と交流・交友が深められる	70.0%
6	カオス(混沌としている)	69.0%
7	治安に不安がある	63.5%
8	国際的	58.5%
9	文化的、芸術・アートが楽しめる	54.5%
10	成長している	51.0%
11	伝統的、日本らしい	49.5%
12	自然やみどりを楽しめる	33.5%
13	災害に強い	32.5%
14	清潔で整然としている	25.0%
15	環境意識が高い、脱炭素の取組みが進んでいる	22.5%

順位	50 歳以上60 歳未満(n=200)	当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	にぎわっている	88.5%
2	おいしいものが食べられる	88.0%
3	通勤や通学、移動が便利	82.0%
3	エネルギッシュ(活力にあふれている)	82.0%
5	いろんな人と交流・交友が深められる	67.5%
6	国際的	60.0%
7	カオス(混沌としている)	56.5%
7	文化的、芸術・アートが楽しめる	56.5%
9	治安に不安がある	53.5%
10	伝統的、日本らしい	49.5%
11	成長している	45.0%
12	自然やみどりを楽しめる	36.5%
13	災害に強い	32.5%
14	清潔で整然としている	26.0%
15	環境意識が高い、脱炭素の取組みが進んでいる	19.0%

順位	60 歳以上（n=200）	当てはまる×どちらかというと当てはまる
1	おいしいものが食べられる	93.5%
2	通勤や通学、移動が便利	88.5%
3	にぎわっている	88.0%
4	エネルギッシュ(活力にあふれている)	79.5%
5	いろんな人と交流・交友が深められる	76.0%
6	文化的、芸術・アートが楽しめる	67.0%
7	国際的	66.5%
8	伝統的、日本らしい	61.5%
9	成長している	55.5%
10	カオス(混沌としている)	54.5%
11	治安に不安がある	44.0%
12	自然やみどりを楽しめる	43.0%
13	災害に強い	42.0%
14	清潔で整然としている	33.0%
15	環境意識が高い、脱炭素の取組みが進んでいる	29.5%

６－10 図　「大阪のまち」のイメージとして「成長している」がどの程度当てはまるかについて



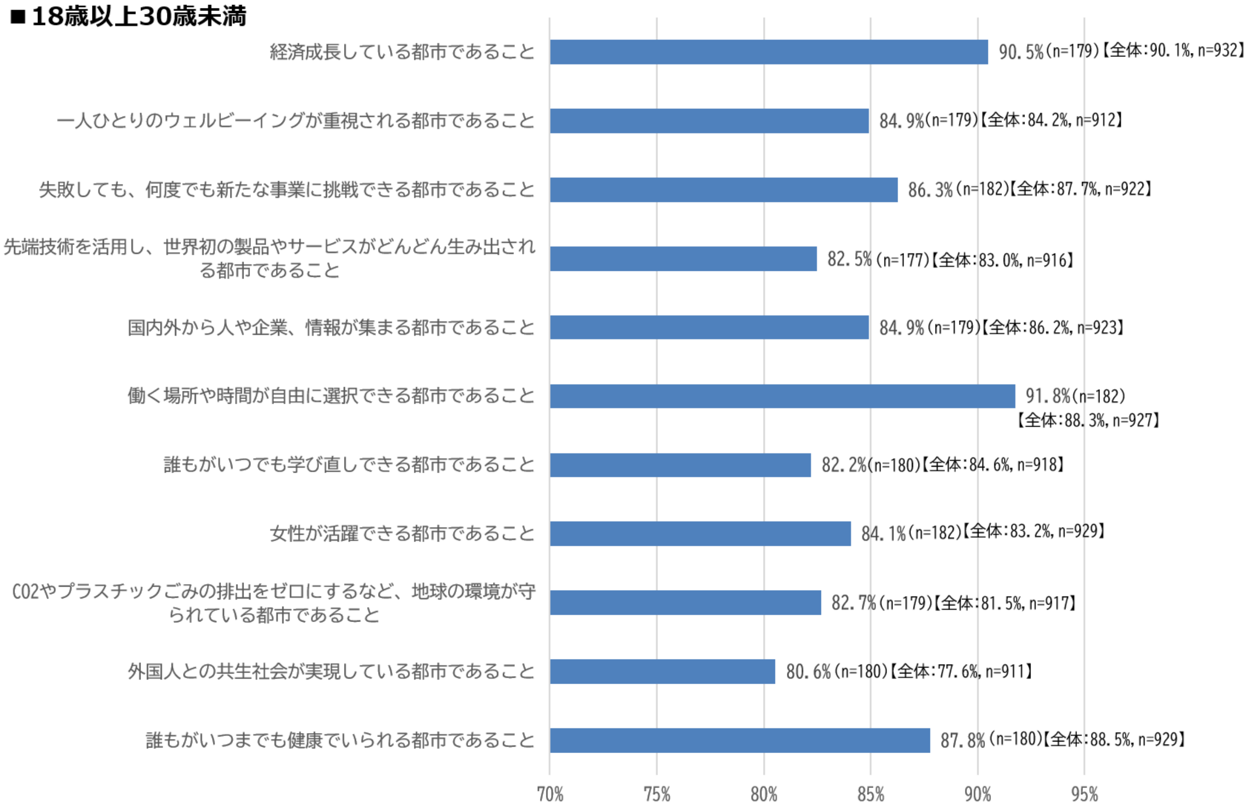
※　「当てはまる」、「どちらかというと当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」、「わからない」の５つの選択肢のうち、「わからない」は除いて集計。

● 「将来の大阪を考えるにあたって大切と思うこと」について

府民アンケート調査においては、若者（18 歳以上 30 歳未満）が、将来の大阪にとって大切に思うことは、「働く場所や時間が自由に選択できる都市であること」、「経済成長している都市であること」、「誰もがいつまでも健康でいられる都市であること」が上位となっている（６－11 図）。

また、全体の平均回答割合と比較して、若者は、「ウェルビーイングが尊重されること」（全体より＋0.7 ポイント）や、「女性が活躍できること」（＋0.9 ポイント）、「環境に配慮されていること」（＋1.2 ポイント）、「外国人との共生社会が実現されること」（＋3.0 ポイント）などの社会課題に関する項目への回答割合が高いことがうかがえる。

６－11 図　若者が将来の大阪にとって大切に思うこと



※　「大切だと思う」、「どちらかというと大切だと思う」、「あまり大切と思わない」、「全く大切と思わない」、「わからない」の５つの選択肢のうち、「わからない」は除いて集計。

こうした、大阪の若者の社会課題に対する関心の高さは、他の調査（大阪府「Osaka SDGs ビジョン」における調査）によっても明らかとなっており、あわせて紹介する。

● SDGs に関して

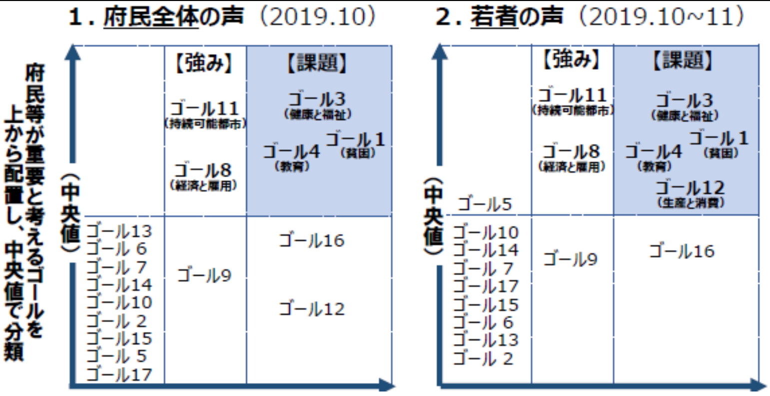
① SDGs 認知度

府民アンケート調査における 2020 年３月時点の大阪府民の SDGs についての認知度は、一般府民が 25.4%（n=1,000）となっているが、若者（学生）の認知度をみると、53.4%(n=273)となっており、若者のほうが SDGs を認知している割合が高い。

② SDGs の 17 ゴールについて、府民全体、若者（学生）が重要と考えるゴール

SDGs の 17 ゴールのうち、重要と考えるゴールの、府民アンケート調査結果（2020 年３月）では、若者は、府民全体の声と比べて、ゴール５「ジェンダー」とゴール 12「持続可能な生産と消費」が中央値を超えており、若者の社会課題への意識が高い結果となっている（６－12 図）。

６－12 図　SDGs の 17 ゴールについて、府民全体、若者（学生）が重要と考えるゴール

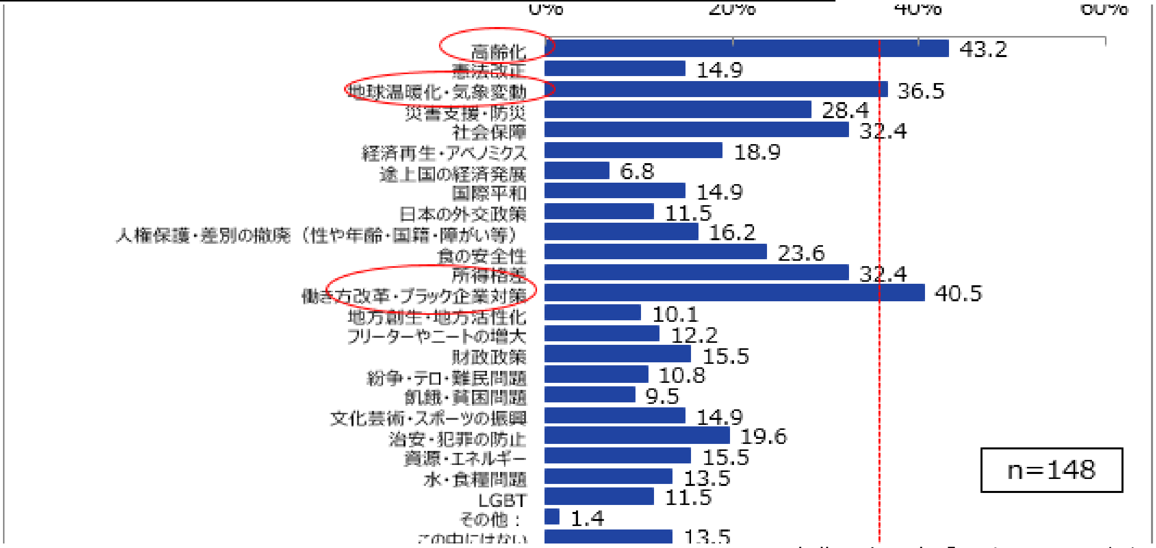


出典：大阪府「Osaka SDGs ビジョン」

● 若者（18～29 歳）が関心のある社会課題・時事問題

府民アンケート調査（2020 年３月）における若者が関心のある社会課題・時事問題の結果を見ると、若者は、「高齢化」、「地球温暖化・気象変動」、「働き方改革・ブラック企業対策」に対する回答割合が高い（６－13 図）。

６－13 図　若者（18～29 歳）が関心のある社会課題・時事問題

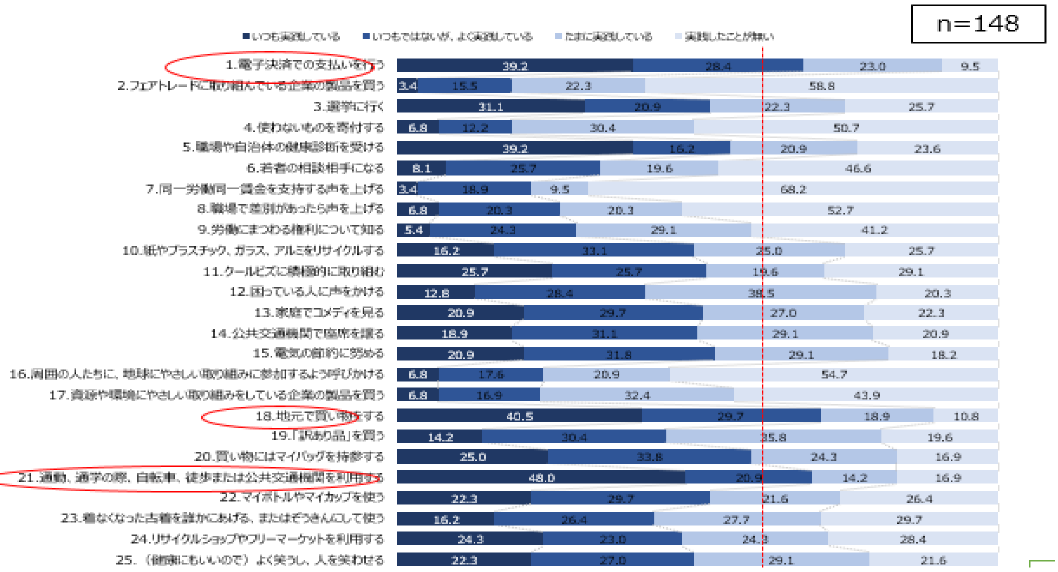


出典：大阪府「Osaka SDGs ビジョン」

● 若者（18～29 歳）が SDGs に関して日常生活で実践していること

前述の調査における、「SDGs に関して、日常生活で実践していること」については、若者は「地元で買い物をする」、「通勤、通学の際、自転車、徒歩または公共交通機関を利用する」のほか、デジタル化の社会潮流を意識した「電子決済での支払いを行う」の回答割合が高い（６－14 図）。

<u>６－14 図　若者（18～29 歳）が SDGs に関して日常生活で実践していること</u>



出典：大阪府「Osaka SDGs ビジョン」

その他、第４回意見交換会での学生との意見交換会で出た意見についても一部を紹介する。大学生との意見交換では、大阪の強みとして、神戸、京都へのアクセスのしやすさが挙げられるとともに、大阪経済の印象について上り調子と見ている、といった意見があった。

◆第４回意見交換会において、東京在住者も含む大学生５名と有識者メンバーとの意見交換を実施

【大学生の主な意見】

（大阪の強み、イメージ）

・人が明るい性格で意思表示が明確な印象がある
・お笑い文化や神戸、京都へのアクセスしやすさなどの観光面の強み、都会と周辺山系などの自然の両方を兼ね備えた魅力がある

（大阪経済）

・大阪経済の印象について、上り調子と見ている
・大阪・関西万博や IR 誘致等を通じて大阪を盛り上げていこうとの姿勢、経済にかかわらず、新しく前に前に進んでいく姿勢を感じる
・中小企業はコロナ禍での資金繰りや後継者不足などの負の側面がある

◆令和３年度に副首都推進局で実施した大学生向けの問題解決型事業（PBL）において、学生が自主的に選択したテーマの例

①在留外国人との共助社会の実現、②地元企業就職支援、③ウォーカブルシティの創設、④公園のパークマネジメント、⑤スマートシティ戦略、⑥中小企業振興、⑦GOTO トラベル政策の影響

→どのようなテーマでも自由に設定できる中で、若者の持続可能な社会の実現に向けた問題意識がうかがえる。

《第２節》大阪の強み・弱み

前節ではアンケート調査などから見えてくる大阪のまち・人の特性について述べたが、本節では、各種データから見えてくる大阪の強みと弱みについて、第４章と重複するものもあるが、【働く】【暮らす】【学ぶ】といった観点から、まずその要旨について、次にデータ等とあわせて、その詳細を述べていく。

【大阪で働く】

大阪・関西としてオランダ一国にも匹敵する経済規模とバランスのとれた産業構造を有し、関西国際空港や大阪港などの国際的な人流・物流拠点もあり、アジアとのつながりの強さを持つ。個別の産業分野で見ると、高い技術力を持つものづくりやライフサイエンス分野、エネルギー分野の集積を有している。

一方で、企業の本社機能等の東京への流出、それに伴い、働き場所を求めて若者が東京に流出するなど、東京一極集中が進んでいる。

こうしたなかで、先に述べた大阪の強みを生かして、どのようにイノベーションを起こし、新たな成長産業を育て、産業構造を転換していくのかが問われている。

東京との比較で言うと、地価やオフィス賃料などのビジネスコストは低廉であり、通勤時間や鉄道混雑度も低いなどの優位性を持っている。

【大阪で暮らす】

全国的に見ても低い物価や家賃、充実した交通ネットワークや多くの商業・娯楽施設、文化・歴史、食の魅力など、ウォーカブルで暮らしやすいまちとしてのポテンシャルを有している。

一方で、都心部でのみどりの不足や犯罪が多いといった安全面での課題が残る。前節のアンケート調査でも、「怖い」「治安に不安」といったイメージが強く出ている。

また、第４章で述べたように全国に比べた女性の就業率や男女の健康寿命の低さなども大きな課題である。

なお、英誌「エコノミスト」の調査部門による「世界で最も住みたい都市」ランキングでは 2022 年まで４年連続でトップ 10 入りしている。

【大阪で学ぶ】

東京に次いで多くの大学の集積を有しており、京都、兵庫などを加えた関西において多くの大学生が学んでいる。

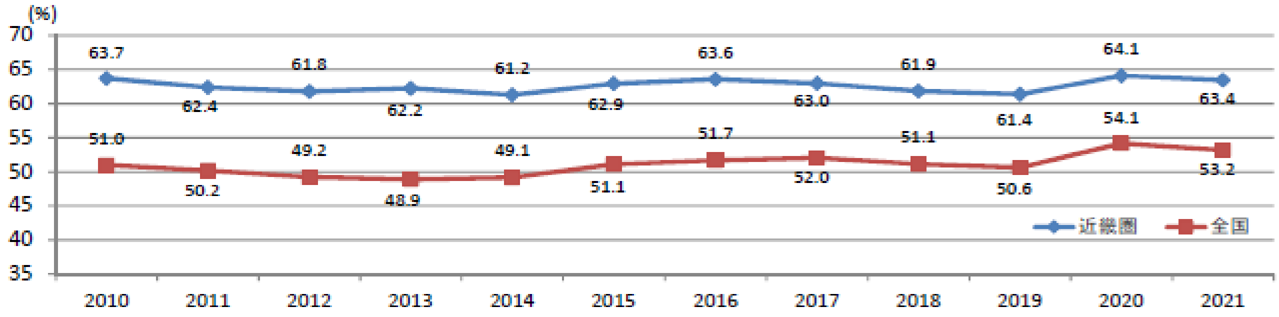
一方で、大阪は基礎学力に大きな課題がある。「全国学力・学習状況調査」における平均正答率は、改善傾向にあるが、全国平均を下回っている状況である。

以下、前ページに記載した【大阪で働く】【大阪で暮らす】【大阪で学ぶ】といった観点にかかる強みと弱みについて、データを示して詳細を記載しておく。

【大阪で働く】

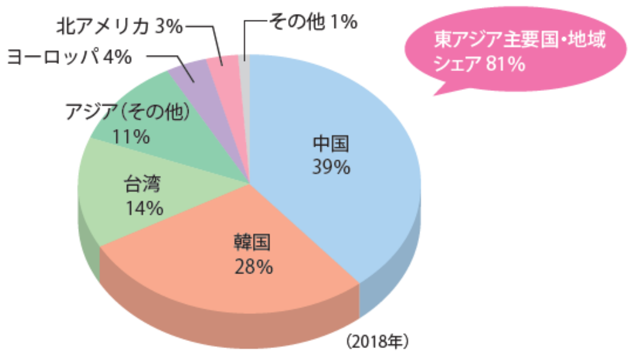
大阪の GDP（府内総生産）（約 3,620 億ドル）は、アラブ首長国連邦１国分（約 3,780 億ドル）に匹敵し、関西２府４県（約 7,750 億ドル）ではオランダ１国分（8,340 億ドル）に匹敵する巨大な規模を誇る。こうしたマーケットの大きさにも裏打ちされ、アジアを中心とする世界とのつながりの強さも持つ（６－15 図）（６－16 図）。

６－15 図　近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



出典：大阪府「大阪の再生・成長に向けた新戦略データ集②（大阪経済や成長に向けた５つの重点分野関係）（2022 年(令和４年)７月版)」

６－16 図　関西国際空港における外国人入国者数・地域別内訳



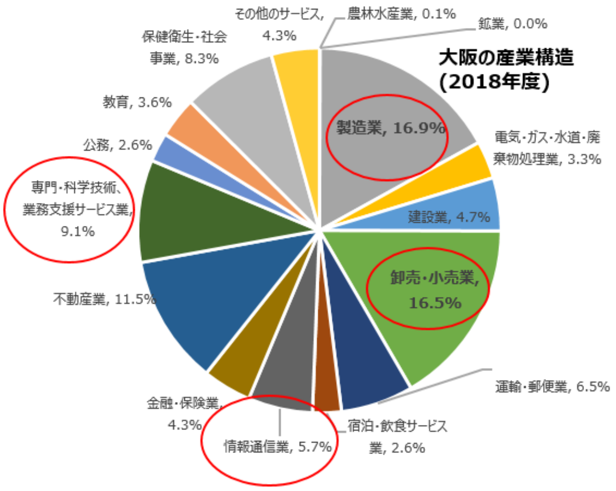
出典：関西国際空港全体構想促進協議会 HP

産業大分類別に GDP（府内総生産）を見ると（６－17 図)、製造業と卸売・小売業が大きなウエイトを占めている。特に、製造業については、単に大きなウエイトを占めるというのみならず、世界にも通用する高い技術力を持つ企業が多く存在する（６－18 図)。

一方、情報通信業と専門・科学技術、業務支援サービス業について、東京では製造業よりウエイトが大きい産業となっているが、大阪でのウエイトは低い。

現在の産業構造は、かつての繊維産業や家電に代わる突出した産業分野はないが、良く言えばバランスがとれ、伸びしろやレジリエンス[※2]があるとも言える。こうした産業構造を前提に、どのようにイノベーションを起こしていくのか、どのように新たな成長産業を見出し、産業構造の転換を図っていくのか、さらには、既存産業の生産性を高めていくのか、ということが課題である。

６－17 図　大阪の産業構造



出典：大阪経済産業リサーチセンター「大阪経済・産業の 70 年間」をもとに副首都推進局で作成

６－18 図　技術力の高い大阪のものづくり産業

令和４年度　中小企業庁成長型中小企業等研究開発支援事業
採択事業者等数（全国 102 件）

	事業者数
大阪府	９社
東京都	９社
愛知県	８社
福岡県	２社

（対象）
情報処理・精密加工・バイオなど「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」に記載された内容に関する研究開発等

第８回　経済産業省　ものづくり日本大賞
本社所在地及び受賞者数（全国 45 件、258 名/1 団体）

	受賞者の所属企業本社所在地	受賞者数
大阪府	７社	36名
東京都	10社	42名
愛知県	3社	19名
福岡県	4社/１団体	14名/１団体

（対象）
日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、新たな事業環境の変化にも柔軟に対応しながらさらに発展させていくため、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を表彰する制度

出典：中小企業庁及び経済産業省ホームページをもとに副首都推進局で作成

※２　強靭さ、しなやかさ。

また、産業分野としては、ライフサイエンス分野において、イノベーションを生み出す大学や研究開発機関等の集積が進むとともに、エネルギー分野においても、リチウムイオン電池や燃料電池の生産拠点の集積に加え、世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設の咲洲への立地など、ポテンシャルが高まってきた。

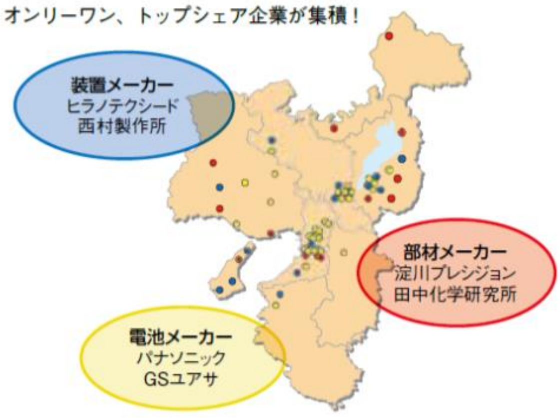
研究・開発機関の集積に代表される、シーズを生み出す強みをいかにニーズとつなげ、ビジネスや社会課題の解決に生かしていくかが課題となる（６－19 図）（６－20 図）。

６－19 図　大阪・関西のライフサイエンス分野における研究・開発機関の集積

出典：大阪府・大阪市「副首都ビジョン（2020 年３月修正版）」

６－20 図　大阪・関西のエネルギー分野における企業の集積

●リチウムイオン電池関連企業の集積



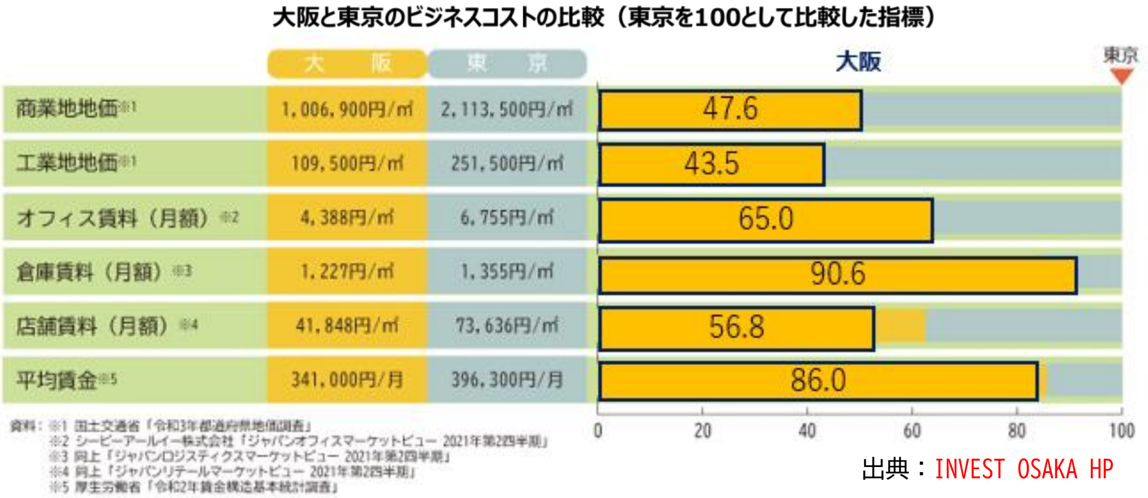
●主な関西の燃料電池関連企業

燃料電池メーカー	
	パナソニック、京セラ、日立造船
燃料電池関連装置・部品メーカー	
	フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業、 テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、 加地テック、東洋紡、日本触媒
水素製造・貯蔵等メーカー	
	岩谷産業、川崎重工業、エア・ウォーター、 神鋼環境ソリューション
検査・評価装置メーカー	
	島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

出典：関西電力 HP

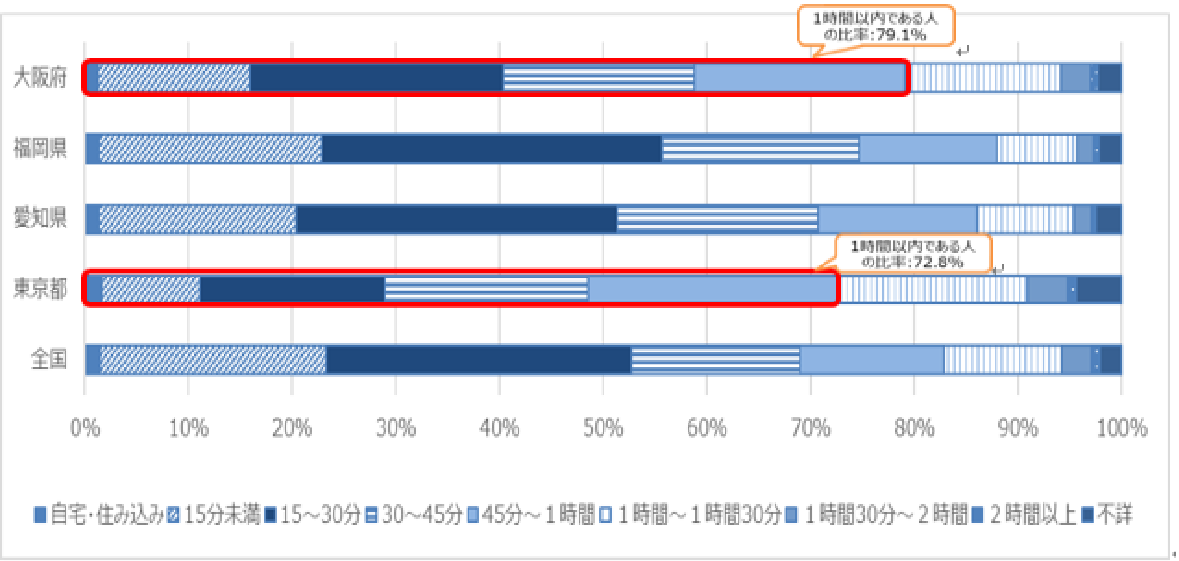
ビジネス環境については、マーケットが大きいにもかかわらず、ビジネスコストが東京に比べて低く（６－21 図）、通勤時間や主要区間の鉄道混雑度も東京より少ない（６－22 図）（６－23 図）。ビジネスしやすい環境が整備されている。

６－21 図　低いビジネスコスト



出典：INVEST OSAKA HP

６－22 図　職場までの通勤時間（比率）



出典：総務省「住宅・土地統計調査（2018 年）」をもとに副首都推進局で作成

６－23 図　三大都市圏主要区間の平均混雑率

【三大都市圏主要区間の平均混雑率（令和３年度実績）】※カッコ内は昨年度調査の混雑率

東京圏	大阪圏	名古屋圏
１０８%（107%）	１０４%（103%）	１１０%（104%）

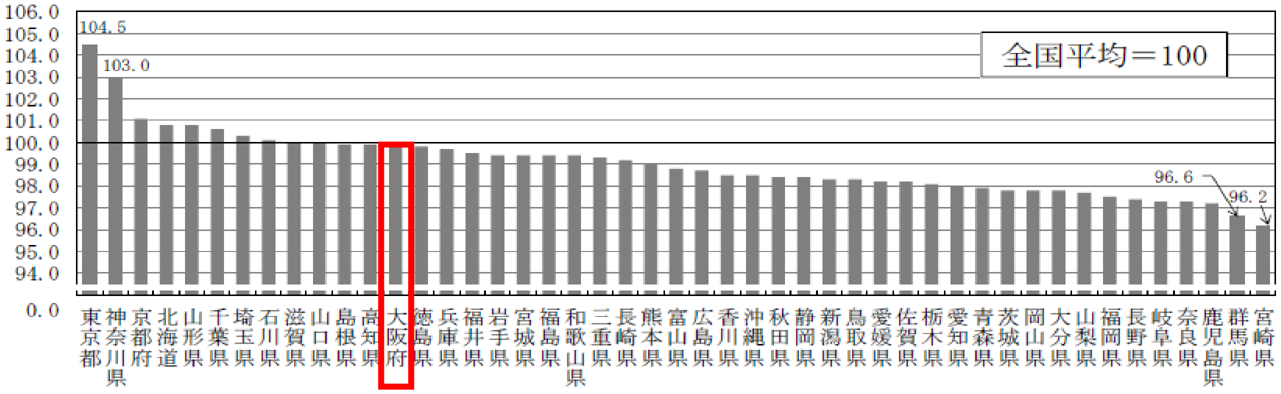
（注）混雑率：最混雑時間帯１時間の平均（主に令和３年１０月～１１月の１日又は複数日の乗車人員データを基に計算したもの）

出典：国土交通省「都市鉄道の混雑率調査」

【大阪で暮らす】

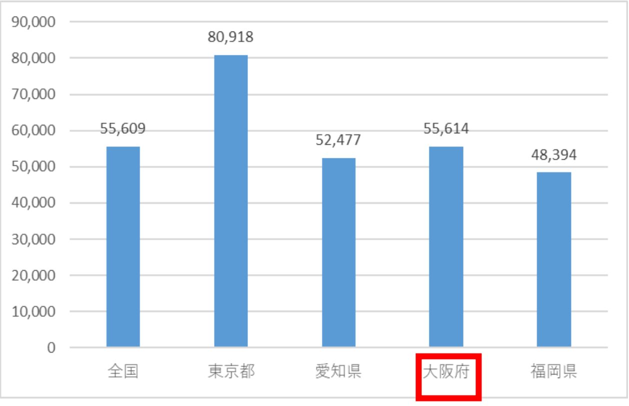
大阪の消費者物価は全国平均より低い（６－24 図）。また、借家の家賃も東京に比べ低く、ほぼ全国平均となっており（６－25 図）、住宅地価も近年落ち着いている（６－26 図）。電力需給については、関東より関西のほうが安定している（６－27 図）。

６－24 図　消費者物価地域差指数

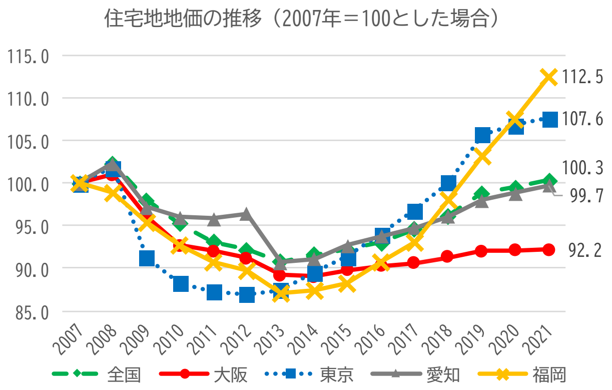


出典：総務省「小売物価統計調査」

６－25 図　借家の１カ月あたり家賃



６－26 図　住宅地地価の推移



出典：総務省「住宅・土地統計調査（2018 年）」及び国土交通省「都道府県地価調査」をもとに副首都推進局で作成

６－27 図　10 年に一度の猛暑、厳寒を想定した電力需要に対する予備率（2022 年度）

	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.7%	5.7%	6.2%
東京			
中部			6.4%
北陸			
関西			
中国			
四国			
九州			
沖縄	28.2%	22.3%	19.7%

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	12.3%
東北	7.8%	1.5% (103)	1.6% (95)	
東京				
中部	5.5%	1.9% (99)	3.4%	10.1%
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

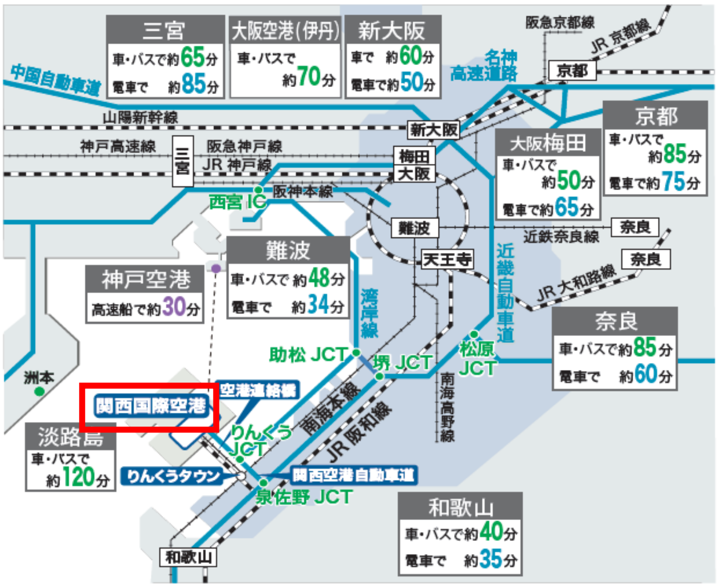
※()内は3%に対する不足量 単位:[万kW]

出典：資源エネルギー庁「2022 年度の電力需給対策について」

鉄道については、大阪市の駅密度は日本一高く、充実した交通ネットワークを備えており、また、我が国初の完全 24 時間空港である関西国際空港から 90 分以内で関西各地へ行くことが可能である。（６－28 図）。府内には、商業施設等の生活利便施設も各地域で身近に存在し、暮らしやすい環境にある（６－29 図）。

こうした交通ネットワークや生活利便施設の充実は、ウォーカブルなまちづくりを進めていくうえで大きなポテンシャルになると考えられる。

６－28 図　充実した交通ネットワーク



出典：関西エアポート HP

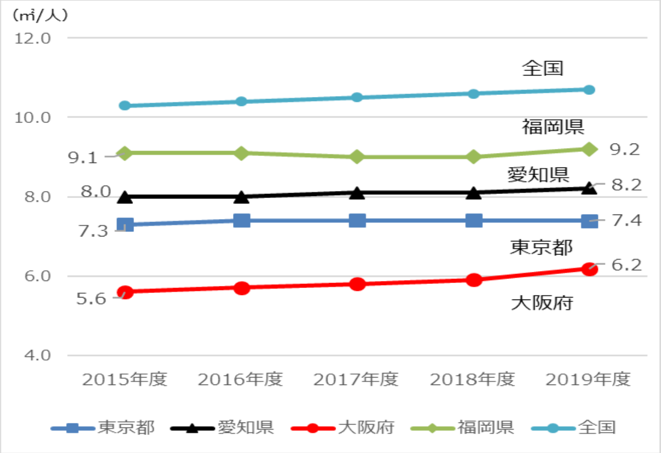
６－29 図　大阪の生活利便施設等

	大阪市域	豊能地域	三島地域	北河内地域
文化・都市魅力	大阪城、四天王寺、住吉大社、大阪中之島美術館、大阪歴史博物館、国立文楽劇場、USJ、新世界・通天閣　他	池田城跡公園、桜塚古墳群、服部緑地、箕面大滝、余野十三仏、能勢妙見山、カップヌードルミュージアム大阪池田　他	万博記念公園、今城塚古墳、総持寺、水無瀬神宮、川端康成文学館、新幹線公園、パナソニックスタジアム吹田、国立民族学博物館　他	光明寺、特別史跡百済寺跡、石宝殿古墳、飯森城跡、一休禅師生母の墓、四條畷神社、ひらかたパーク　他
商業施設	大阪駅、難波駅、天王寺駅周辺の百貨店や商業施設など多数	みのおキューズモール、セルシー、せんちゅう・パル専門街	ららぽーとEXPOCITY、イオン茨木SC、高槻阪急	イオンモール大日、HIRAKATA T-SITE、KUZUHA MALL、イオンモール四條畷
交通主要駅	大阪駅、梅田駅、難波駅、天王寺駅、新大阪駅、鶴橋駅、京橋駅	千里中央駅、豊中駅、石橋阪大前駅、池田駅、箕面駅、大阪空港駅	高槻駅、茨木駅、高槻市駅、茨木市駅、江坂駅、万博記念公園駅、北千里駅	枚方駅、樟葉駅、寝屋川市駅、守口市駅、大日駅、門真市駅、住道駅、四条畷駅

	中河内地域	南河内地域	泉北地域	泉南地域
文化・都市魅力	東大阪市花園ラグビー場、石切神社、司馬遼太郎記念館、河内ワイン館、久宝寺緑地、東大阪市役所展望ロビー　他	古市古墳群、錦織神社、観心寺、富田林寺内町、狭山池、竹内街道、金剛山、農業公園サバーファーム、岩湧山、葛井寺、二上山万葉の森、下赤阪の棚田、スポーツパーク松原（スケートボード）　他	百舌鳥古墳群、旧堺燈台、さかい利晶の杜、曽禰神社、専称寺、忠岡神社、浜寺公園、大泉緑地、大仙公園、堺市立ビッグバン　他	岸和田城、岸和田だんじり会館、二色の浜公園、りんくうタウン、サザンビーチ、泉南ロングパーク、犬鳴山　他
商業施設	ARIO八尾、ヴェル・ノール布施	セブンパーク天美、イオン藤井寺ショッピングセンター	堺高島屋、アリオ鳳、イオンモール堺北花田、イオンモール堺鉄砲町、泉北パンジョ、ららぽーと和泉	岸和田カンカンベイサイドモール、りんくうプレミアムアウトレット、泉南ロングパーク、イオンモールりんくう泉南
交通主要駅	近鉄八尾駅、久宝寺駅、布施駅、新石切駅、長田駅、河内国分駅	富田林駅、河内長野駅、金剛駅、古市駅、道明寺駅、河内松原駅	堺駅、堺市駅、堺東駅、三国ヶ丘駅、中百舌鳥駅、泉大津駅、和泉中央駅、和泉府中駅、羽衣駅	日根野駅、りんくうタウン駅、関西空港駅、熊取駅、岸和田駅、泉佐野駅、貝塚駅

一方、１人あたりの公園面積は、東京や愛知、福岡などより小さく、コロナ禍で自宅周辺の環境への意識が高まるなか、改善の余地が見えるうえ（６－30 図）、年々改善はしているものの、いまだ、刑法犯認知件数が全国ワースト２位と、安全・安心面で課題が残る（６－31 図）。

６－30 図　１人あたりの公園面積



出典：国土交通省「都市公園データベース（2020 年 3 月 31 日時点）」

６－31 図　大阪の刑法犯認知件数の推移

H30	R1	R2
9万5,558件 （全国ワースト第２位）	8万4,672件 （全国ワースト第２位）	6万8,351件 （全国ワースト第２位）

出典：大阪府「将来ビジョン・大阪（将来像のイメージの実現状況を知る項目）」

なお、住みやすさについては、英誌「エコノミスト」の調査部門による「世界で最も住みやすい都市」において、４年連続でトップ 10 入りを果たしており（４年連続のトップ 10 入りは大阪とメルボルンのみ）、海外からも高評価を受けている（６－32 図）。

６－32 図　世界で最も住みやすい都市 2022

順位	都 市	総合	安定性	健康医療	文化・環境	教育	インフラ
1位	ウィーン（ｵｰｽﾄﾘｱ）	99.1	100	100	96.3	100	100
2位	コペンハーゲン（ﾃﾞﾝﾏｰｸ）	98.0	100	95.8	95.4	100	100
3位	チューリヒ（スイス）	96.3	95.0	100	96.3	91.7	96.4
3位	カルガリー（カナダ）	96.3	95.0	100	90.0	100	100
5位	バンクーバー（カナダ）	96.1	90.0	100	100	100	92.9
6位	ジュネーブ（スイス）	95.9	95.0	100	94.9	91.7	96.4
7位	フランクフルト（ドイツ）	95.7	90.0	100	96.3	91.7	100
8位	トロント（カナダ）	95.4	95.0	100	95.4	100	89.3
9位	アムステルダム（オランダ）	95.3	90.0	100	97.2	91.7	96.4
10位	大阪（日本）	95.1	100	100	83.1	100	96.4
10位	メルボルン（ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）	95.1	95.0	83.3	98.6	100	100

●安定性
軽犯罪、暴力犯罪、
テロの脅威、軍隊の衝突、
市中の混乱度合い

●医療
民間医療ｻｰﾋﾞｽの提供、
民間医療ｻｰﾋﾞｽの質、
公的医療ｻｰﾋﾞｽの提供、
公的医療ｻｰﾋﾞｽの質、
医薬品へのｱｸｾｽ

●文化・環境
湿度／温度、気候の不快感、
社会的または宗教の制限、
検閲、ｽﾎﾟｰﾂのしやすさ、
文化へのｱｸｾｽ、飲食のしやすさ、
消費財とｻｰﾋﾞｽの受けやすさ

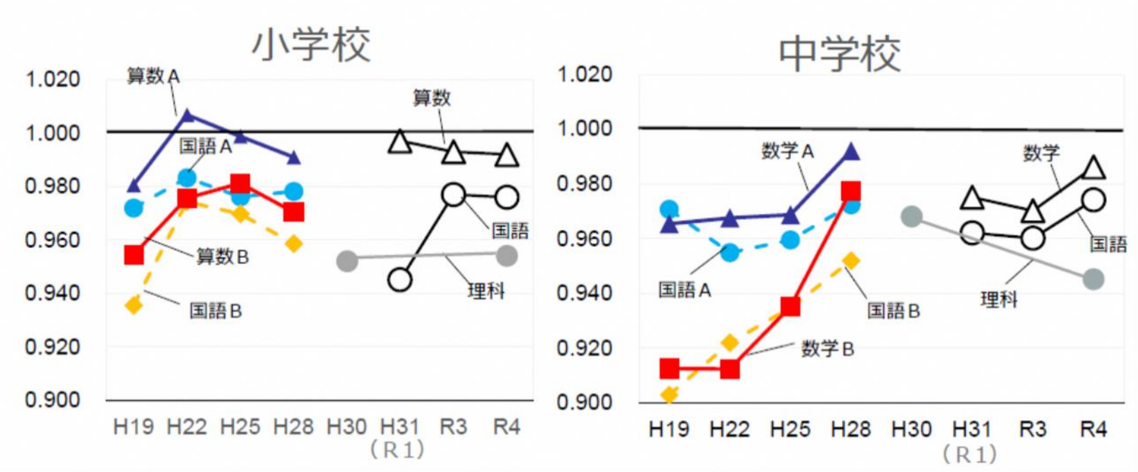
●教育
私立教育の量と質、
公立教育

●インフラ
道路ﾈｯﾄﾜｰｸ、輸送、
良好な住宅の供給、
ｴﾈﾙｷﾞｰ供給、水の供給、
ﾃﾚｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの品質

出典：英エコノミスト EIU「世界で最も住みやすい都市 2022」

【大阪で学ぶ】
大阪の小中学校における「全国学力・学習状況調査」にかかる平均正答率については、小学校・中学校ともに全国平均を下回るものの改善傾向であり、小学校の算数、中学校の数学は概ね全国平均となっている（６－33 図）。

６－33 図　大阪の学力・学習調査の結果

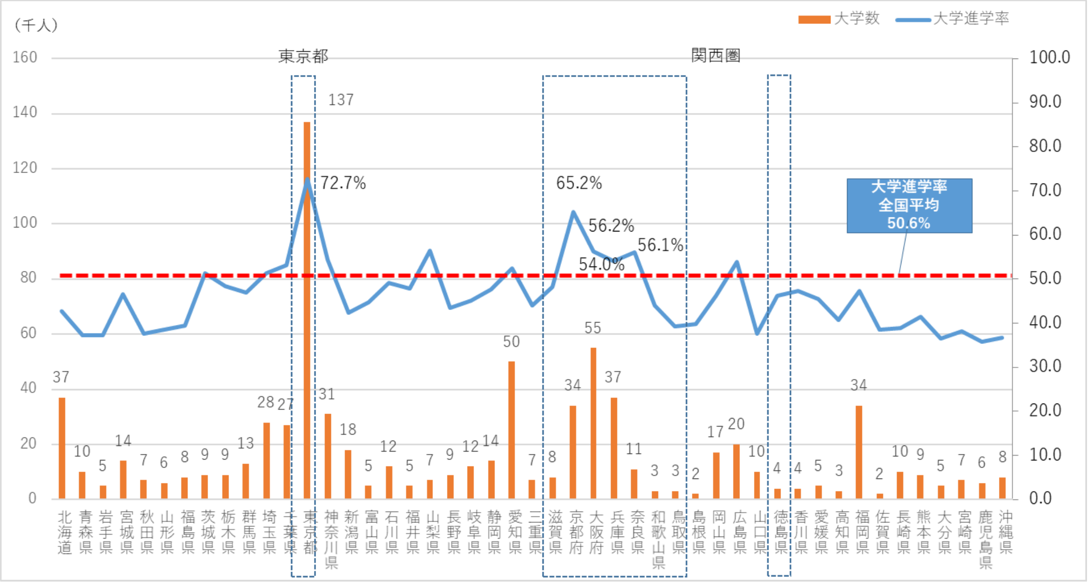


全国の平均正答率を 1.000 としたときの、大阪府（政令市を含む）の各教科の平均正答率の推移（平成 30 年までは各教科Ａ・Ｂの２区分）

出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン　資料編
（大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料）」

大学数については、大阪府は全国２位（55 校）であるが、大学進学率は 50%台にとどまっている（６－34 図）。

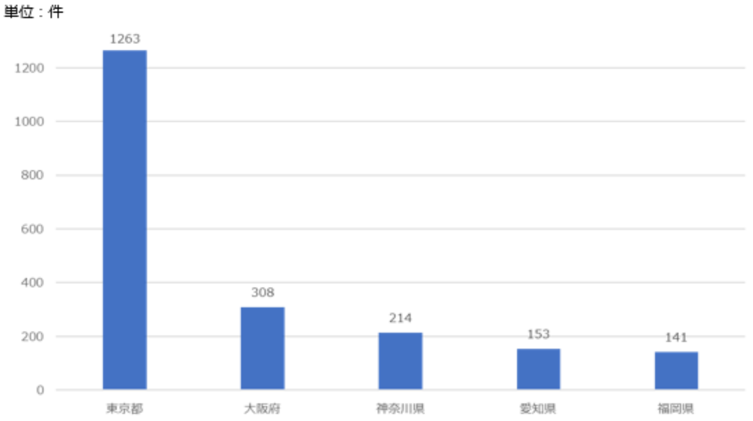
６－34 図　大学進学率・大学数



出典：　大阪府「令和の地方分権改革に向けて～大阪・関西における分権型社会に向けた検討報告書～」

社会人をはじめとした学び直し環境は東京との差は大きいものの、他府県に比べ充実しつつある（６－35 図）。

６－35 図　文部科学省「マナパス（社会人の学び直しを応援するサイト）」に掲載されている「通学用」の講座数（2022 年５月時点）

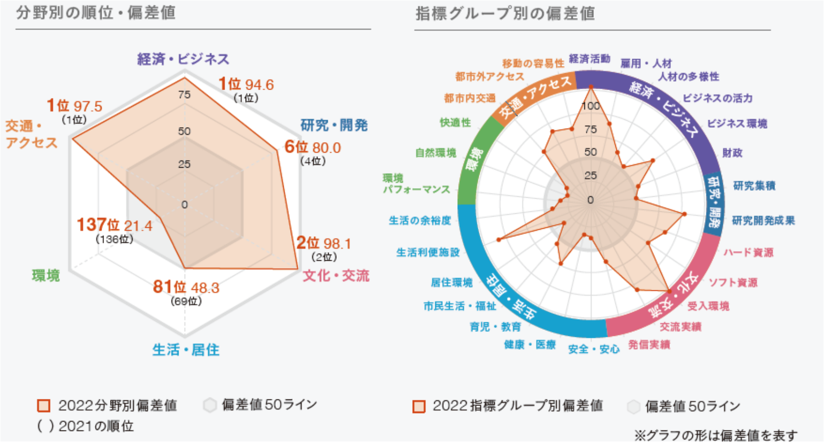


出典：文部科学省「マナパス（社会人の学びを応援するポータルサイト）」をもとに副首都推進局で作成

【参考】

まちの強みや弱みを図る指標として、森記念財団の都市ランキング（日本の都市特性評価 2022）で大阪市が２年連続１位となったが、そうした評価が持続的になされるよう、努力していくことが、今まさに求められている状況と言える（６－36 図）。

６－36 図　大阪市の都市ランキング　分野別・指標グループ別レーダーチャート



出典：森記念財団「日本の都市特性評価　2022」

《第３節》大阪の成長・発展を加速させるチャンス

第１節で述べた進取の気性やチャレンジ精神を再び呼び起こし、開花させる絶好の機会として、大阪・関西万博や IR の実現が控えている（６－37 図）（６－38 図）。大阪・関西万博では、万博会場という期間限定の「特別な街」を様々な挑戦の場とし、開催前から多様なプレイヤーによる共創・連携を促すことでイノベーションの誘発や社会実装を推進し、社会的課題の解決の姿を示すことで、これからの日本産業のあり方を見出すとともに、人々

の行動変容につなげていくこととしている。その主要なターゲットとしては、健康・医療（ライフサイエンス）、エネルギー、デジタルなどが掲げられている。

新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な万博の求心力や発信力、IR などによってアジアとのつながりの深さも生かした世界中の人々の出会いや交流を生み出す力は、大阪・関西にとどまらず、これからの日本の再生・復活の鍵でもあると考えられる。

６－37 図　大阪・関西万博の概要

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の概要

◆テーマ
いのち輝く未来社会のデザイン
◆サブテーマ
いのちを救う、いのちに力を与える、いのちをつなぐ
◆コンセプト
未来社会の実験場

◆開催場所　夢洲（大阪市此花区）
約 155ha
◆開催期間
2025.4.13～2025.10.13
◆入場者
約 2,820 万人（想定）

提供：2025 年日本国際博覧会協会

「未来社会の実験場」の具体化に向け、政府において検討されている主な取組

【健康・医療（ライフサイエンス）】
- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信
- ヘルスケアビジネスコンテストの開催
- Personal Health Record（PHR）※3を活用した万博体験

【観光・食・文化】
- DX の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出
- 日本の食文化の発信
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成と戦略の改定

【モビリティ】
- **次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト**
- **MaaS などの新たなモビリティサービスの推進**

【エネルギー・環境】
- 水素発電技術の実証等
- サーキュラーエコノミーの実現
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

【デジタル】
- Beyond 5G※4ready ショーケースの実現
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進
- デジタルツイン※5を活用した次世代エンタメ・サービス

【その他】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信
- 女性活躍推進館（仮称）出展事業

大阪ヘルスケアパビリオン（Nest for Reborn）の概要

◆出展参加でめざすもの
- 世界に貢献する大阪の姿を示す
- 大阪のパワーを世界に発信

◆出展参加のテーマ：「REBORN」
- 「人」は生まれ変われる
- 新たな一歩を踏み出す

◆出展参加の主体
- 産業界・企業、教育・研究機関、自治体、府民・市民

◆パビリオンのコンテンツ等の基本的考え方
出展参加テーマ「 REBORN 」のもと、「健康」という観点から、大阪の強みを生かして、ワクワクしながら明るい未来が感じられる展示や催事を実現

万博開幕前の取組み

◆教育プログラム「ジュニア EXPO2025」
全国の小中学生が、開催前から大阪・関西万博に向けた取組に参加し、SDGs について学び、「いのち輝く未来社会のデザイン」のためのアイデアを考えてもらうことで、2025 年には実際に万博会場へ行きたくなるよう、興味・関心を高めてもらうプログラム。

◆「TEAM EXPO 2025」プログラム
万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGs の達成に貢献するため、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げる取組。

出典：内閣官房「2025 年大阪・関西万博アクションプラン Ver.2」、大阪府・大阪市「大阪府・大阪市スーパーシティ構想」、2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会「2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン出典基本計画」、同「大阪パビリオン基本設計の概要」をもとに副首都推進局で作成

※３　個人の健康診断結果をはじめとする、体重、血圧、血糖値等の情報。これを活用して、個人の健康維持や生活改善の支援をはじめとした多種多様なサービスが提供されている。

※４　５世代目の移動通信システムを意味する。

※５　リアル（物理）空間にある情報を IoT などで集め、送信されたデータを元にサイバー（仮想）空間でリアル空間を再現する技術である。現実世界の環境を仮想空間にコピーする鏡の中の世界のようなイメージであり、「デジタルの双子」の意味を込めてデジタルツインと呼ばれる。

６－38 図　大阪 IR の概要

出典：大阪府・大阪市「大阪 IR 基本構想」、大阪府・大阪市 IR 推進局パンフレット

さらには、未来社会を先取りするスマートシティの確立を促進するため、スーパーシティ[※6]構想の実現をめざし、大阪市（うめきた２期・夢洲）がスーパーシティ型国家戦略特区の区域[※7]（以下「スーパーシティ特区」という。）として指定された。特区事業の核となるデータの基盤形成として、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の整備を進めている（**６－39 図**）ほか、ヘルスケアアプリや次世代 PHR などの先端サービスと規制改革をめざしている。

６－39 図　大阪府・大阪市スーパーシティ構想の概要

出典：大阪府・大阪市「第１回大阪スーパーシティ協議会資料」

※６　AI やビッグデータを活用し、社会の在り方を根本から変えるような未来都市。
※７　国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令が令和４年４月 12 日に閣議決定され、大阪市がスーパーシティ国家戦略特区の区域に正式に指定。

以上、各節で述べてきたように、大阪には、弱みや課題も多くあり、その改善に努めていくことが必要である。
そうした努力の一方で、大阪は他都市に比べて成長・発展につながる優位なポテンシャルを数多く有しており、成長・発展をイメージするうえで、改めて強みを十分に認識し、生かしていくことが重要である。
とりわけ、大阪が有している高い寛容性をもとにした多様な人々の活躍によって、持続的にイノベーションを生み出す頑丈な基盤を構築する必要がある。さらに、歴史的に培われてきた進取の気性については、イノベーションを生み出すきっかけとなるものであり、くすぶらせることなく、再び呼び起こし、磨いて開花させる必要がある。

第７章　現行ビジョンの振返りと副首都としてめざすもの

第７章では、第６章で明らかにした大阪の特性やポテンシャルを踏まえ、現行ビジョンを振り返りながら、改めて、大阪がめざす副首都とは何なのか、考えていく。

《第１節》　現行ビジョンの振返り

2017年３月にビジョンを策定して以降、「西日本の首都」、「アジアの主要都市」、「首都機能のバックアップ」、「民都」の四つの役割を掲げ、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たすことをめざしてきた。

ここには、成長に力点を置きつつ、経済的な比重の高いものだけではなく「バックアップ」、「官でなく民」、「国内から世界」、「東京とは違う独自性」まで、多岐にわたる概念が組み込まれており、もれなく総合的に取組を進めていくという考えである。

一方で、投入できる資源には限りがあるなかで、これらの関係を整理し、いかに時間軸を意識しながら組み立てていくかを、バージョンアップに際して考えることも重要である。

現行ビジョンに基づく大阪府市一体を核にした主な取組実績としては、まず、大阪・関西万博の開催決定をはじめ、G20大阪サミットの開催、IRの立地推進の取組、さらには、スーパーシティ特区の採択などがある。

また、都市の成長・発展に資するインフラ整備に関しては、淀川左岸線延伸部などの大阪都市再生環状道路整備、なにわ筋線などの鉄道ネットワーク強化（**７－１図**）、大阪モノレールの延伸や北大阪急行の延伸の事業化などを着実に進めてきた（**７－２図**）。

さらに、スーパーシティ特区の実証の場となる「うめきた２期」や大阪公立大学の新キャンパスが設置される「大阪城東部地区」のまちづくりなどを進めている（**７－３図**）。

それらに加え、まちづくりや都市インフラの整備・活用を強力に進めるための大阪港湾局や大阪都市計画局といった大阪府市一体組織の設置などを行ってきた。

７－１図　大阪（関西）での道路・鉄道の整備状況

《大阪都市再生環状道路の整備状況》

《鉄道ネットワークの整備状況》

出典：関西高速道路ネットワーク推進協議会「関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望」、

国土交通省「第１回新たな広域道路ネットワークに関する検討会資料」

７－２図　大阪モノレールや北大阪急行の延伸

《大阪モノレールの延伸》

大阪モノレール（仮）荒本駅イメージ
出典：大阪モノレール株式会社 HP

《北大阪急行の延伸》

北大阪急行延伸部まちづくり
出典：箕面市 HP

７－３図　うめきた２期、大阪城東部地区のまちづくりイメージ

うめきた２期地区開発のイメージ
出典：うめきた２期地区開発プロジェクト HP

大阪公立大学森之宮キャンパスイメージ図
出典：公立大学法人大阪 HP

このほか、産業支援や研究開発に関しては、大阪府市の関係機関の統合による公益財団法人大阪産業局（**７－４表**）や地方独立行政法人大阪産業技術研究所の設置（**７－５表**）など、人材育成環境に関しては、大阪府立大学と大阪市立大学の統合による大阪公立大学の開学（**７－６表**）など、安全や健康危機管理機能に関しても、大阪府市の関係機関による地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の設立などが挙げられる。

引き続き、上記以外の副首都に向けた取組を含め、進捗状況の確認を進めていく。なお、大阪が副首都をめざしていることを知っているかどうか、府民に認知調査（７ページ参照）をしたところ、知っている人の割合は約５割となっている。

７－４表　公益財団法人大阪産業局について

2019 年４月に大阪府市の中小企業支援機能・体制の強化のため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターを統合し、公益財団法人大阪産業局を設立。
グローバル市場で活躍できるスタートアップの輩出支援、デジタル化に対応するための DX に関するポータルサイト開設や人材育成支援を実施し、企業支援を実施。
【統合による変化】
・中小企業にとって、ワンストップで使いやすい支援機関の実現。
・府市の中小企業支援にかかる政策資源の集約と効果的な投資の実現。
・2021 年度より、府市で仕様を定める委託事業から、弾力的な業務執行が可能な交付金事業へ再編。

７－５表　地方独立行政法人大阪産業技術研究所について

2017 年４月、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所を統合し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所を設立。
公益財団法人大阪産業局、民間研究所や大学等と連携を深め、統合による強みを生かし、一気通貫の支援などに取り組み、多様化・高度化する技術課題、成長分野の研究開発を推進。
【統合による変化】
・府市の研究所の強みが異なっており、統合によりシナジー（相乗）効果を発揮。
・統合によりスケールメリットが働いたこともあり、公設試の役割である「依頼試験」、「装置使用」、「受託研究」のうち、これまで以上に「受託研究」に対応。

７－６表　大阪公立大学について

2019 年４月に公立大学法人大阪府立大学と公立大学法人大阪市立大学が統合し、公立大学法人大阪を設立。2022 年４月に「大阪公立大学」を開学。
新たに「都市シンクタンク機能」及び「技術インキュベーション機能」を備え、12 学部・学域、15 研究科の幅広い学問領域を擁する総合大学として教育、学術研究を推進。
2025 年には、スマートシティの拠点としての役割を担う「森之宮キャンパス」を開所予定。
【統合による変化】
・府大、市大それぞれの得意分野が異なっており、統合によりシナジー効果を発揮（医学・工学の連携、医学・獣医学の連携）。

これまでの府市一体による都市機能充実の取組をさらに進めるのはもちろんだが、加えて、意見交換会での意見にもあったように、現行ビジョン自体に「人」に関するイメージができておらず、人材育成環境の充実が、今後の大きな課題となっている。また、スマートシティの取組も、緒についたばかりである。

さらに、副首都実現の工程として、まず、首都機能のバックアップ拠点への位置づけを国に働きかけているが（**７－７図**）、とりわけ、政治・行政分野において、国におけるバックアップ検討の機運の高まりのきっかけとなった東日本大震災から歳月がたつなかで、政府業務継続計画※1（BCP）においても東京都の立川広域防災基地以外の東京都心部から離れたバックアップ拠点の検討は遅々として進んでいない状況である。

７－７図　首都機能のバックアップにかかる大阪府市の取組

行政分野の主な取組

▶ 大阪府市それぞれの国家要望としての働きかけ

・2011 年大阪府最重点要望～（以降、毎年要望）
　大阪市は 2017 年から　**注１**

▶ 関西広域連合との協調（広域連合の要望への反映）

・2011 年～

▶ 関係省庁への働きかけ（内閣府、内閣官房、国土交通省）**注２**

・内閣府　2018 年４月及び６月、2019 年１月、５月及び 12 月
・内閣官房　2017 年７月
・国土交通省　2017 年７月、2018 年６月、2020 年 11 月 2021 年 10 月、2022 年５月

注１　2022 年５月　大阪府市【国家要望文】

≪首都機能バックアップ体制の構築≫

大規模な自然災害や感染症の拡大など、危機事象発生時における東京一極集中が抱えるリスクを踏まえ、国民生活や日本経済の維持継続の観点から、経済基盤が確立し各府省の地方支分部局等も集積する大阪・関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ、国土形成計画をはじめとする国の法律・計画などに明記するとともに、必要な対策を実施すること。

注２　関係省庁の反応（例）

○ 東京以外の関東ではなく大阪でないといけない理由がもっといるのではないか。
○ 東京と同じ環境が必要というわけではないと思われる。
○ コロナで距離的な制約はなくなってきているのではないか。
○ スーパーメガリージョンの形成、三大都市圏の成長、東京一極集中の是正は必要という認識。

※1　政府業務継続計画（首都直下地震対策）　平成 26 年３月 28 日閣議決定

《第２節》副首都としてめざすもの（再確認）

第６章の大阪の特性・ポテンシャルや第１節での現行ビジョンの振返りを踏まえたうえで、以下では、改めて大阪がめざす副首都の言わば核心が何なのか、言い換えると、担うべき第一義的機能が何か、さらに、それに続く機能が何なのか、論を展開していく。

まず、国の成り立ちや仕組みには違いがあり、単純に比較できるものではないが、諸外国を見ても、ワシントンとニューヨーク、ベルリンとフランクフルトなど、首都とは別に経済の中心都市が存在する国も多く、経済的な副首都という考えもありうる（**７－８表**）。

次に、現行ビジョンにも明記しているが、「東西二極の一極として成長をけん引する」、言い換えれば、東京と並び立つ大阪が経済を通じて社会へ貢献するとの考えは、商都、産業の都としての歴史に育まれ、今に続く府市の政策展開を貫く考えとも言える（**７－９図**）。

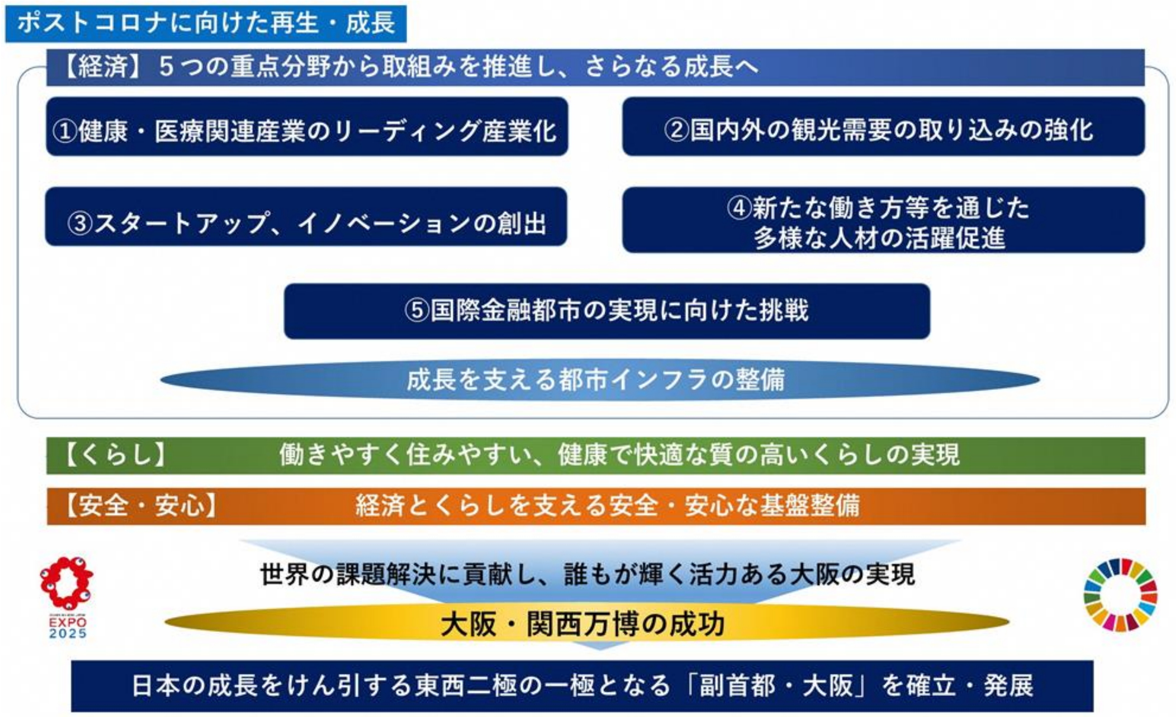
こうした考えについては、1987 年策定の「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」、現在の関西広域連合の第４期広域計画（**７－10 図**）にも「国土の双眼構造」が掲げられるなど、表現の違い、経済への力点の置き方に差はあるが、関西においても広く受け入れられているものと考える。

７－８表　諸外国の首都機能等の立地　首都と経済都市

	日本	アメリカ	カナダ	ドイツ	オーストラリア	オランダ
首都	**東京**	**ワシントン**	**オタワ**	**ベルリン**	**キャンベラ**	アムステルダム
国会	東京	ワシントン	オタワ	ベルリン	キャンベラ	**ハーグ**
中央官庁	東京	ワシントン	オタワ	ベルリン、ボン	キャンベラ	**ハーグ**
経済中心都市	**東京**	**ニューヨーク**	**トロント**	フランクフルト	**シドニー**	アムステルダム

出典：大阪府「第１回副首都推進本部会議資料」

７－９図　大阪の再生・成長に向けた新戦略　概要



出典：大阪府「大阪の再生・成長に向けた新戦略」

７－10 図　関西広域連合第４期広域計画の抜粋

基本的な考え方（抜粋）

(1)**国土の双眼構造を実現**し、分権型社会を先導する関西
- 中央集権体制を打破するとともに東京一極集中を是正し、個性豊かで活力に満ちた関西を実現
- 首都機能バックアップ、首都圏とのインフラ格差是正を進める取組を経済界とも一体となって推進

将来像実現に向けた広域連合の役割

- 中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と**国土の双眼構造**構築に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。
- 関西の“力”を総合化する結節点となるよう、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。

出典：関西広域連合「第４期広域計画」

次に、第１節で述べたこれまでの取組実績を見ても、もちろん、住民の安全・安心に関するものなどもあるが、経済に関する取組が多い。さらには、それらの取組が大阪自らの努力で行なっていること、また、国との関係が生じる場合、大阪の実情を踏まえた特区制度を活用していること、大阪・関西万博等についても、まず大阪自らの発意・努力があって、国の主体的な取組を引き出してきたことが見て取れる。

さらには、府民アンケート等からもわかるように、若者が、将来の大阪にとって経済成長や働き方などを重要だと考えているなか、そうした若者の意識を踏まえて、経済を成長させていくことが重要である。

以上を踏まえたうえで、それでは、大阪がめざす副首都の核心は何なのか、つまり副首都として備えるべき第一義的機能をどう考えるか、以下で述べていく。

大きく分けると、二つの考え方がある。一つは政治・行政、経済などの首都機能を代替する、言わばスペアとしての機能を広く担うとするのか、もう一つは、第一義的機能として経済的機能に主軸を置き、そのうえで、第二義的機能として有事の際の首都機能のバックアップを担うとするのか、である。

もとより、二つの考え方のどちらかを選択するということではなく、比重の置き方の違いという面はあるが、どちらに比重を置くのか現行ビジョンはやや不鮮明であることから、今後の一貫した効果的な副首都実現の取組を進めるためにも一定の整理が必要である。

広くスペアの機能を担うとした場合、国の主導により中央省庁の移転も含め、大きく動く可能性がある一方で、どうしても国の本気度に左右されること、バックアップに限っても大阪以外の候補地があり不透明なこと、さらに言えば、大阪自らが言わば「東京の永遠のスペア」と規定することにもなりかねないといったマイナス面が考えられる。

ここはやはり、これまで分析してきた大阪の経済的ポテンシャル、また、先に述べた取組実績とその分析、大阪自らの改革姿勢、挑戦するマインド、さらには若者の意識を重視して、国内の第２都市から東京に匹敵する都市にとどまらず、東京と異なる独自性をもって、大阪・関西が強みを持つ分野では、世界のなかで優位性を確保することを視野に、副首都を考えるにあたっての言わば出発点としては、国主導よりむしろ、府市を推進力に地方がリードする形で、経済的機能を第一義的機能として考え、そのうえで、第二義的機能として有事のバックアップを担うと整理するのが望ましいのではないかと考える。

言うまでもなく、バックアップに向けた行政分野での取組は、今後とも進めていく。

そのうえで、国への働きかけと併せて、首都圏に本社のある企業へのバックアップ拠点誘致のプロモーションなどを進め、大阪・関西を企業のバックアップ拠点とする機運が高まっている現状を見れば、大阪の経済的機能を高めることが、有事における経済的機能の向上にとどまらない、政治・行政機能を含めたバックアップ機能強化への好循環を生むものと考える（**７－11 図**）。

大阪自らが、経済的機能に関する独自の新機軸を主体的に考案し、大阪発の経済モデルとして実践する。そのうえで、そのために必要な環境を国に求め、国において環境整備がなされることが重要と考える。

こうした考えのもと、引き続き、経済的機能と政治・行政機能との関係、さらには、経済的機能との関係で国出先機関の移管や中央省庁の移転を含め、考えられる国の対応はどのようなものがあるのか、検討を深めていく。

７－11 図　副首都としてめざすもの（イメージ）

第８章　副首都・大阪の経済モデル

本章では、大阪が副首都として備えるべき第一義的機能を経済的機能として、大阪が取り組んでいくべき経済モデルはどのようなものか、そして、それが、大阪の成長にとどまらず、世界のなかでの日本経済全体から見ても必要であるということを、以下で述べる。

第３章で明らかにしたように、現在の日本経済の低迷状況を見ると、従来の産業構造、経済政策（昭和モデル）から、持続的なイノベーションを起こすモデルへの転換が待ったなしの状態になっている。

また、第４章で述べたように、新たな成長産業を見いだせず、産業構造の転換に遅れた大阪に、日本経済の抱える課題がより端的に表れていると言える。さらに、大阪には全国と比べた女性の就業率や男女の健康寿命の低さ、大阪・関西で学びながら、就職時やその後に若者が東京に流出するといった課題も抱えている。むしろ、こうした課題の多い大阪だからこそ、逆に、世界に通用する新しい経済モデルへの転換を先導できると考える。

さらに、第５章の国内外都市の事例からは、成長をめざしている都市では、経済圏に見合った柔軟な連携の可能な圏域を設定し、経済振興に向けたビジョンなどを国と共有し、国による支援方策も活用しながら、人材の育成やデジタルの活用などを進めることで、自らの強みを生かしながらイノベーションの創出、産業構造の転換を図ってきたことが見て取れる。

第６章で述べたように、これまでの歴史を見ても、大阪は内外から人を呼び込むことで発展し、現在でも開放性が高く、寛容度の高い風土を有している。高い寛容性は、イノベーションの創出に必要とされる多様性を育むのに不可欠だと言われている。

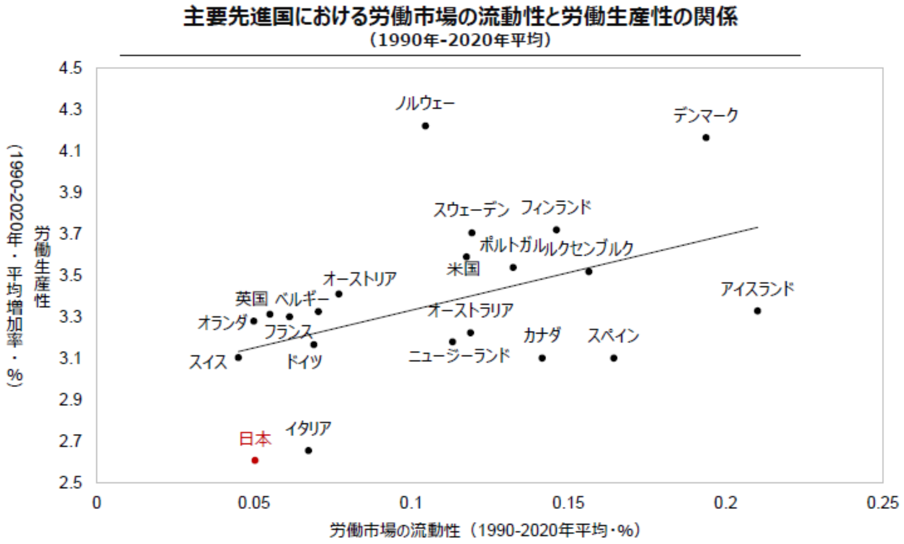
とりわけ、大阪の若者は、経済成長に対する思いが強く、働き方の自由を求め、一人一人のウェルビーイングや環境配慮などへの意識も高い。こうしたなか、未来を担う若者の視点に立って考えると、「経済産業のイノベーション、構造転換」と世界的に重要性が増している「ウェルビーイングの向上」及び「社会課題の解決」を一体と捉えることが重要である。

大阪から見た場合だけでなく、全国的な視点からも、始めから全国あるいは東京で新しい経済の標準モデルの形成を図るのではなく、大都市として一定の経済規模があり、信頼ある知見を集められる地域で、まずは実証を重ね、「アジャイル・ガバナンス※1」の考えを取り入れながら、継続的な評価と迅速な改善を図ったうえで、全国に展開していくことが望ましい。

その際には、イノベーションには人材の流動性や多様性が大きく影響すること（**８－１図、８－２図**)、また、経済・社会全般におけるデジタル改革の遅れ（**８－３図**）を巻き返す必要性が高いことから、この二つを大きな要素として組み込んだモデルを作ることが重要である。

なお、イノベーションに関しては、新しい分野への挑戦が必要との意見の一方で、既存産業における継続的な取組が重要との意見もあった。いずれかということでなく、スタートアップなどによるラディカルなイノベーションと既存産業を磨きこんでいく累積的なイノベーションの両方が重要との考え※2で、経済モデルの検討を進めていくこととした。

８－１図　労働市場の流動性と生産性（再掲）

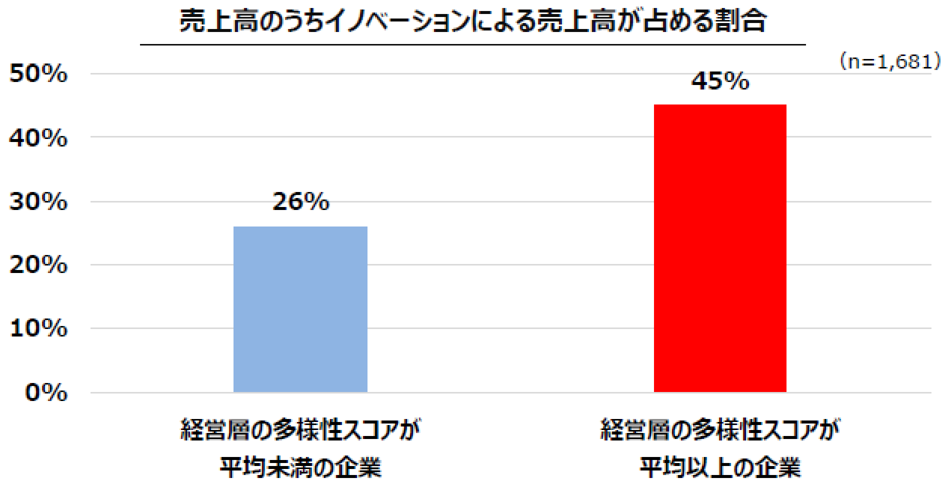


出典：経済産業省「第１回未来人材会議資料」

※1　変化し続ける社会とゴールをガバナンスするため、様々な社会システム（企業、法規制、インフラ、市場、政治参加など）において、「環境・リスク分析」、「ゴール設定」、「システムデザイン」、「運用」、「評価」、「改善」といったサイクルを、様々なステークホルダーが継続的かつ高速に回転させていくモデル。

※2　清水洋著「野生化するイノベーション」において、「不確実性が高いものの、社会を大きく変革し大きな経済的価値を生み出すものは「ラディカルなイノベーション」と呼ばれるが、ラディカルなイノベーションは、生み出されたそのままの段階では粗野すぎるため、「累積的なイノベーション」の積み重ねが生産性の向上につながる。例えばAIは1956年に基本的アイデアが生み出された後、イノベーションの積み重ねにより現在の汎用に至っている。」とされている。

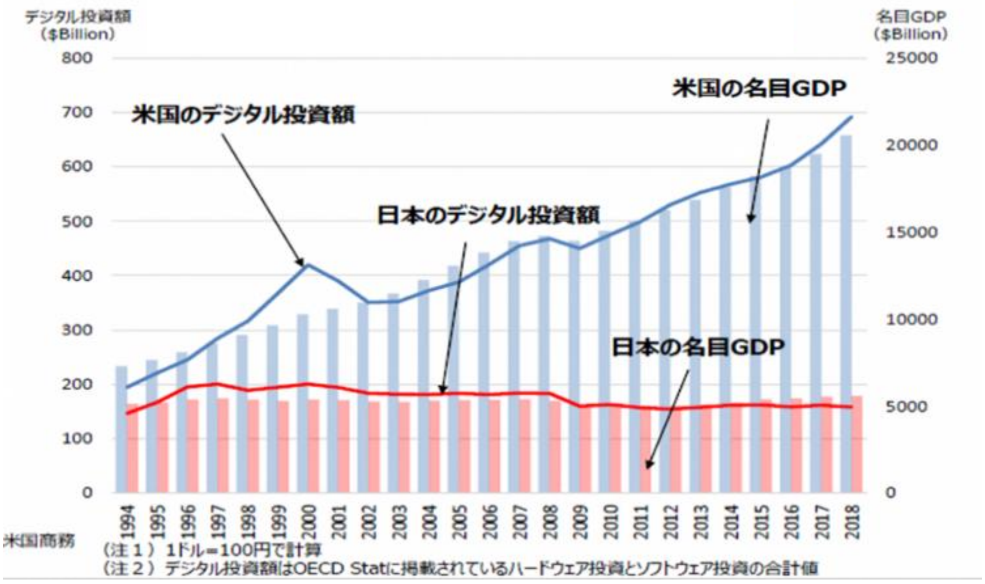
８－２図　多様性とイノベーションの関係



→8ヵ国（米国、フランス、ドイツ、中国、ブラジル、インド、スイス、オーストリア）におけるさまざまな業種や規模の企業を対象に調査。

出典：経済産業省「令和３年度なでしこ銘柄について」

８－３図　日米のデジタル投資額の推移



出典：経済産業省　「第１回　産業構造審議会　経済産業政策新機軸部会資料」

デジタルを組み込んだ経済モデルとしては、大阪・関西万博も未来社会の実験場の主要ターゲットとして、デジタルを掲げている。大阪でも大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の取組を開始しているが、例えば、第５章で都市分析の対象とした「スマートシティ会津若松」のような取組を大規模に行うイメージであり、それにより、イノベーションの創出につなげ、経済構造の転換を図っていくことが挙げられる。

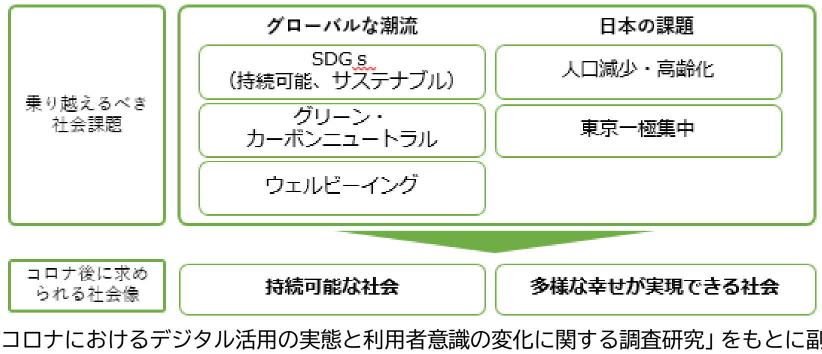
なお、会津若松においてもスマートシティの実現に人材を重視しており、また、人材の流動化に向けた企業とのマッチングへのデータ活用、さらには、コロナ禍での在宅勤務の広がりやシェアリングサービスの普及、AI や IoT を活用した作業能力の拡張と省力化など、人材とデジタルは密接な関連を有していることも付言しておく。

首都圏に次ぐ経済圏域で、多くの人が働き、大規模なデータ集積と検証が可能であり、また、トライアル＆エラー（試行錯誤）で新たな仕組みを次々と生み出していくなかで不具合を迅速に改善できるという観点においても十分な行政的能力を備え、スーパーシティ特区に指定された大阪こそが、新しい経済モデルの実証の場として最適な地域であると考えられる。

全国的な新しい経済モデルへの転換に向け、大阪が人材、デジタルを最大限生かした先駆的な実証の場となる。これが、副首都として大阪が果たすべき全国的な役割と考える。

それでは次に、経済モデルの対象分野をどう設定するのか。大阪・関西の有するポテンシャルに加え、コロナ後の社会変化を見据え、ウェルビーイングや社会課題との高い親和性（**８－４図**）、とりわけ、2025 年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催される大阪・関西万博を踏まえ、ライフサイエンス・ヘルスケアとエネルギーの二つを主要ターゲットにすることが考えられる。

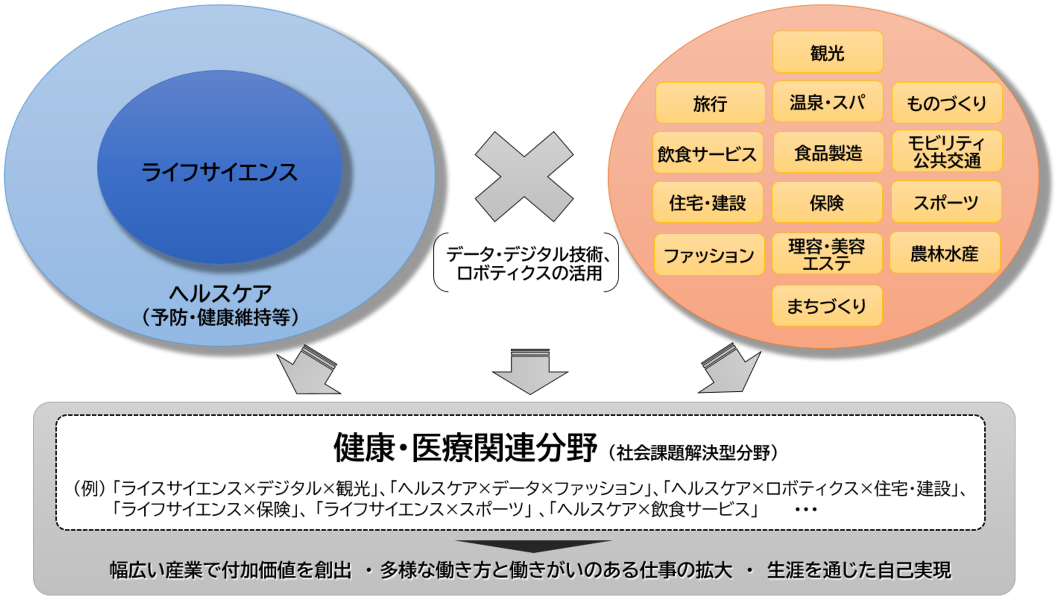
８－４図　コロナ後の社会変化



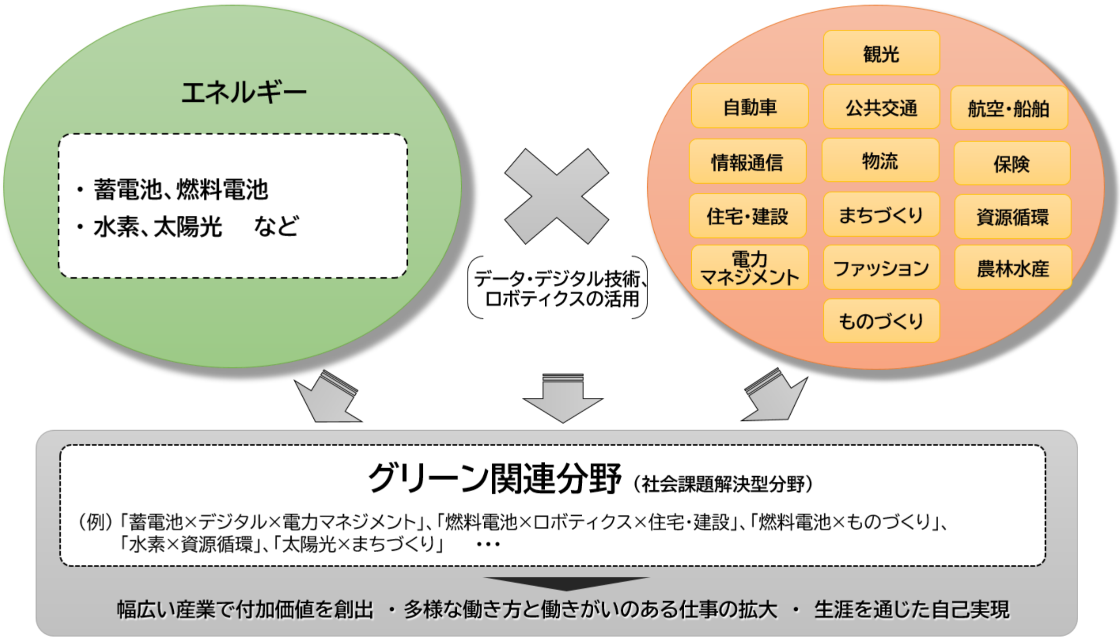
出典：総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」をもとに副首都推進局で作成。

そして、「経済産業のイノベーション、構造転換」、「ウェルビーイングの向上」、「社会課題の解決」を一体として捉え、強みのある「ライフサイエンス・ヘルスケア」や「エネルギー」を起点に、雇用などへの誘発効果の高い「観光」や分厚い集積を持つその他業種をかけ合わせることで、「社会課題解決型分野」ともいえる「健康・医療関連分野」や「グリーン関連分野」を中心に幅広い産業で付加価値を創出し、また、多様な働き方と働きがいのある仕事の拡大、生涯を通じた自己実現を図っていく必要がある。(８－５図、８－６図)

８－５図　ライフサイエンス・ヘルスケア分野⇒健康・医療関連分野への広がり



８－６図　エネルギー分野　⇒グリーン関連分野への広がり



以下、補足的に、大阪経済全体の構造転換に関連し、まず、コロナ後にインバウンド※3の復活が期待される重要な産業分野である観光産業について述べる。

観光産業は、「外から稼ぐ」産業としての性格を有することから、コロナ後を見据え、機会損失がないよう準備しておくことはもとより、ライフサイエンス・ヘルスケア分野とのかけ合わせによるヘルスツーリズム※4や IR 開業に併せた MICE※5ツーリズムの振興、さらには、コト消費※6、イミ消費※7を意識した体験型ツーリズムの強化など、質的充実を図っていく必要がある。

次に、業態に着目して、イノベーションの源泉とも言えるスタートアップ、東京などと比べて割合の高い中小企業について補足する。

スタートアップについては、数に加えて、規模・成長力を重視したステージへの転換を図るとともに、資金支援の多様化や、海外からの影響力のある有望なスタートアップの誘致にも取り組んでいく必要がある。

中小企業については、例えば、素材産業の集積を生かし、EV（電気自動車）シフトの動きを捉え、事業承継時にグリーン関連の新事業に挑戦するなど、自らの強みを最大限生かすとともに、これまでの企業活動のなかで抱えてきた不採算部門（いわゆるゾンビ部門）の整理を進めていく必要がある。

※３　海外から日本へ来る観光客を指す。
※４　自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態であり、医療に近いものからレジャーに近いものまで様々なものが含まれる。
※５　企業等の会議（Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議　(Convention)、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。
※６　製品を購入して使用したり、単品の機能的なサービスを享受するのみでなく、個別の事象が連なった総体である「一連の体験」を対象とした消費活動のこと。
※７　ある商品を消費することにより生まれる社会貢献的側面を重視する消費行動のこと。

これまで述べてきたとおり、大阪における新しい経済モデルの構築にあたっては、産業構造の転換に必要な人材の流動性、多様性の確保と、とりわけデータを最大限に活用可能とする必要がある（８－７図）。

8－7図　スマートシティ会津若松

出典：第２回意見交換会　中村彰二朗　メンバー提出資料

とりわけ、意見交換会で多くの言及があった健康データについては、大阪を先進的な例外地域として、行政機関や医療機関、保険者などが現在個々に管理しているデータを一元化し、規制のサンドボックス制度※8の活用などにより、データ利活用への支障を可能な限り排除していくことが必須である。

データの対象については、大阪にとどまらず、広く関西、西日本、さらには、先進医療などを求めて来阪する外国人にも視野を広げていくことを考えるべきである。データ利用の個人承諾に基づいたオプトイン※9型であれば、それが可能である。

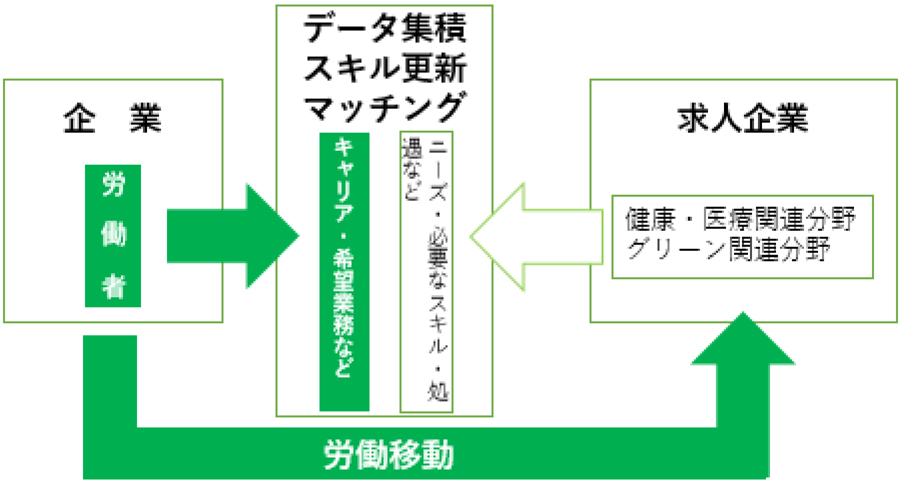
※8　イノベーション促進のために、一時的に規制の適用を停止するなど、新たなビジネスの実験場の仕組みとしてイギリスなどで始められた「規制の砂場（Regulation Sandbox)」をいう。これを参考に、特区において、監視・評価などの事後チェックルールを整備し、近未来技術実証に関する事前規制・手続きを見直すことで、迅速・円滑に実証実験を実現する仕組みを設けようとするもの。

※9　加入や参加、許諾、承認などの意思表示を相手方に示すこと。ここでは、個人が事前に承諾してデータを提供すること。

また、意見交換会では、人材の流動性を高めるという点において、正規雇用だけでなく、ギグワーカー[※10]や副業などの多様な働き方の観点も含め、求人企業のニーズと必要なスキル、給与・処遇等に関するデータを見える化し、スキルの更新とマッチングにつなげ、成長分野への労働移動を促すシステムの構築を検討すべきとの意見があった（８－８図）。

さらには、今後、人材の多様性も含めて、データの活用について検討していきたい。

<u>８－８図　人材流動化へのデータ活用（イメージ）</u>



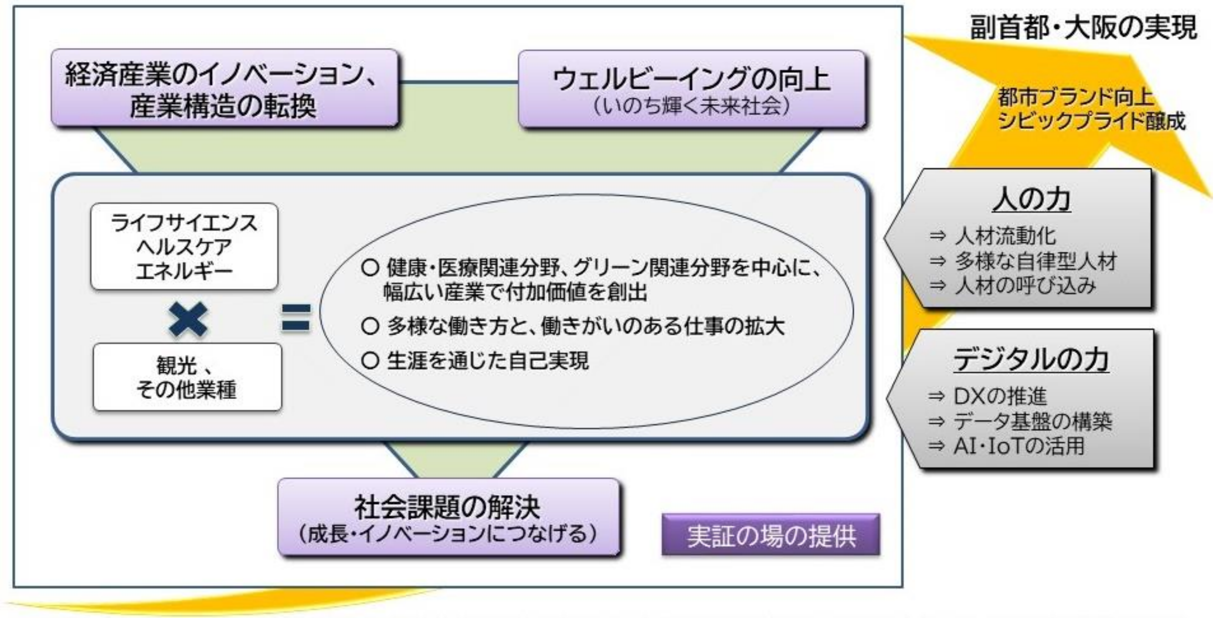
出典：意見交換会での議論を踏まえ副首都推進局で作成

オプトイン型での各種データの連携・収集により、人々のデータ利活用への参画意識を高めることはもとより、並行して、日々の健康づくりや、環境に配慮した消費行動、生活様式への転換など、経済面以外の取組も進め、個人の健康増進や持続可能な社会の構築（SDGs）につなげていくことで、デジタル化の重要性についての住民の理解・共感を高めていく。

こうした取組を進めていくことにより、大阪、西日本はもとより、内外からの若者への多くの雇用の場やチャレンジできる環境の確保と併せて、副首都としての都市ブランドやシビックプライド[※11]の醸成につなげていくことが重要である。これらのことが、副首都実現の大きな推進力になるものと考える。（８－９図）

※10　インターネットを通じて、単発で仕事を請け負う労働者。
※11　都市に対する市民の誇り。

８－９図　副首都・大阪の経済モデル（イメージ）



引き続き、意見交換会での議論を通じて、『副首都・大阪の経済モデル』をさらに具体化するとともに、モデルのどこが最も重要で、何に優先的に注力すべきかなど、検討を深めていきたい。

次章では、『副首都・大阪の経済モデル』の言わば基盤部分について、モデルのポイントと言える『人の力（人的基盤）』、『デジタルの力（DX 基盤）』に加えて、これまでの意見交換会で多くの意見のあったインフラ・まちづくりなども含めて、現時点での議論内容を記すこととする。

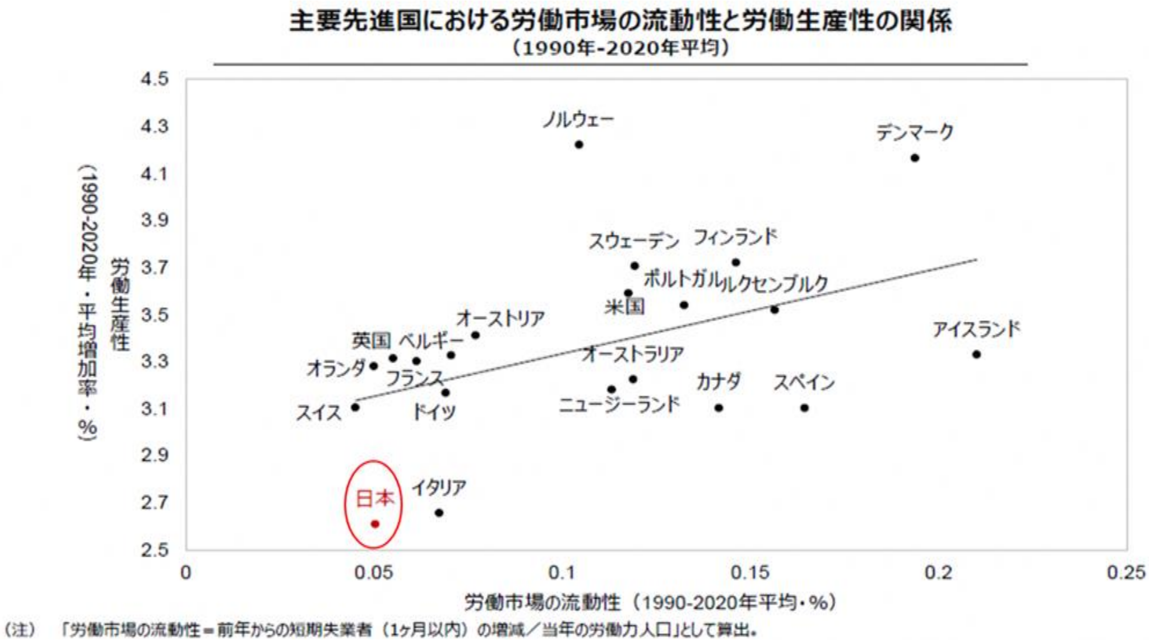
第９章　副首都・大阪の経済モデルの基盤部分

本章では、第８章で述べた『副首都・大阪の経済モデル』の基盤部分について、第５章の国内外都市の分析においても重要とされていた『人の力（人的基盤）』、『デジタルの力（DX基盤）』、また、意見交換会でも多くの意見が交わされたインフラ・まちづくりや金融機能、さらには、研究・研修・情報等に関する共有・連携の場についても述べていく。

《第１節》人の力（人的基盤）

『副首都・大阪の経済モデル』における人材の重要性について、第８章に続けて述べていくこととする。生産性の向上はもとより、経済の新陳代謝を高めるとともに、産業構造の転換を図っていくためには、イノベーションを起こすアイデアと挑戦心にあふれ、社会の変化や新しい時代の潮流に対応できるスキルを身に付けた自律型人材[※1]が不可欠である。また、そうした自律型人材による多様性ある人材構成になっていることが重要である。**（９—１図、９－２図、９－３図）。**

９－１図　労働市場の流動性と生産性（再掲）

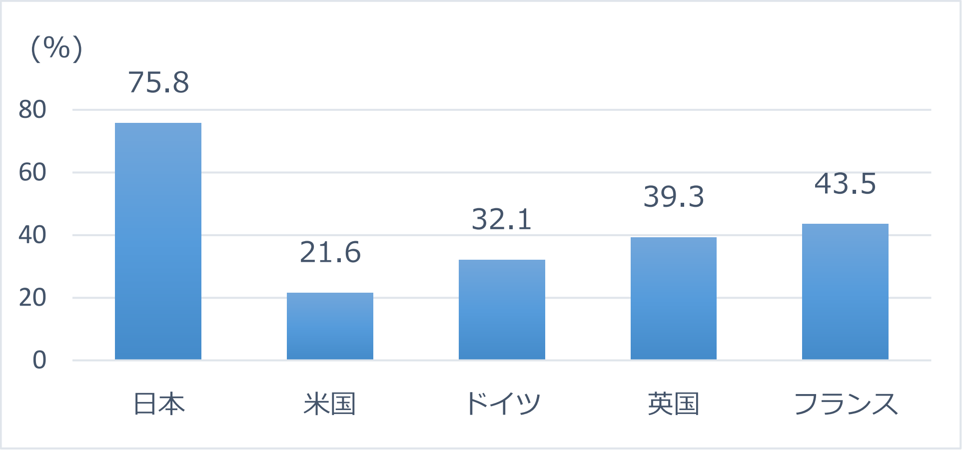


出典：経済産業省「第１回未来人材会議資料」

※１　自らの規範や価値観に基づいて物事を考え判断し、行動できる人材。

９－２図　起業無関心者の割合

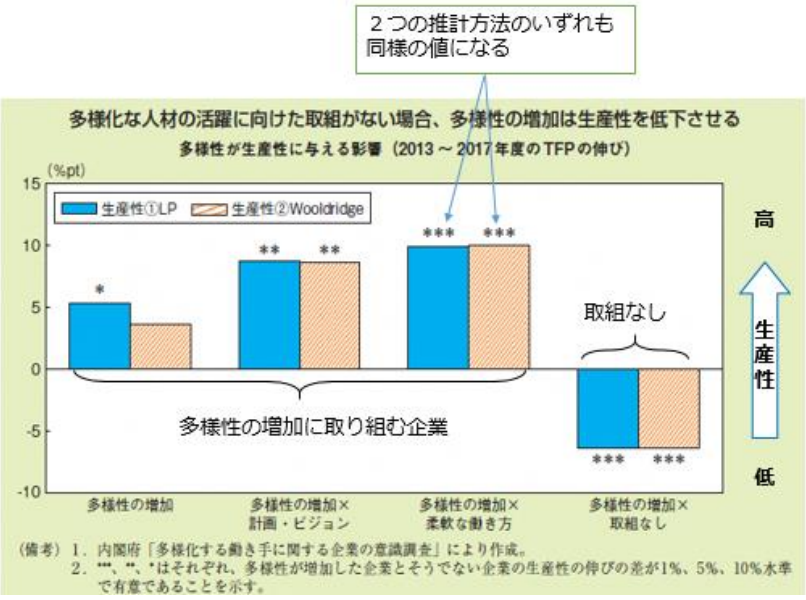
（2017 年）



※「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」（2017 年）により日本チーム再編加工。
「起業無関心者」とは、「過去２年間に、新しく事業を始めた人を知っている」、「今後６か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れる」、「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」の３つの質問全てに「いいえ」と回答した人。

出典：内閣府「『選択する未来 2.0』報告参考資料（2021 年６月４日）」

９－３図　多様な人材と生産性



多様性の高まりと同時に、多様性に対応する取組を行っている企業では、Levinsorn and Pertin(2003)が行った推計①、Wooldridge(2009)が行った推計②のいずれの方法においても、多様性が生産性にプラスの効果を与える関係が確認できる。

出典：内閣府「令和元年度 年次経済財政報告」をもとに副首都推進局で作成

このような多様な人材が生まれ、活躍できる環境を、経済界、大学・研究機関、行政などが一体となって整備し、大阪を成長させていくことが、大阪・関西で学んだ若者の東京への流出、さらには西日本からの人材流出の、言わば「ダム機能」はもとより、内外から多様な人材を大阪に呼び込むことにもつながる。そして、次の成長への好循環が生まれていくものと考える。

意見交換会では、自律型人材や高度人材の重要性、人材流動化とリカレント教育※2、人材の多様化などについて、多くの意見が交わされた。以下にその主な内容を記す。

【自律型人材】

今後、更なる労働力人口の減少が見込まれ、リモートワークの進展など働き方の多様化も進むなか、自律的な仕事の進め方が重要になっているが、それに対応できているかは心もとない。自律型人材が生まれるには、現状維持やことなかれ主義ではなく、自由に安心して思いや考え、アイデアを発信できる環境を作っていくことが必要である。

企業の取組に加えて、行政がリードする形で、大阪ならではのおもしろい人と出会い、エデュテイメント※3の要素も加えながら、自由にアイデアを出し合い、具現化できるような交流の場を作っていくことが考えられる。

【高度人材】

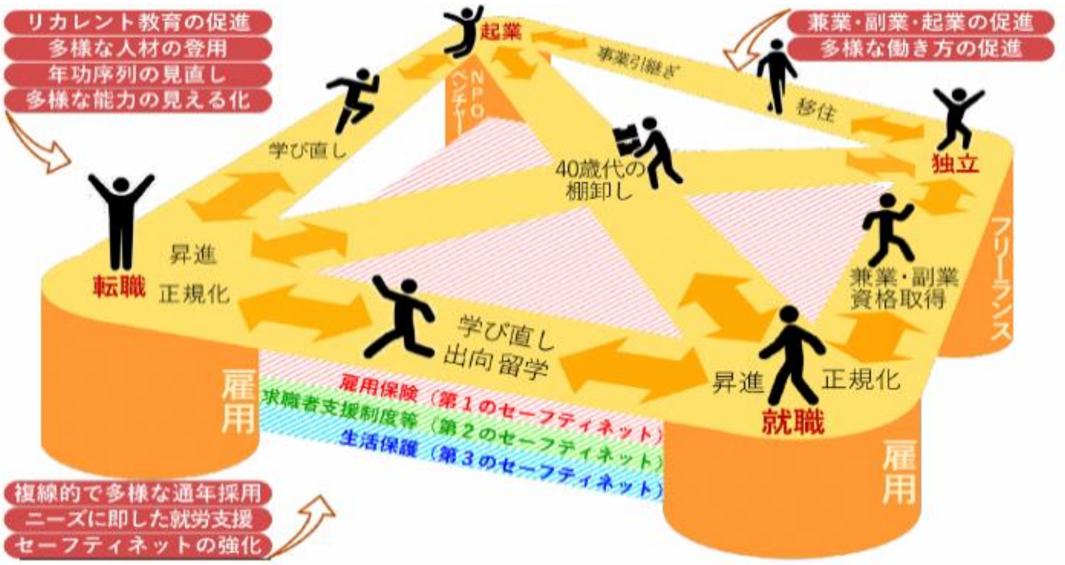
高度なものづくり技術を承継する人材や、デジタル技術に対応できる人材（DX 人材）などに加えて、経営人材の充実が重要であり、企業内での兼業の促進などに併せて、大学に戻って経営を学ぶ機会を設けていくことが必要である。また、学校教育段階においても、小中学校期における基礎学力の充実はもとより、国際バカロレア※4校や職業教育を行う高等専門学校で課題解決力や専門性を身に着けたうえで、大学進学により知識・教養を広げるなど、多様な学習ルートの整備を進めていくことが重要である。

※2　学校教育から離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けるための社会人の学び。
※3　教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテイメント）を合わせた造語で、遊びなら学んで生きる力を身に着けられるもの。
※4　国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的なプログラム。チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身につけさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置された。

【人材流動化とリカレント教育】

企業の取組に併せて、行政による取組も重要である。新たに奨学金制度を設けるのは難しくても、職場理解を深める啓発や、大阪公立大学などにおける学び直しの機会の拡大を図っていくべきである。加えて、第８章でも述べたとおり、求人企業のニーズと必要なスキル、給与・処遇等のデータを見える化し、スキルの更新とマッチングにつなげ、成長分野への労働移動を促すシステムの構築を検討すべきである（**９－４図**）。あわせて、セーフティネットの強化を図っていくことが重要である。

９－４図　ソーシャルブリッジ型の能力開発・就業政策イメージ



※　「ソーシャルブリッジ」型の能力開発･職業紹介･リカレント教育･セーフティネット
　個別企業内で雇用の安定化を図るのではなく、誰もがいつでも能力開発や学び直しを行うことができ、年齢等に応じて転職や起業、新しい分野での活躍などをいつでも選択できるようにすることにより、社会全体で雇用安定化を目指していく複線型のキャリア形成と円滑な労働移動の支援。

出典：内閣府「選択する未来 2.0 報告」

【人材の多様化】

女性、外国人に加え、シニア、さらには障がい者など様々な方々が安心して活躍できる環境づくりが重要である。とりわけ、全国と比べ就業率の低い女性が多様な働き方を選択し就業できる環境整備を進めていく必要がある。そのためには、 当事者が、何が課題で何に困っているのかを安心して話せる場を作り、意見を吸い上げることがまずは必要と考えるが、そういう場が企業に無いなかで、ベンチマークの設定など、言わば外形的な取組が先行している状況は疑問である。

また、世界中で人材の獲得が競われるなか、日本はもはや何もしなくても選ばれる国ではない。外国人材に選ばれるためには、子弟の公教育など共生環境づくりを進めるとともに、まずは、留学生の定着に取り組むべきである（**９－５表、９－６表**）。

９－５表　都道府県の地方公務員管理職に占める女性割合

		管理職総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）
１位	鳥取県	572	126	22.0
２位	東京都	4,431	757	17.1
	⋮	⋮	⋮	⋮
37 位	大阪府	915	80	8.7
	⋮	⋮	⋮	⋮
46 位	宮崎県	440	31	7.0
47 位	秋田県	357	21	5.9
全都道府県		38,392	4,549	11.8

出典：内閣府「全国女性の参画マップ」をもとに副首都推進局で作成

９－６表　外国人留学生の都道府県別就職者数

（単位：人）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
大　阪	694	832	970	1,084	1,354	1,614	1,989	2,228	2,598
東　京	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915	11,971
愛　知	371	450	667	622	665	746	949	991	1,183
福　岡	274	293	404	402	475	525	703	892	781
全　国	**7,831**	**8,586**	**10,969**	**11,647**	**12,958**	**15,657**	**19,435**	**22,419**	**25,942**

出典：大阪の再生・成長に向けた新戦略データ集②（大阪経済や成長に向けた５つの重点分野関係）

法務省入国管理局「平成 30 年における留学生の日本企業等への就職状況について」をもとに副首都推進局で作成

【若者】

意見交換会では、働き方や生き方の変化、社会課題への意識の高さなど、未来を担う若者から社会を変えていくことの重要性について多くの言及があった。こうした若者起点の観点から、①在住の若者のより一層の活躍・定着、②一度大阪を離れた若者の U ターンの促進、③国内外からの若手人材の集積などについて考えていくことが必要である。若者が活躍できない都市に未来はないといっても過言ではない。

今後、上記の意見を踏まえて、より具体的な内容への掘り下げを図るとともに、それを実現するための課題が何か、また、大阪が全国に先駆けてできることは何か、国との関係を含めて検討していきたい。

《第２節》デジタルの力（DX 基盤）

第８章において、『副首都・大阪の経済モデル』における『デジタルの力』の重要性について、健康データを中心に述べてきた。ここでは、まず、健康データの収集と利活用にあたってのポイントについて、次に、健康データ以外のデジタル関係の意見交換会での主な意見について記す。

大阪が他の都市と比べて、人口減少のスピードが速いことを踏まえ、人口減少社会において住民 QOL[※5]を向上させ、持続的な成長をめざすには、デジタルの力を上手に活用することが重要である。とりわけ、健康データに関しては、データを提供する住民にとって、それぞれの健康状況やニーズに併せたサービスを受けられるメリットがあることがまず重要である。そのうえで、日常的なデータの蓄積を、地域における効果的な医療・介護サービスの提供や産業政策に生かしていく。この住民起点の関係性を重視してオプトイン型で進めるべきである。

こうした取組を進めることで、医薬品や医療機器からスポーツ、美容、観光、飲食、住宅などの広範な産業分野で、新たな製品やサービスの開発などのイノベーションが創出され、データを活用してサービス展開を図りたい内外からの企業、また研究者を誘引する力になっていくものと考える。

オプトイン型で進めることは、住民意識の変化や、自分から家族、そして地域のことを考えるきっかけにもつながると考えられる。さらに、データの収集、利活用にあたっては、生活圏を意識する必要があり、大阪においても、スーパーシティ特区の指定のもと、先端ヘルスケアサービスや広域データ連携基盤（ORDEN）整備に取り組もうとしており、大阪のような大都市でデータの収集・利活用のモデルを作ることは大きな意義があるものと考える。

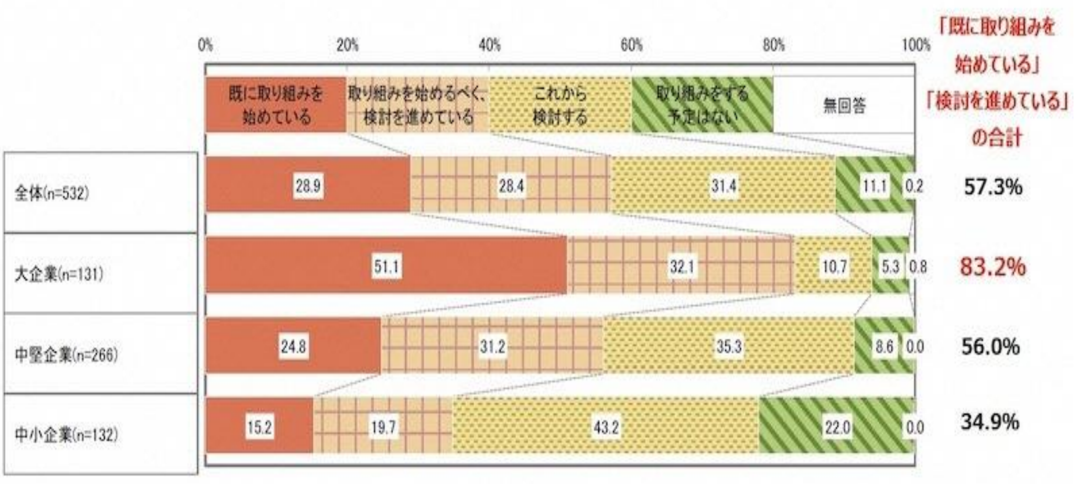
次に、健康データ以外のデジタル関係の意見交換会における主な意見を以下に記す。

まず、それぞれの企業が、デジタル技術を自らに当てはめて活用方策を考えることで、大阪の産業構造全体が新しくなり、生産性の向上につながると考える。

※５　生活の質。

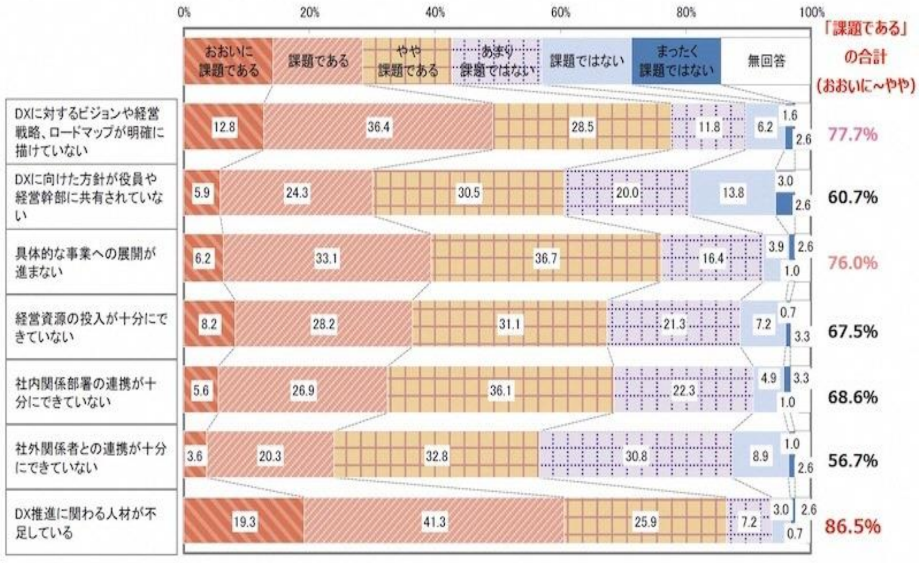
とりわけ、中小企業はデジタル化による成長余地が大きく、まずは、基本的なデジタル講座といったものでの学びや、日常業務へのソフトの活用などから始めて、利活用の範囲を広げていくことが必要である（**９－７図、９－８図**）。さらに、製造現場で長年にわたり培われてきた属人的なノウハウをデータ化し、継承していくこと、さらにはAIやIoTを活用して分析していくことは、大きな価値を生み、イノベーションにつながっていくものと考える。

９－７図　中小企業のDXへの取組状況



出典：一般社団法人日本能率協会「日本企業の経営課題 2021」 調査結果

９－８図　中小企業のDX推進の課題



出典：一般社団法人日本能率協会「日本企業の経営課題 2021」 調査結果

また、各種公共交通機関などをデジタルでつなぐMaaS※6を進めることは、住民利便性の向上や環境にやさしいまちづくり、観光や地域経済の活性化の観点からも重要である。

今後、健康データについて、上記のポイントを押さえつつ、より具体的な内容への掘り下げを図るとともに、それを実現するための課題は何か、また、大阪が全国に先駆けてできることは何か、国との関係、さらには、大阪・関西万博を契機に取り組めることなども含めて検討していきたい。

あわせて、健康以外でのデータの利活用やデジタル化の推進についても、議論を深めていきたい。

《第３節》その他

（１）インフラ・まちづくり

『副首都・大阪の経済モデル』を支えるインフラ・まちづくりについても、現在策定中の「新しいまちづくりのグランドデザイン」に関する大阪都市計画局からの意見聴取などを通じて、意見交換会で議論を深めてきた（**９－９図**）。

まず、現時点での意見交換会での議論を踏まえた、今後の取組のポイントとしては、広域的な鉄道・道路ネットワークの充実や空港・港湾機能の強化、成長をけん引する拠点形成に加え、コロナ禍でのリモートワークの拡大なども踏まえたうえで、生活圏における人中心の暮らしやすいまちづくり、いわゆる「ウォーカブルシティ」を実現していくことが重要ということである。

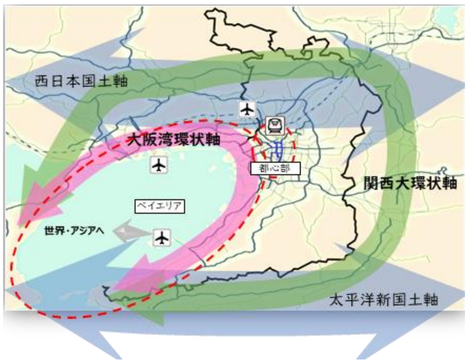
「ウォーカブルシティ」に関しては、第５章で分析したコペンハーゲンをはじめ、多くの都市で、車中心から人中心の空間づくりへの転換が図られており、住民の豊かな暮らしの実現はもとより、内外からの人の流入、投資の拡大、環境への負荷軽減などの効果をもたらすものである。

※6　Mobility as a Service。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

<u>**９－９図　グランドデザイン中間とりまとめ概要　めざすべき都市構造**</u>

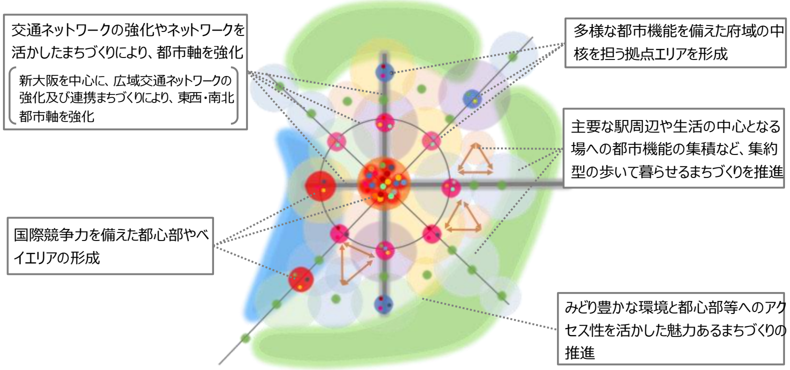
広域レベル

広域的な都市構造を活かした都市圏の形成



府域レベル

マルチハブ＆ネットワーク型都市構造の形成



出典：大阪都市計画局「第２回新しいまちづくりのグランドデザイン推進本部会議資料」

なお、こうしたインフラ整備やまちづくりを進めることは、都市の質の向上をもたらすとともに、投資規模の面からも、民間投資の誘発効果を伴って、成長に寄与することを付言しておく。

また、意見交換会では、「ウォーカブルシティ」を中心に自治体の役割に関する以下のような議論があった。

おおむね一つの市町村に一つの拠点が形成されるのが望ましいが、難しい場合は、複数の市町村が集まった広域圏で必要となる都市機能を整理していくことが重要である。

公共施設など都市機能の配置にあたっては、コスト面など広域的な観点からの大阪府の調整が重要と考える。一方で、市町村の主体性、自治の民主的基盤としての役割、市町村間の切磋琢磨（せっさたくま）などの観点も重要である。

引き続き、上記の意見を踏まえて、大阪府と市町村の役割を含め、議論を深めていきたい。

（２）金融機能

意見交換会では、『副首都・大阪の経済モデル』を支える金融機能についても、主にスタートアップや環境に関連して議論があった。以下に主な意見を記す。

スタートアップの資金調達に関しては、公的な支援や金融機関を中心とする民間支援、官民連携による支援などチャンネルを増やすことが重要である。リスクマネーの供給は、銀行とは別のところが担うことを考えるべきである。

大阪は先物取引の歴史を踏まえたデリバティブ商品※7や環境に焦点をあてたESGファイナンス※8などを強化していくべきである。

引き続き、上記の意見を踏まえて、議論を深めていきたい。

（３）研究・研修・情報等に関する共有・連携の場

第５章の内外都市の分析からも明らかなように、イノベーションを起こし、産業構造を転換していくためには、行政と民間、大学、研究機関などの広い参画による連携・協力の場が重要である。

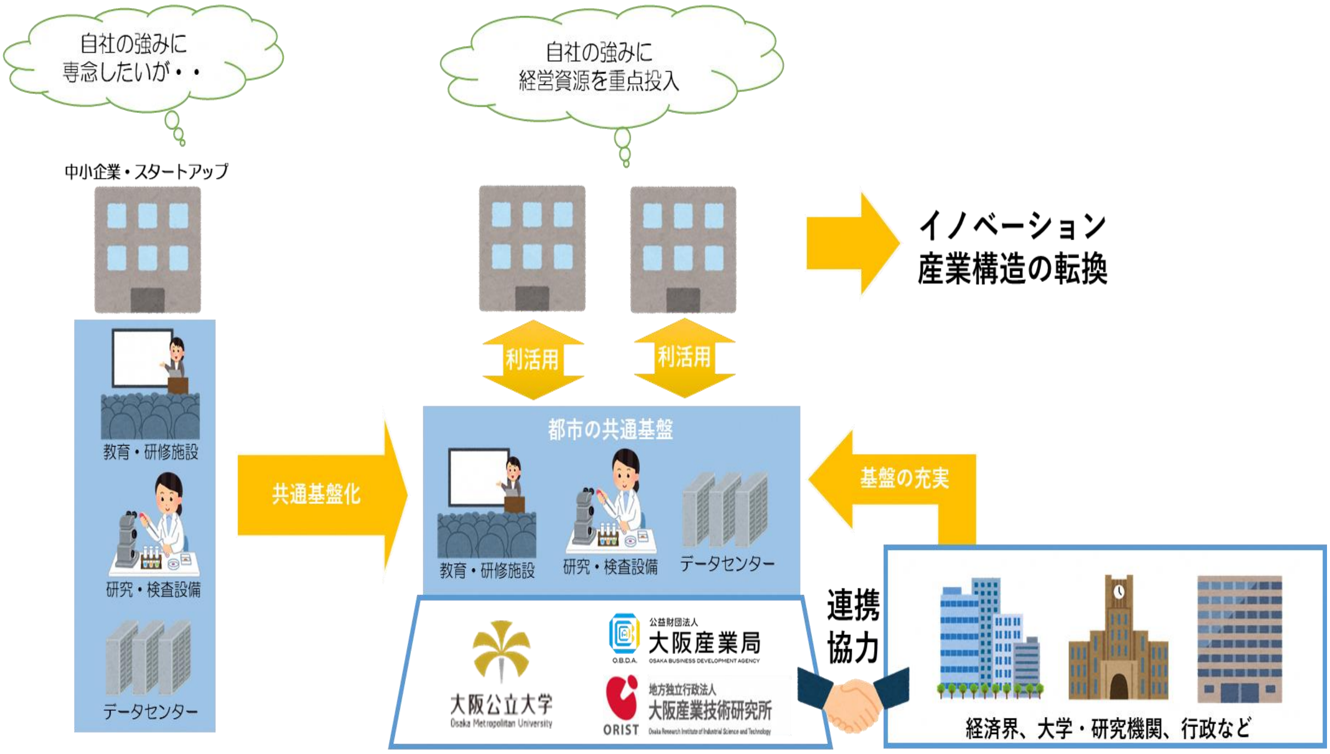
意見交換会においても、人材やデジタルとも関連するが、それぞれの企業、とりわけ中小企業やスタートアップが自らの言わば「強み」に専念できるようにするには、必ずしも個々で持つ必要のない教育や研修の機能、研究や検査の設備、顧客データ等を、都市の共通基盤として地域で用意していくことが重要である、との意見があった。

引き続き、上記の意見を踏まえて、経済界や大阪・関西の大学、研究機関などとの共有・連携の場に関する議論を深めていきたい。**（９－10図）**。

※７　金融派生商品。株式や債券、為替などから派生した金融商品で、具体的には先物取引やオプション取引などと呼ばれるもの。

※８　環境対応（Environment）、社会貢献（Social）、企業統治（Governance）の面で優れた企業に対する投融資。

９－10 図　共通基盤イメージ



第 10 章　副首都の圏域など

意見交換会では、これまで、大阪が副首都として成長するために、大阪を中心とする経済的な広がりをどのように考えるか、議論を重ねてきた。

また、国内外都市の分析から、成長をめざしている都市では、経済圏に見合った連携が可能な圏域を柔軟に設定し、経済情勢の変化に併せて効果的な政策を進めていること、さらに、経済振興に向けたビジョンなどを国と共有し、国による様々な支援方策を活用しながら、政策展開していることなどを明らかにした。

そのうえで、公益社団法人関西経済連合会からの意見聴取なども行いながら、副首都の圏域設定をどのように考えるか、また、その圏域を対象とした広域行政の枠組みはどうあるべきか、さらには、副首都・大阪の実現に向けて、国に何を求めていくべきかなどについても議論を行っているところであり、引き続き議論を進めていきたい。これまでの主な意見は以下のとおりである。

副首都の圏域については、大阪府域、さらには府域を超える様々な圏域が考えられる。そのなかでは、副首都として「府市一体による取組をさらに進めていくべき」との意見のほか、副首都圏として「関西の経済の中核を担い、産業や商業はもとより、大学や研究機関、空港や港湾などのインフラが集中する大阪を中心とした京阪神地域とその後背地を含めた２府１県[※1]」、「広く通勤圏や工場の立地などを考慮した関西の２府４県[※2]」、「関西広域連合の構成府県[※3]の範囲を副首都圏と捉えたうえで、その中核部分が京阪神の２府１県」、「まずは、京阪神の２府１県を副首都圏としたうえで、将来的には関西の２府４県、さらには関西広域連合の構成府県」といった幅広い意見があった。

上記圏域における広域行政の枠組みに関しても、「経済成長や産業振興といった観点から、現在の府県や政令指定都市の権限・財源、さらには国の出先機関も含めて、一元的に経済産業政策を進めることのできる体制をめざすべき」、「まずは可能な連携から進めていくべき」という意見があった。

※１　京都府、大阪府、兵庫県。
※２　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。
※３　府県としては、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県。

また、副首都・大阪の実現に向けての国との関係では、「副首都の位置づけの旗は掲げながら、大阪が名実ともに副首都となれるよう、必要な措置を講じるよう国に働きかけていくことが重要」という意見があった。その内容としては「副首都をめざすための新たな特区制度や規制緩和の導入」、「国の権限、財源の移譲」、「国出先機関の移管」などが挙げられた。

なお、こうした広域行政の枠組みを作っていくうえでは、住民との距離が遠くならないよう民主性を高めていくことが不可欠であり、まずは、住民理解の拡大に向けた周知の取組を積極的に行っていくべきという意見があったことを付しておく。

参考に、現行ビジョンに記載の圏域イメージを付す（10－１図）。

10－１図　現行ビジョンに記載の圏域のイメージ

出典：大阪府・大阪市「副首都ビジョン（2020 年３月修正版）」を更新

第９章の『副首都・大阪の経済モデル』の基盤部分を構成するインフラ・まちづくりの議論、とりわけ人中心の暮らしやすいまちづくり、いわゆる「ウォーカブルシティ」との関連を含めて、大阪府内の市町村に関する議論も行われている。

とりわけ、今後、人口減少が予想されるなかで、いかに住民に身近な市町村の基礎自治機能を維持・充実していくかに関して、「合併は将来の課題としつつ、当面は市町村間の連携を深めていくことが現実的」、「市町村間の連携の枠組みについては、それぞれの地域の特性に応じて考えることが必要であり、その中では、市町村間の連携や、さらには、府の支援を考えるべき」といった意見があった。

第 11 章　今後の進め方

今後、これまで述べてきた中間論点整理をもとに、意見交換会での議論をさらに深化させるとともに、ビジョン本体のバージョンアップに向けた検討を並行して進め、来年（2023年）当初をめどに、バージョンアップ案を取りまとめる。

今後の意見交換会での議論としては、第５章で述べた国内外都市の分析や第６章で述べた大阪の特性・ポテンシャルを一層掘り下げながら、住民の共感等の観点を踏まえ、『副首都・大阪の経済モデル』をさらに具体化するとともに、モデルのどこが最も重要で、何に優先的に注力すべきかなど、検討を深めていきたい。

このなかで、経済面などからふさわしいと考えられる副首都の圏域設定やその枠組みがどうあるべきか、国における必要な環境整備としてどのようなことが考えられるか、などの検討を進めていきたい。

加えて、住民をはじめとしたステークホルダーへの訴求力のある共通目標や目標年次、工程の設定、さらには、実効性を担保する仕組みなどについても検討を進めていきたい。